

令和4年の  
和歌山県経済

---



和歌山県企画部企画政策局調査統計課



## はじめに

コロナ禍を経て社会情勢が大きく変化する中で、持続可能な社会の実現に向けて、脱炭素化やデジタル化への対応が求められています。統計調査においても、従来の訪問調査に加え、郵送やオンラインでの回答が可能となるなど調査方法の多様化が進んでいます。本県におきましても、時代に即した対応を図りながら、円滑かつ適切な調査に努めているところです。

この『令和4年の和歌山県経済』は、令和4年における本県の経済動向を消費、投資、企業活動、労働・雇用などの経済側面から、マクロ的観点に立って総括的に捉えたもので、景気局面を把握・分析することを目的に、分かりやすく解説したものです。また、主要な経済指標をもとに、前年からの景気の方角性や量感などを明らかにするものとして編集しています。

本書を、和歌山県経済の概況を把握するための資料としていただくことはもとより、経済・産業の発展及び県民生活の向上を図るための行財政施策の基礎資料や企業経営等における主要経済指標の動向把握などとして幅広く活用いただくことを期待しています。

令和6年3月

和歌山県企画部長 前 昌 治

## 利用上の注意

- 1 本書は令和4年(暦年)の和歌山県経済について、各種の主要経済指標を分析し、取りまとめたものであり、本文中の解説については分析結果を理解しやすくするための目安として掲載したもので、それ以上の意味を持つものではありません。
- 2 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳項目の合計が一致しない場合があります。
- 3 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「-」 該当数値が無いもの  
「0」「0.0」 掲載単位に満たないもの

- 4 統計表の対前年(同月・期)比は次式により算出しています。

$$\text{対前年(同月・期)比} = (X1 - X0) \div |X0| \times 100$$

X1 : 当年の計数  
X0 : 前年の計数  
|X0| : X0の絶対値

〒640-8585

和歌山市小松原通一丁目1番地

和歌山県企画部企画政策局調査統計課分析班

電話 : (073)441-2387 (直通)

e-mail : e0203001@pref.wakayama.lg.jp

ホームページ : <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.html>

# 目 次

## 第1部 令和4年の和歌山県経済

令和4年の和歌山県経済の概況・・・・・・・・・・	1
Ⅰ 消費関連・・・・・・・・・・	6
Ⅱ 投資関連・・・・・・・・・・	8
Ⅲ 企業関連・・・・・・・・・・	11
Ⅳ 労働・雇用関連・・・・・・・・・・	14

## 第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済

和歌山県：経済動向の概要・・・・・・・・・・	17
過去3か年の主要経済指標(和歌山県)・・・・・・・・	18
過去3か年の主要経済指標(全国)・・・・・・・・	19
① 景気動向指数・・・・・・・・・・	20
② 個人消費・・・・・・・・・・	22
③ 設備投資・・・・・・・・・・	33
④ 住宅建設・・・・・・・・・・	38
⑤ 公共投資・・・・・・・・・・	41
⑥ 生産・・・・・・・・・・	45
⑦ 雇用情勢・・・・・・・・・・	54
⑧ 企業活動・・・・・・・・・・	67
⑨ 物 価・・・・・・・・・・	70
⑩ その他・・・・・・・・・・	73

## 第3部 令和4年 その他の経済関連

和歌山県 主要事項年表・・・・・・・・・・	77
全国・国際 経済関連主要事項年表・・・・・・・・	78
経済クローズアップ・・・・・・・・・・	79



---

## 第 1 部

# 令和 4 年の 和歌山県経済

---

第 1 部は、令和 4 年の和歌山県経済の現況を 4 つの観点（消費関連、投資関連、企業関連、労働・雇用関連）から具体的に振り返り、総評したものです。

## 令和4年の和歌山県経済の概況

和歌山県経済の概況を示すに当たり、始めにその前提となる世界経済及び日本経済の状況について振り返る。令和4年の世界経済は、新型コロナウイルス感染症への対応が進展し回復が進んだ一方で、紛争や高インフレなど世界情勢の変化により、これまで以上に不確実性が高まった1年であった。

まず、この年に世界中に衝撃を与えた出来事が、令和4年2月に始まったロシアによるウクライナ侵略であった。首都キーウを含むウクライナ各地で砲撃や空襲が繰り返され、民間人にも多数の犠牲が出た。これに対して、日本を含むG7主要7か国は協調して、ロシアからの輸入品に対する関税引き上げや、同国産燃料を禁輸するなど次々と制裁措置を打ち出して対抗した。しかし、欧州ではエネルギー供給の大部分をロシアに依存していたため、コロナ禍からの経済の急回復で高騰していた燃料油価格は一段と上昇することとなった。米国の代表的な原油価格の指標であるWTI(West Texas Intermediate)原油価格は、ロシアへの制裁として同国産原油の禁輸が議論されると、市場では原油の供給不足の懸念が一段と高まり、令和4年の3月には、一時1バレル=123ドル台まで上昇した(図1)。

加えて、ウクライナ侵略は食品市場にも大きな影響を与えた。ロシア、ウクライナは世界有数の小麦生産国であり、輸出量は両国合わせて世界の約3割を占める。しかし、ウクライナ侵略以降は、農業生産や輸送に悪影響が及んだことにより、小麦の供給量が減少し、小麦の国際相場は令和4年3月には過去最高値を更新するなど、小麦の市場価格高騰を引き起こした(図2)。

コロナ禍では、国際物流網の混乱により供給制約が起きていたことに加え、消費の中心が外食や旅行などの「サービス」から、「モノ」に急激にシフトしたことも重なり、供給が追いつかず様々な物の値段が上昇していた。そこに、ウクライナ侵略が起きて、エネルギーや食料品の価格高騰が発生したことで、世界中のインフレ率を一層高める結果となった。

主要各国の令和4年のインフレ率(消費者物価指数の総合指数)を見ると、米国は前年からの伸び率が+8.0%と、昭和56年以来、41年ぶりの記録的な伸び率となった(図3)。他の先進諸国を見ても、軒並み高いインフレ率となり、世界で同時進行したこの物価高は「グローバルインフレ」と呼ばれようになり、各国でインフレへの警戒感が大きく高まった。この世界的な物価上昇に対応するため、各国の中央銀行も金融政策の転換を迫られた。FRBやECBなど各中央銀行は通常の2倍、3倍の速度で利上げを実施した。急速な金融引き締めは経済の加熱を抑え、インフレ率抑制に一定の効果があったものの、コロナ禍からの経済活動の正常化が進む中で、各国の経済回復の足を引っ張る形となった。令和5年1月のIMFの世界経済見通しによると、世界経済の実質成長率は令和4年平均で前年比+3.4%(令和3年同:+6.4%)と、プラス成長を記録したものの、令和3年10月の同レポートでは令和4年の成長率を+4.9%と予測しており、実績値は大きく下振れた結果となった。

また、グローバルインフレの波は日本にも押し寄せている。図3のとおり、令和4年の日本のインフレ率は前年比+2.5%と、他国と比べると低い水準にあるものの、国内では消費増税の影響があった平成26年(前年比+2.7%)以来の高い伸び率となった。日本は発電などに使用する原油・天然ガス・石炭などの燃料のほとんどを輸入に依存している。そのため、ウクライナ侵略による燃料高の影響を大きく受け、電気代やガソリンなどのエネルギー価格が大きく上昇した。

続いて、日本の実質 GDP の四半期ごとの動きを確認する（図 4）。家計部門は、政府の観光需要喚起策や水際対策の緩和などもあり、外出需要が回復したことで、サービス消費が緩やかに改善した。一方で、物価高を受けて、家計の節約志向が高まったことで消費が抑制されたことに加え、引き続きコロナ禍が日本経済回復の阻害要因になった。特に年後半にかけては、第 7 波を中心に感染者数が増加したことで、家計部門の伸びが押しとどめられるなど、コロナによる景気の下押しが継続した。また、企業部門については、供給制約の影響が緩和に向かったことで、生産水準は持ち直し傾向となったものの、原材料・運送コスト上昇により輸送機械、エネルギー業種、運輸・郵便等を中心に収益が圧迫され、設備投資の抑制要因となった。また、国内のみならず、中国の感染拡大に伴う一部の都市のロックダウンや、ゼロコロナ政策の継続による中国経済の減速も生産・輸出の下押し要因となった。

このように、経済活動の正常化が進んだ一方で、物価高や交易条件の悪化が下押し要因になったことで、日本経済の回復ペースは緩やかなものにとどまった。

図 1 原油価格の推移

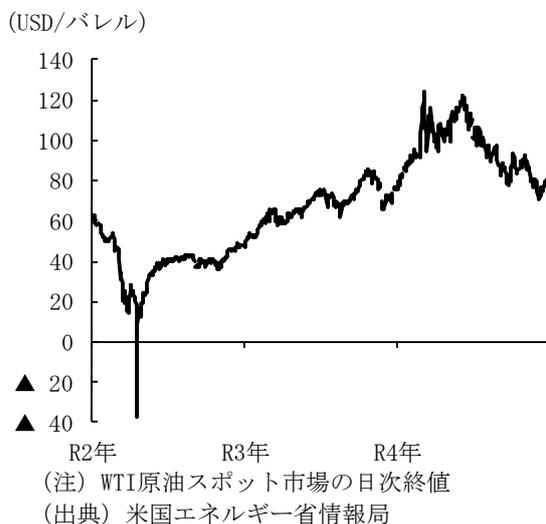


図 2 小麦価格の推移

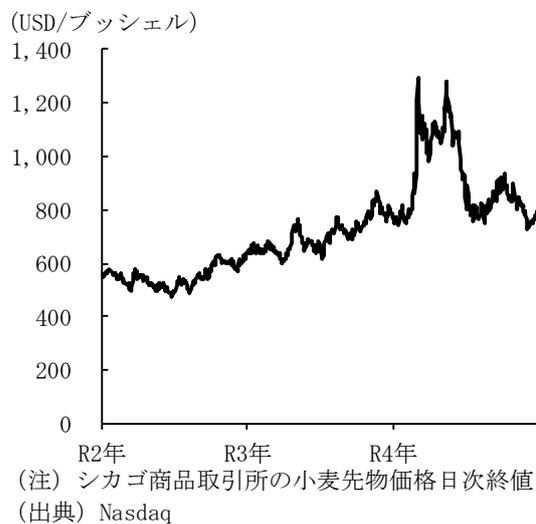


図 3 主要国のインフレ率

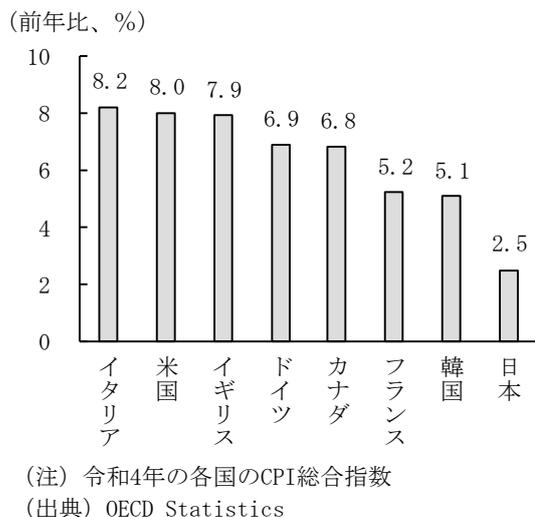
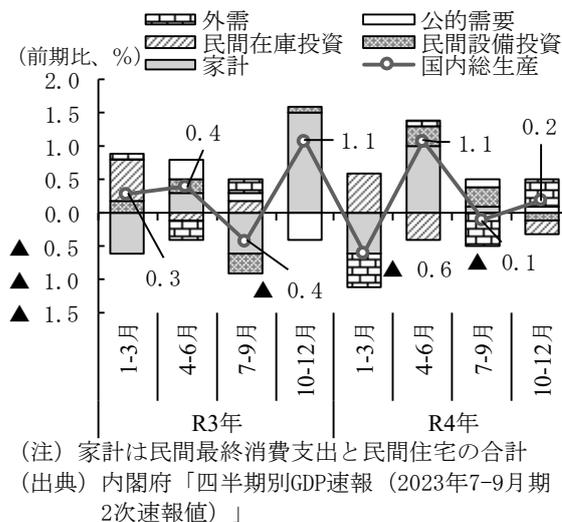
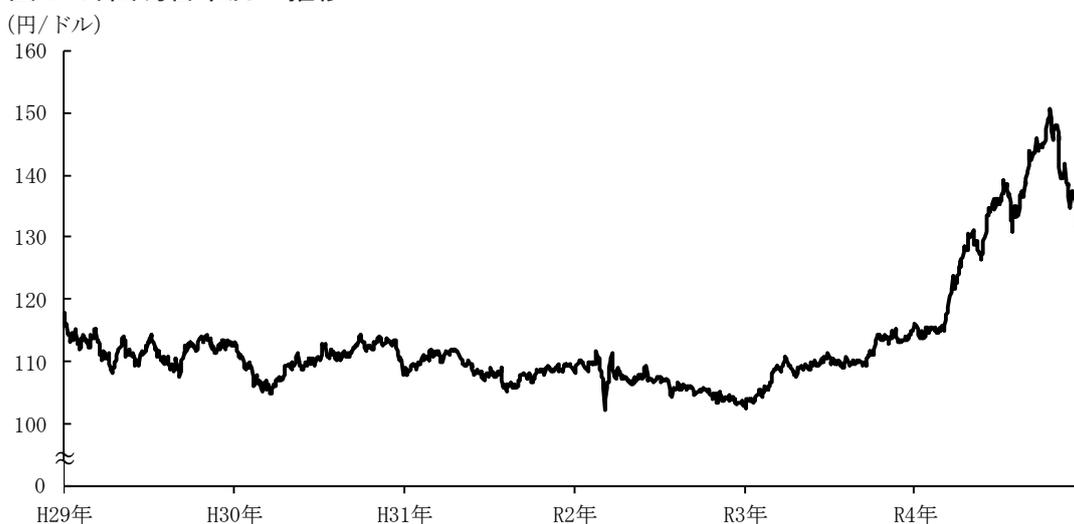


図 4 四半期別実質 GDP の推移(全国)



令和4年は実体経済に加えて、金融市場においても大きな動きがあった。ドル円相場は、平成27年の円安相場以降は、1ドル=100円～110円台のレンジで安定して推移してきた。しかし、米国で大幅な利上げが続くという観測が強まり一段と円売り圧力が掛かったことで、令和4年10月には円相場は一時1ドル=150円と、平成2年以来、およそ32年ぶりの記録的な円安相場となった(図5)。円安の主因となったのが、内外金利差の拡大である。令和4年の米国では高インフレ状態が継続し、FRBはインフレ抑制姿勢を鮮明にしていた。景気を犠牲にしてもインフレ抑制を優先する姿勢で利上げを進めた結果、令和4年1月時点で0.25%とされていた米国の政策金利上限は令和4年12月には4.5%まで引き上げられ、異例の大幅な利上げが実施された。その一方で、日本銀行は国内の雇用・賃金の回復が鈍いことから、金融緩和を継続するとし、長期金利の誘導目標を据え置く判断を続けた。このように、内外金利差が大きく開いたことにより、強力な円売りドル買い圧力がかかり、円安が急伸した。しかし、11月以降は、日本銀行の金融政策変更観測が強まったことや、12月の日本銀行の金融政策決定会合において、長期金利の許容変動幅を±0.25%から±0.5%に拡大することが決定されたことなどにより、円高圧力が掛かったことで、12月末時点で1ドル=130円台と、ドル高は一服した。

図5 外国為替市況の推移



(注) 東京市場スポットレートの日次終値  
(出典) 日本銀行

このような環境下で、令和4年の和歌山県経済は、引き続きコロナの感染拡大が重石となり回復に遅れが見られた。他方で、観光需要喚起策や観光イベントの再開もあり、対面型サービス業の復活が県内経済を下支えし、総じて見れば緩やかな持ち直しを見せた。

県内の感染者数の推移を見ると、国内での感染初確認から3年近くが経過しても、新型コロナウイルスの収束は見通せず、県経済の下押し圧力となる状況が続いた。まず年初には、オミクロン株の感染拡大による第6波が発生した。それまでの主流であったデルタ株と比較しても感染力が強かったことから、全国の新規陽性者数が初めて10万人を突破し、本県でも「まん延防止等重点措置」が発令された。次に、夏場に猛威を振るったオミクロン変異株 BA.5 の感染拡大による第7波が発生した。県内の感染者数が1日に1,000人を超過する日が続き、過去の感染拡大期を大きく上回る感染者数を記録した。また、冬場にかけては第8波が発生した。ウイルスの変異により免疫をすり抜けて感染するブレイクスルー感染が感染者数を押し上げ、第7波に迫る感染者数を記録した(図6)。

一方で、令和4年はコロナ禍が続く中でも社会経済活動の正常化が図られた年であった。県内の状況を見ると、関西最大級の道の駅が和歌山市にオープンしたことや、関西有数の観光地である白良浜の6年ぶりの5月海開き、和歌山市内で行われる「和歌祭」が創始400年の式年大祭として壮大に開催されるなど観光関連の盛り上がりもあり、人々の外出の機運は大きく高まった。外出需要が戻るにつれ、回復が遅れていた飲食や宿泊関連のサービス消費も徐々に回復に向かい、県経済の下支えとなった。製造業については、経済活動の回復の動きに伴って、生産水準はやや持ち直しの兆しが出てきたものの、部材調達難の継続に加え、仕入れ価格高騰の影響を受けて、収益性の悪化に強まりが見られた。特に、輸出比率が高い機械系業種の一部について、海外経済の減速や中国のロックダウンによる受注の弱さが目立った。投資動向については、大型の高規格道路以外の投資が減少傾向であったことから公共投資は弱い動きとなった。民間投資についても、グリーン投資やDX投資の機運の高まりが追い風となるも、部材の供給制約の継続や、工事費が高騰する中で、企業の様子見姿勢に強まりが出たことで、勢いに欠ける動きが続いた。労働市場について見ると、対面サービス業の回復や最低賃金引き上げを背景に、名目賃金は2年連続の伸びを記録した。また、人流の回復によるサービス業を中心とした人手不足感の強まりを受けて、年後半にかけて有効求人倍率の高まりが見られた。

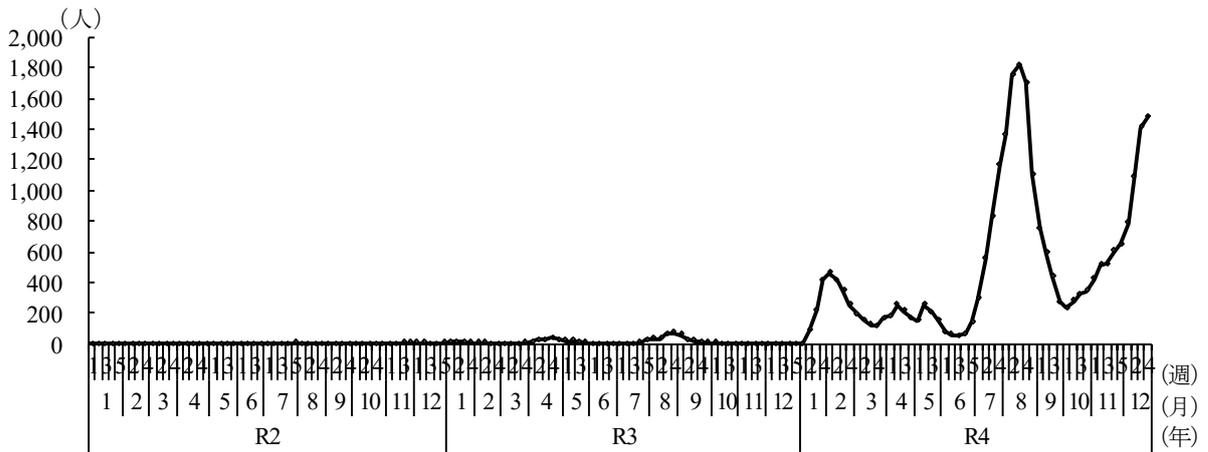
最後に、景気全体を包括的に表す景気動向指数の推移を見ると、県経済はコロナの感染動向に左右されつつも、個人消費の回復や企業の生産持ち直しを背景に、緩やかに回復に向かった(図7)。

年前半にかけては、オミクロン株による世界的な感染拡大の影響から、個人消費や企業の生産を中心に県内の経済活動が大きく押し下げられた。消費者の外へと向かう動きが弱まったことから、観光関連産業や商業施設などの外出関連業種が大きく下振れた一方、食品などを中心とした巣ごもり需要の動きが強まり、街中の食品スーパーなどでは販売が増加した。また、製造業については、感染再拡大やロシアのウクライナ侵略により、一部で緩和傾向にあった部材調達難が再燃し、機械系業種を中心に生産活動が低調な動きに転じた。特に関西では、ロシアやウクライナの現地企業と直接取引する企業が全国と比べて多いため、全国を上回る悪影響を受けたと考えられる。ウクライナ侵略の影響を受けた世界的な物流の停滞加速や、各種資源価格の上昇を通じて、供給面でのマイナスの影響が大きい製造業・運輸業を中心に企業収益の下押し圧力となった。

年後半にかけては、オミクロン株の感染状況が一服した秋口にかけて、観光需要喚起策が開始されたこともあり、特に飲食や宿泊といった対面サービス業を中心に業績回復が顕著となった。消費者の外出意欲の高まりから、外食や催事、各種のイベントは賑わいを見せたほか、衣料や旅行用品などの外出関連財にも持ち直しの動きが確認された。喚起策の効果で、旅行予約や旅行関連商品の販売も上向き、観光資源の集中する紀南地方の飲食・宿泊関連も持ち直しの動きが強まるなど、非製造業の回復が鮮明になった。製造業については、生産水準は上向いたものの、部材調達難の影響が残存したほか、外需に占める割合が高い中国で感染拡大が続いたほか、日米金利差拡大を主因とした円安進行の影響もあり、大きく活動状態が持ち直せない状態が続いた。

総じて見ると、令和4年の和歌山県経済は、景気の本格的な持ち直しには依然として距離がある状態が続いたものの、Withコロナの機運の高まりとともに、経済活動量が増加したことで緩やかながらも回復に向かった。本県においては、全体的に全国の動きからやや遅れる形で、徐々に経済全体が持ち直す傾向にあった。これは、県下で製造業の下請企業が多いことから、在庫の取り崩しの動きと増産の動きに全国とタイムラグが生じることが一因と考えられる。

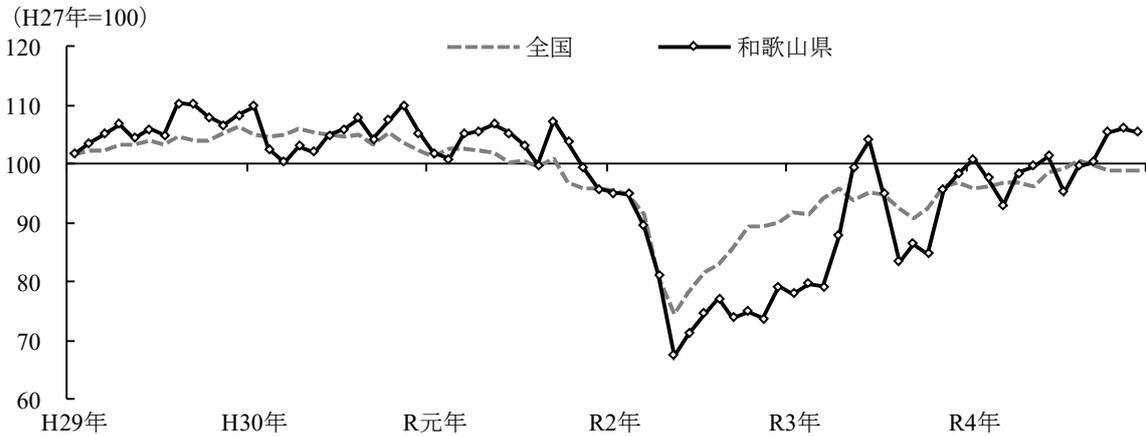
図6 新型コロナウイルス感染動向の推移(和歌山県)



(注) 和歌山県の新型コロナウイルス新規陽性者数 (週の日毎平均)

(出典) 和歌山県

図7 景気動向指数の推移



(注) 景気動向指数のCI一致指数

(出典) 内閣府「景気動向指数」、和歌山県「景気動向指数」

## 消費関連

## ～物価高が重荷だが、サービス消費の復調が下支えに～

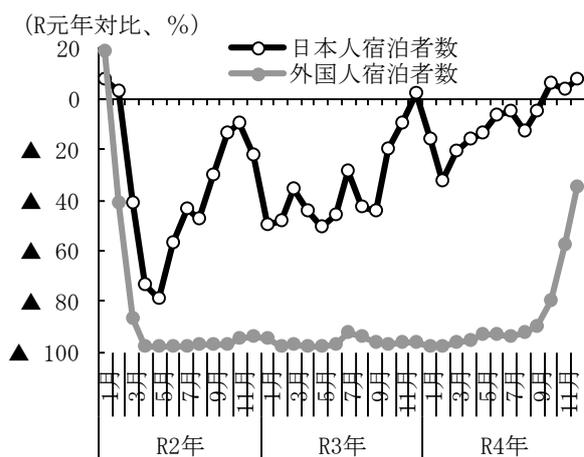
ここでは、令和4年の和歌山県経済を消費の観点から振り返る。

まず、消費動向を左右するコロナ禍での行動制限の状況を確認する。オミクロン株の感染拡大により、3月までは一部の地域でまん延防止等重点措置がとられたものの、それ以降は感染拡大期においても行動制限がかけられることはなかった。With コロナの考え方の下、感染拡大防止を図りつつ、経済活動の正常化が進められた形だ。その一環として、夏場の感染拡大が一服した10月からは、With コロナ時代における観光業界の起爆剤として「全国旅行支援」が実施された。支援策を受けて、国内旅行者数が増加した結果、10月の日本人延べ宿泊者数は4,215万人となり、2021年12月以来10か月ぶりにコロナ禍前対比（2019年同月比）でプラスに転じた。

また、全国旅行支援と合わせて、一日当たりの入国者数などを制限する水際対策の緩和が10月に実施された。これにより、9月にはコロナ禍前対比（2019年同月比）で▲90.1%であった外国人宿泊者数は、12月にはコロナ禍前対比▲34.9%まで回復した。依然として、旅行需要の中心は国内旅行者となっているものの、訪日客の増加の兆しが見え始めた（図8）。

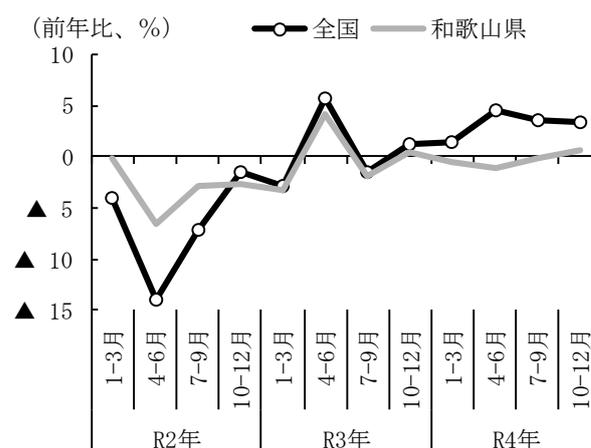
続いて、百貨店・スーパー販売額（既存店ベース）の動きを見ると、全国は、夏場の感染拡大期には、一部で外出自粛傾向が見られた。しかしながら、年後半は感染状況が比較的安定していたことや全国旅行支援の実施もあり人流の増加があったことに加え、水際対策の緩和と円安進展によりインバウンド需要が盛り返したことも追い風となり、販売額は好調に推移した（図9）。一方、県内の動きを見ると、百貨店は全国と同様、夏場は感染拡大を受けた客足の鈍さがあったものの、秋口以降は消費者の外出意欲が高まったことや各種催事が再開されたことで持ち直しの動きが見られた。スーパーについては、消費者の外へと向かう動きの強まりから、街中の食品スーパーを中心に客数が減少傾向となったものの、物価高を受けて客単価が押し上げられたことにより、売上額の大幅な悪化は免れた。

図8 コロナ禍前対比の宿泊者数の推移(全国)



(注) コロナ禍前 (R元年) 対比の宿泊者数  
(出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

図9 百貨店・スーパー販売額の推移



(注) データは既存店ベース  
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

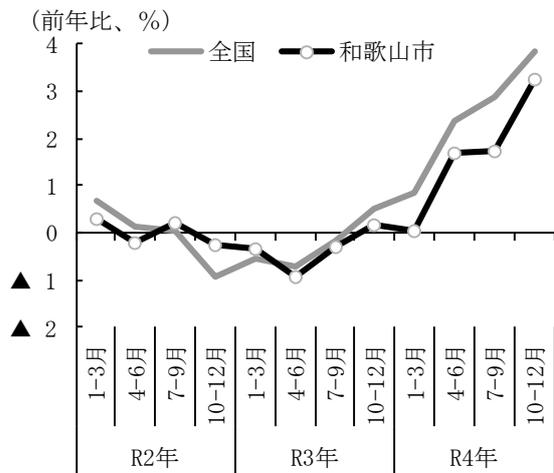
【第1部 令和4年の和歌山県経済】

続いて、個人消費への影響が大きい消費者物価の動向を見ると、全国・和歌山市ともに令和4年末にかけて大きく伸び率が高まった。資源高・円安を受けた輸入物価高騰が消費者物価にも本格的に波及した形だ。特に、令和3年春以降の携帯電話通信料金値下げの影響が剥落した4-6月期以降は伸び率が大きく押し上げられ、12月には総合指数（全国）が前年比+4.0%と、1981年以来41年ぶりの伸び率を記録した（図11）。国民生活や経済活動への影響を最小化するための措置として導入された「燃料油価格激変緩和対策事業」により、ガソリンの価格は抑制されていたものの、値上げの中心となったのが食料品や電気代などの生活に身近なモノであったこともあり、家計の負担感は大きく高まった。

日本銀行が家計を対象に実施しているアンケート調査によると、1年前と比べて暮らし向きにゆとりがなくなったと回答した生活者のうち、物価高を理由に挙げた者の割合は急激に高まり、令和3年3月調査では33%だったものが、令和4年12月調査では88.4%まで上昇した。このように、記録的な物価高により、消費者の暮らし向きは悪化したことで、生活防衛意識が強まり、消費の回復ペースを鈍らせたと考えられる。

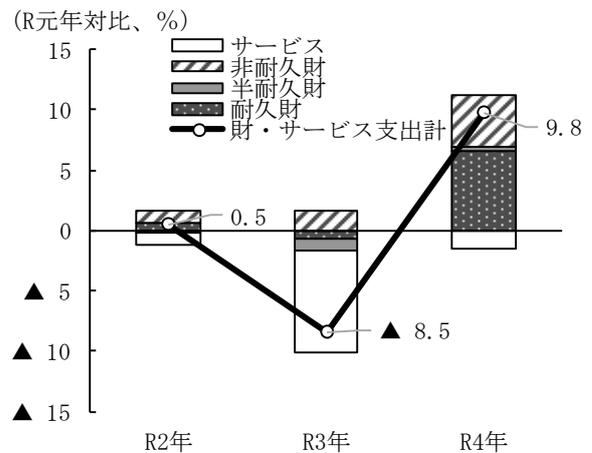
最後に、これらの点を踏まえ、県内の消費支出の状況について確認する。まず、食料品などを中心とした非耐久財については、今般の物価高においても消費数量を減らすことが難しい生活必需品を中心に値上げが進展したことから、支出額は大きく押し上げられた（図12）。次に、耐久財については、調査対象世帯の一部で自動車購入の動きがあったほか、家具や家電などは資源高・円安を背景とした単価上昇の影響が見られ、コロナ禍前（令和元年）対比の支出額は前年からプラス幅を拡大した。また、サービス消費については、政府による旅行需要の喚起策が年後半に実施されたことや、コロナ禍も3年目を迎えたことから、催事をはじめとする各種イベントへの参加など、徐々にコロナ禍前のような消費行動への回帰が見られたことが追い風となった。これにより、コロナ禍で抑制されていた外食や宿泊、娯楽サービス等が持ち直したことで、令和元年対比の支出額は前年からマイナス幅が大きく縮小した。しかしながら、物価高による食料品や光熱費等の生活必需品への支出負担増が重荷となり、コロナ前水準までの回復には至らなかった。総じて見ると、単価上昇や外出需要の持ち直し、全体の押し上げ要因となったものの、物価高により生活必需品に係る負担が大きくなった影響もあり、家計消費は完全な回復には至らない状況であった。

図11 消費者物価（総合指数）の推移



(出典) 総務省「消費者物価指数」

図12 コロナ禍前対比の消費額の推移(和歌山市)



(注) コロナ禍前 (R元年) 対比の支出額

(出典) 総務省「家計調査」

## 投資関連

～コスト上昇が負担となり、弱い動きが続く～

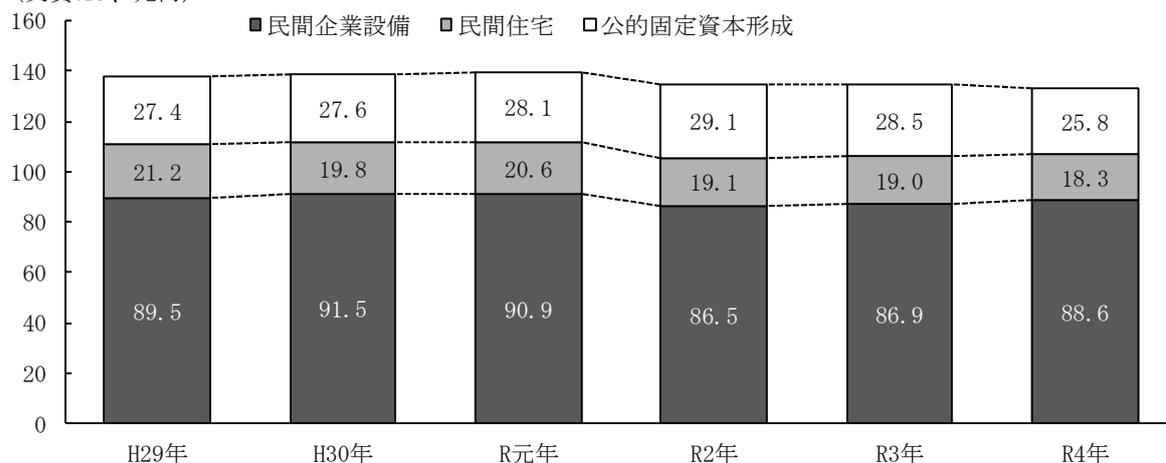
ここでは、令和4年の和歌山県経済を投資の観点から振り返る。

まず全国の状態を見ると、企業の設備投資は前年の水準を上回ったものの、物価高・資源高による投資コストの上昇が悪影響となり、力強さに欠けるものであった。また、住宅投資及び公共投資も前年の弱さが続いたことで、全体としては前年を下回る水準となった(図13)。住宅投資は、投資需要を背景に、貸家や分譲住宅が都心部を中心に底堅い動きを見せたものの、コスト高による住宅価格上昇等により、持家の着工数は大幅減となり、住宅投資全体を押し下げた。ウッドショックによる木材価格上昇に加え、世界的な資源高や円安の影響により、木材以外の設備や建材価格も大きく上昇したことで、各住宅メーカーが値上げに踏み切る状況となり、住宅価格の動向を示す不動産価格指数は調査開始(平成20年)以来の水準まで上昇した(図14)。設備投資は、ウクライナ侵略や急速な金融引き締めに起因する海外景気の悪化懸念など先行き不透明感があったものの、省力化・情報化関連のソフトウェア投資など人手不足を補う投資需要が増加した。また、感染拡大等により前年から繰り越された投資需要の顕在化が押し上げ要因となり、コロナ禍前水準までの回復には至らなかったものの、2年連続で前年を上回る水準となった。

企業の設備投資マインドを示す日銀短観の設備投資計画の推移を見ると、令和4年は全期間を通して、前年を上回る推移となった(図15)。経済・社会がWithコロナへ移行する中で、企業の投資マインドが回復したことや、国内外の景気回復を受けた企業収益は改善に向かった。こうした社会情勢を踏まえて、企業はデジタル化や脱炭素化への対応を含む中長期的な成長に向けた投資を増加させていると考えられる。一部で海外経済の減速や原材料コスト上昇により投資を慎重化する動きは見られたものの、特に非製造業においては、行動制限や水際対策の緩和が進んだことで、事業環境をめぐる不確実性が後退したことが、企業の投資意欲を押し上げたと思われる。

図13 投資等に係る四半期別 GDP 項目の推移(全国)

(実質GDP、兆円)



(出典) 内閣府「四半期別GDP速報(2023年7-9月期・2次速報)」

図14 住宅価格の推移(全国)

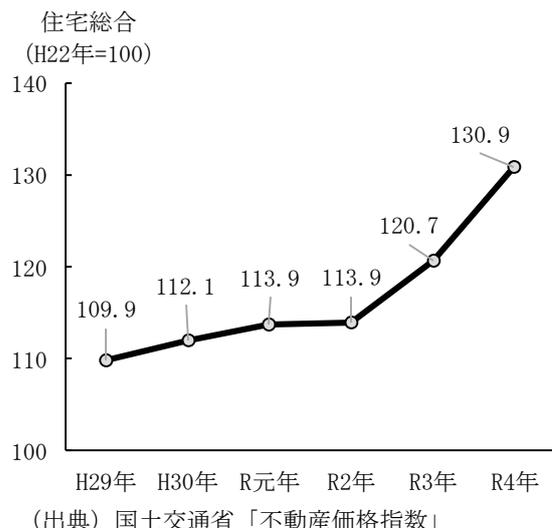
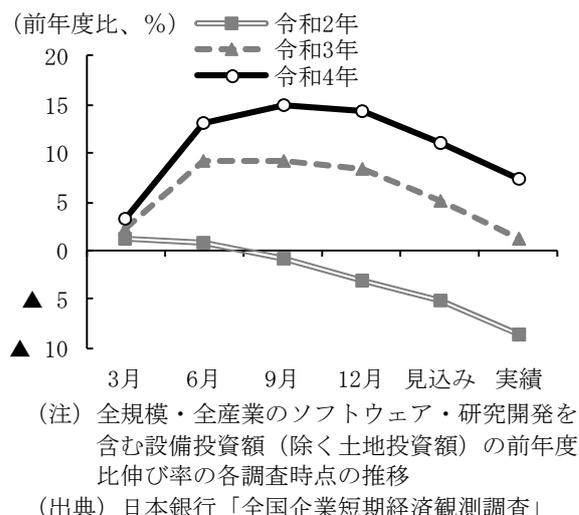


図15 設備投資計画(全国)



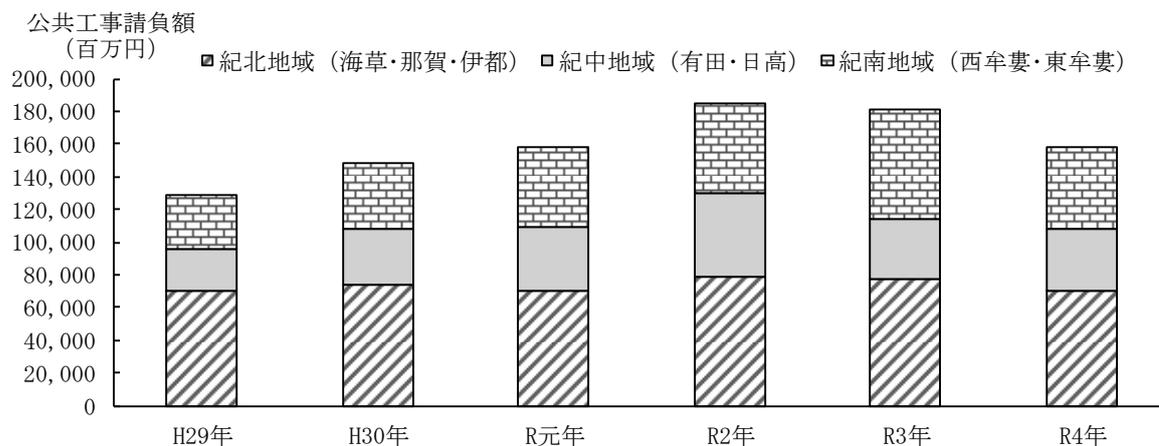
続いて、県内の投資動向は、住宅投資が押し上げ要因となったものの、公共投資の減少が続いていることに加え、企業の設備投資も力強さに欠け、全体としては低調な動きとなった。

各セクター別の動向を見ると、公共投資については、大型の高規格道路の投資が減少していることもあり、前年を下回る水準になった。すさみ串本道路関連工事や市町村施設などの発注は見られるものの、大型工事全体の件数は減少している(図16)。

次に、住宅投資については、県内の住宅着工戸数を見ると、着工全体では、前年比+3.6%(令和3年同+1.7%)と2年連続の前年比プラス圏を記録した。内訳を見ると、令和3年に分譲マンションの着工がなかったこともあり、マンションが全体の押し上げ要因となった。なお、住宅価格の上昇等を受けて全国的に減少傾向にあった持家については、本県も同様に減少となり、着工数全体の下押し要因となった(図17)。住宅については、価格高騰による需要面での下押しに加え、部材調達不足で受注残が解消されない状況が続き、住宅メーカーの資金繰りがタイト化したことで、供給面でも着工数の下押し圧力があつたと考えられる。

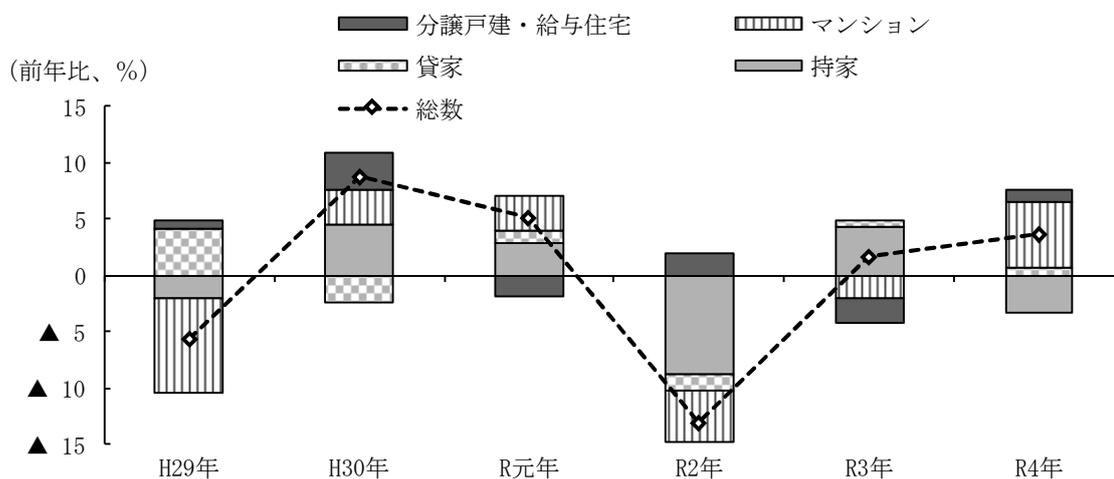
最後に、県内企業の設備投資の状況を見ると、製造業は、原材料価格の高騰や、人手不足を受けた人件費上昇によるコスト増が投資マインドを抑制したことで、投資拡張姿勢はほぼ見られず、脱炭素やDX、インボイス対応といった構造変化や制度対応に関する投資にとどまった。非製造業についても弱い動きが続いたものの、人流の回復が下支えとなり、消費者向けのサービス系業種に動きが出たことで、投資マインドの大幅な落ち込みは回避した(図18)。総じて見ると、先述のコスト増が企業の収益状況を圧迫したことや、先行きの不透明感が強い状況が続いたことから、設備投資マインドは上向かず、1年を通して弱い動きが続いた。

図 16 公共工事請負額の推移(和歌山県)



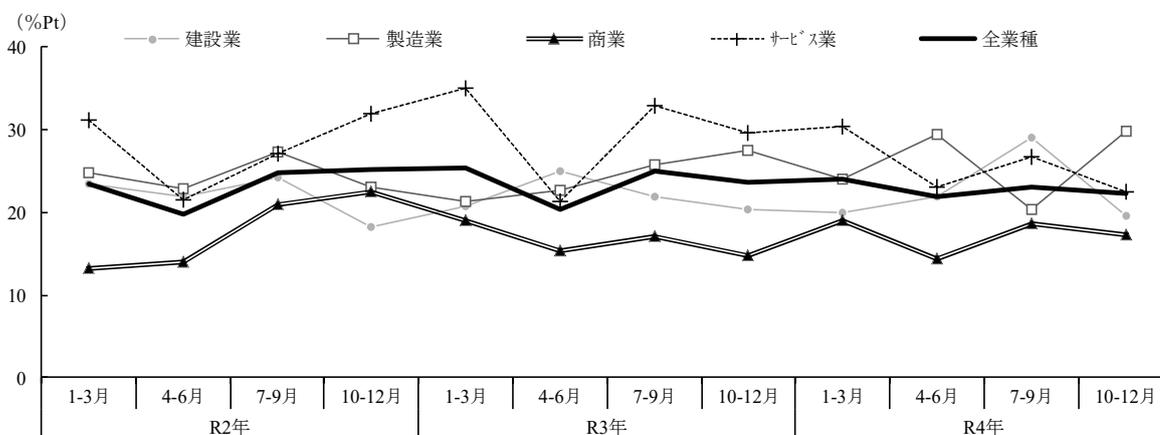
(出典) 西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

図 17 住宅着工数の推移(和歌山県)



(出典) 国土交通省「建築着工統計調査」

図 18 企業設備投資の景況感(和歌山県)



(注) 自社の業況BSI・設備投資-和歌山県  
(出典) 一般財団法人 和歌山社会経済研究所

**企業関連**

～供給制約の影響が残存も、非製造業に回復の兆し～

ここでは、令和4年の和歌山県経済を企業活動から振り返る。

始めに、全国の状況から見ていくと、製造業は令和3年から続く、部材の供給制約の影響が残ったことに加え、中国でのロックダウンや、欧米を中心とした海外経済の減速もあり弱い動きが続いた。一方で非製造業は、飲食や宿泊などの対人接触型サービスの持ち直しを受けて、回復の兆しが窺えた。

企業の景況感を示す日銀短観の業況判断（全規模合計）を見ると、製造業は急速な金融引き締めを受けた海外経済の減速が輸出の下押し要因となり、前年後半の水準をやや下回る程度で推移した。一方、非製造業はワクチン接種の広がりや自然免疫の獲得を背景に、マインド面に改善が見られる。特に10-12月期は、全国旅行支援による旅行需要の喚起があったことに加え、水際対策の緩和を受けたインバウンドの回復など、対面サービス消費の本格的な回復が期待されたことが大きいだろう（図19）。

次に、企業活動への影響が大きい国内企業物価の動きを見ると、円安や資源高の影響を受けて大幅に上昇し、9月には42年ぶりの伸び率を記録した。品目別に見ると、輸入燃料の高騰による「電力・都市ガス・水道」が主な押し上げ要因となっているが、食料品や金属などでも国際市況が上昇したことで、幅広い業種で仕入れコストの上昇分を販売価格に転嫁する動きが見られた（図20）。

続いて、国外取引の動きについて輸出入の状況を確認すると、春以降に急速に進行した円安を受けて、輸出先での価格競争力が高まったことで、輸出金額は98.2兆円と過去最高を更新した。その一方で、資源高や円安の進行を受けて、輸入金額は118.1兆円と統計開始以来で初めて100兆円を超えた。日本は発電等に使用する化石燃料のほとんどを輸入に依存しているため、原油やLNGなどの燃料の国際価格の上昇が響いた形だ。年間を通して輸入が輸出を大きく上回る状況が続いたことで、輸出金額から輸入金額を差し引いた「貿易収支」は、▲20.0兆円と過去最大の赤字を記録した（図21）。

図19 短観(業況判断)の推移(全国)

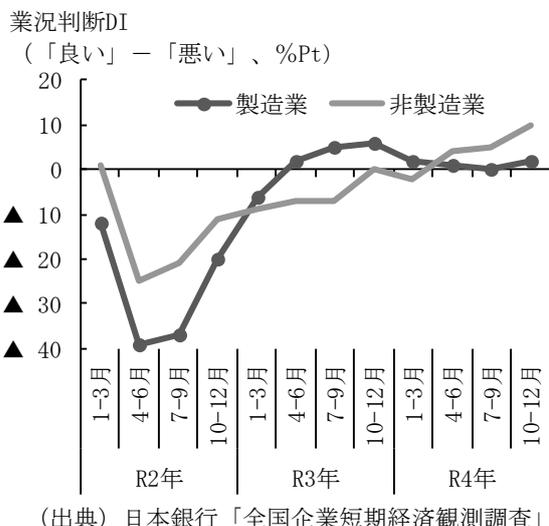


図20 国内企業物価指数の推移

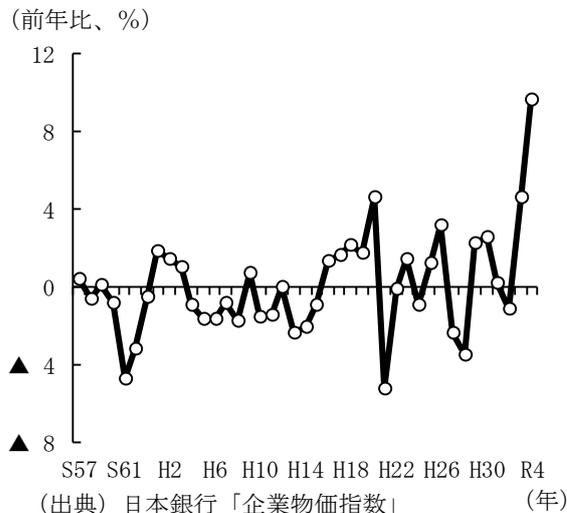
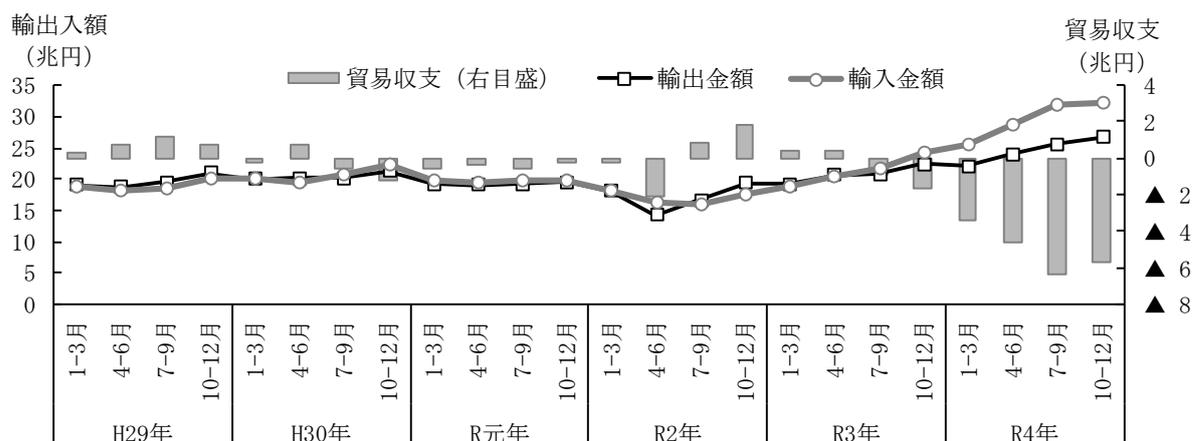


図 21 輸出入額と貿易収支の推移(全国)



(注) 貿易収支は輸出金額と輸入金額の差分

(出典) 財務省「貿易統計」

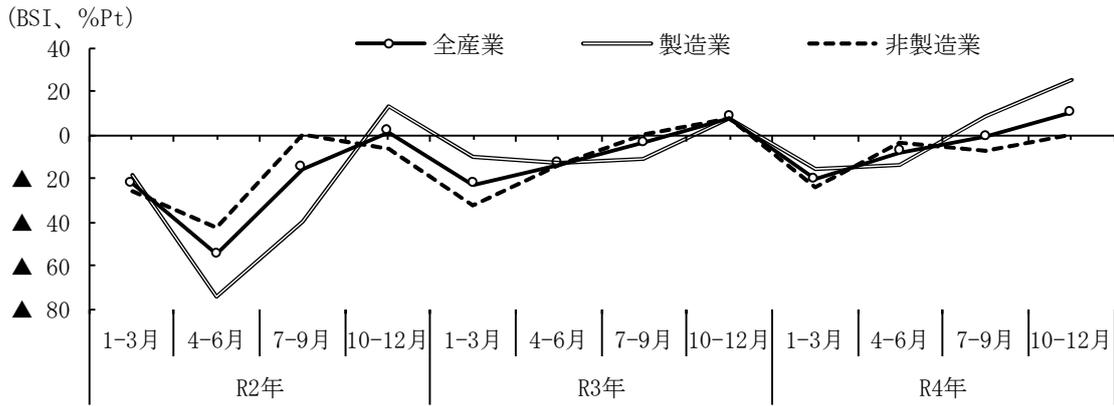
続いて、県内の企業活動は、オミクロン変異株の収束以降は、徐々に回復に向かったものの、各種部材の供給制約が残存したことに加え、原材料・光熱費・人件費等の製造コスト上昇の中、特に大幅な価格転嫁を実施できない中小企業において、収益性の悪化に強まりが見られた。また、外需向けの主要国である中国で、ゼロコロナ政策継続によるロックダウンを受けた受注の弱さや部材の供給停滞により、全ての業界に下押し圧力がかかった。

図 22 の県内企業の景況感の推移を見ると、製造業は、年後半に向かうに連れ、半導体不足に代表される各種部材の調達難は緩和に向かったことから、景況感は回復傾向で推移し、県内企業全体の押し上げ要因となった。一方で、非製造業も人流の回復により消費行動持ち直しが続いたことから、お出かけ需要に関連する業態で持ち直しの動きが見られ、10-12月期には4四半期ぶりにBSIはマイナス圏を脱した。

次に、県内の生産活動の状況を見ると、年後半には、半導体を含む部材の供給難が一部改善したことや、海外需要の回復により、汎用・業務用機械工業や生産用機械工業を中心に持ち直しの動きを強めた。また、シェールオイル・ガスなどに代表されるエネルギー資源への需要の高まりから、海外向けのシームレス鋼管の輸出が好調であったことから鉄鋼・非鉄金属工業でも増産の動きがあった。一方で、国際情勢の悪化や物価高による仕入れコスト高騰など複数の下押し要因があり、生産の抑制状態は継続したことから、産業全体ではコロナ禍前水準までの回復には至らず、令和元年対比では、年間を通してマイナス圏での推移が続いた(図 23)。

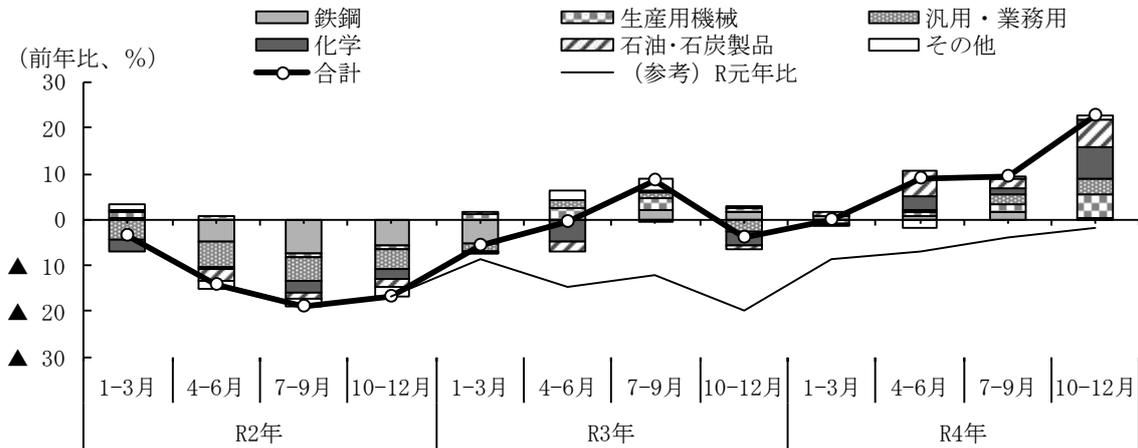
最後に、企業倒産(負債総額1,000万円以上)の状況を見ると、県内の企業倒産件数は前年から微増となったものの、コロナ前と比較すると依然として低い水準を維持していると言える(図 24)。倒産件数が記録的な低水準となった令和3年に続き、令和4年もコロナ禍で打撃を受けた中小企業が実質無利子・無担保で融資を受けることが出来るいわゆる「ゼロゼロ融資」が企業の資金繰りの下支えとなった。ゼロゼロ融資が企業の倒産を抑えた一方で、世界的な資源高や歴史的な円安を受けた燃料・原材料コスト高騰など、企業を巡る環境の変化もあった。数として多くはないものの、コスト増分を販売価格に転嫁できず収益を圧迫したことで倒産したいわゆる「物価高倒産」も倒産理由として増加傾向にあると考えられる。

図22 企業景況感の推移(和歌山県)



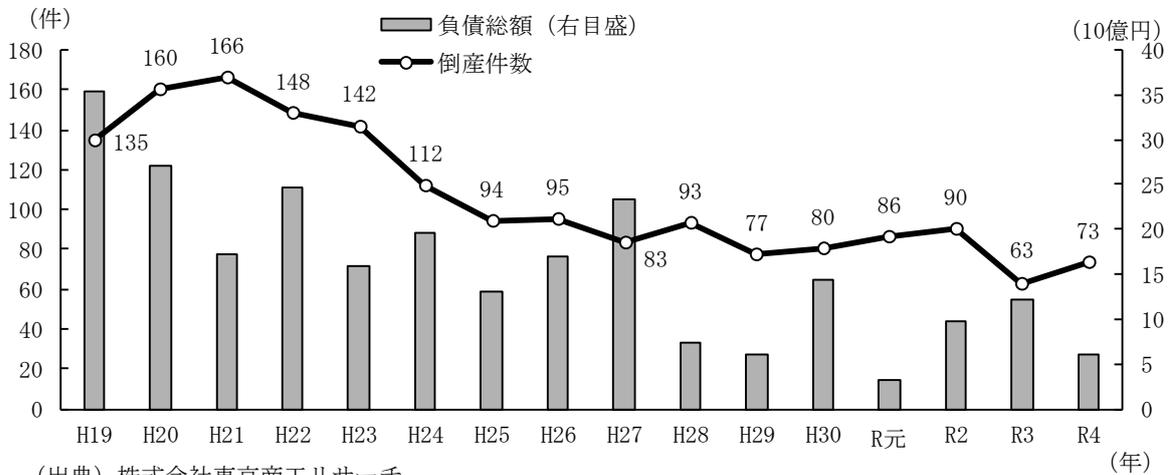
(注) データは企業の景況判断BSI (当期、全規模)  
 (出典) 和歌山財務事務所「法人企業景気予測調査」

図23 鉱工業生産指数の推移(和歌山県)



(注) データは2015年基準、原指数  
 (出典) 和歌山県「鉱工業生産指数」

図24 企業倒産の推移(和歌山県)



(出典) 株式会社東京商工リサーチ

## 労働・雇用関連

## ～経済活動正常化のもと、労働市場は緩やかに回復～

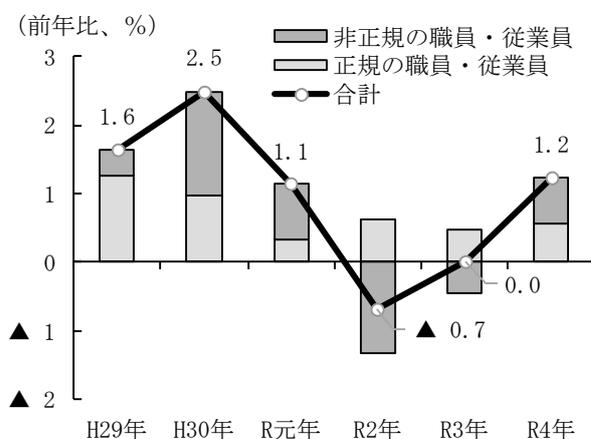
ここでは、令和4年の和歌山県経済を雇用関連から振り返る。

まずは、全国の労働市場の動きを確認する。雇用者数は、新型コロナウイルスの感染が日本で広まった令和2年には、非正規の職員・従業員が大きく減少した。しかし、その後経済活動が正常化する中で、人手不足感の高まっている医療・福祉やIT関連業種を中心に雇用者数は緩やかに増加した。また、外出需要の高まりに伴う、宿泊や飲食など対面型サービス業の業績の持ち直しもあり、令和4年の雇用者数合計は3年ぶりに前年比プラス圏となった(図25)。

次に、完全失業率の推移を見ると、コロナ拡大後の対面型サービスを中心とした雇用者数の減少により、一時的に3.0%まで悪化したが、令和4年は春以降に行動制限が実施されなかったことに加え、全国旅行支援などの需要喚起策や水際対策緩和によるインバウンド需要の回復が好影響をもたらし、令和4年末には2%台半ばまで改善している(図26)。

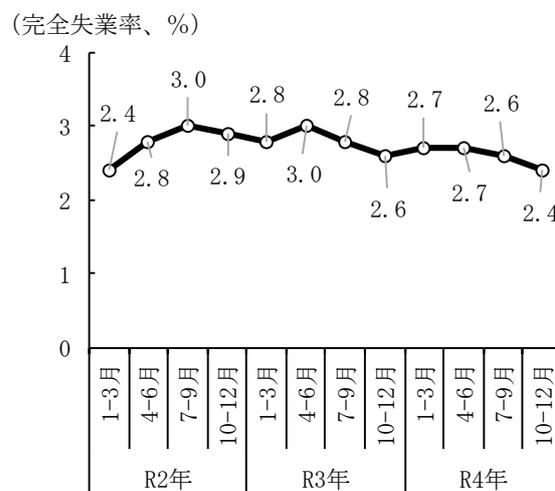
なお賃金は、経済活動の正常化に伴い、企業の業績の回復が進んだことで、残業代に相当する「所定外給与」は前年比プラス圏が続いた。さらに、「所定内給与」及び、賞与などに当たる「特別給与」についても大きく伸びを高めており、労働需給が改善したことで、賃金の伸び率は大きく高まった(図27)。このように、記録的な物価高の中でも、経済の回復が進んだことで、労働市場では全体的に持ち直しの動きが強まった。

図25 雇用者数の推移(全国)



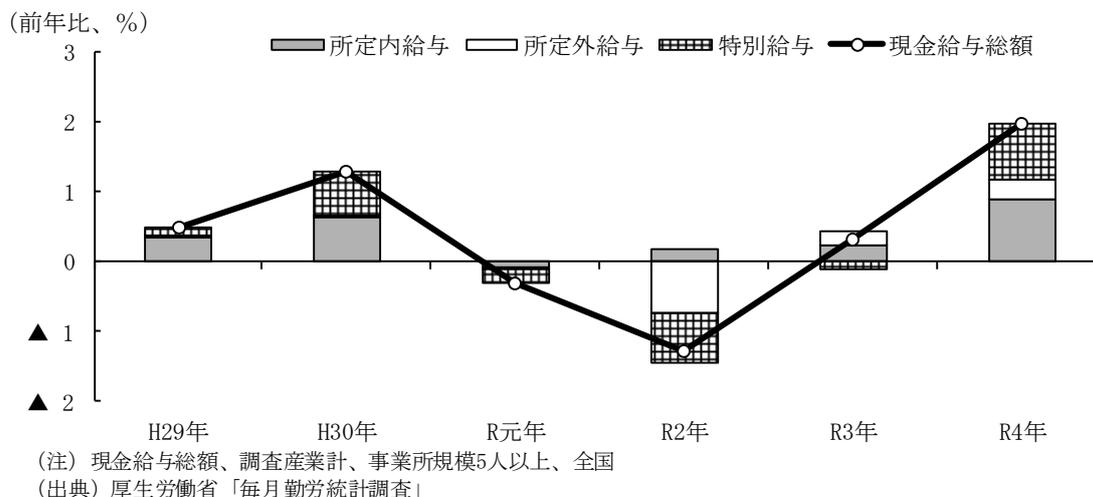
(注) 役員を除く雇用者数  
(出典) 総務省「労働力調査」

図26 完全失業率の推移(全国)



(出典) 総務省「労働力調査」

図27 現金給与総額の推移(全国)



続いて、全国の状況を踏まえて、県内の労働市場の動きを確認する。まず、労働時間については、県内で2月から3月初旬にかけて、まん延防止等重点措置が発令されたことや、行動制限は実施されなかったものの、夏場にかけて感染拡大の第7波が押し寄せたことから、所定内労働時間は県内での行動制限の実施がなかった前年対比でマイナス圏となった(図28)。その一方で、第7波収束以降は水際対策の緩和や全国旅行支援が実施されるなどWithコロナの機運が高まったことで、対面型サービス業を中心に人手不足感が強まり、所定外労働時間の前年対比の伸びにつながった。

続いて、県内労働者の賃金の動きについて確認する。令和4年の本県の最低賃金は889円と、前年から30円の引き上げとなった(図29)。全国と同様に、過去対比で大きく上昇した形で、最低賃金制度の影響が大きいパートタイム労働者を中心に、賃金全体の押し上げ圧力となっている。次いで、賃金指数の動きを見ると、コロナ禍からの回復が進む中で、宿泊や飲食などの対面型サービス業で人手不足感が鮮明となったことで、名目賃金は2年連続の前年比プラス圏となった。その一方で、物価の伸びが下押し要因となり、実質賃金は前年比▲0.4%と、前年から微減となった(図30)。

最後に、求人・求職の状況を見ると、求職者数が伸び悩む中、企業の人手不足感の強まりを背景に求人数が増加傾向にあることで、有効求人倍率の回復が進んだ(図31)。県内で感染が拡大した7月下旬以降も、これまでの感染拡大期に実施された行動制限が行われなかったことや、11月まで雇用調整助成金の特例措置が継続されたこともあり、年内を通して企業の求人意欲に弱さは見られず、有効求人数は高い水準を維持した。特に、年後半については、水際対策緩和等による人流の回復に加え、最低賃金の引き上げを受けて、扶養控除を意識した勤務時間調整の動きも出たことで、人手不足感が加速し、求人数の押し上げに寄与したと見られる。

人手不足感が強まる中、企業側も外国人労働者への対応を変化させてきており、従来の中心地域であったベトナムに加え、インドネシアやネパールといった他のアジア地域にかけても就労者探しを拡大している状況になっている。特に県内の外国人労働者数の増加率は前年比+12.6%と、近畿2府4県において最大の伸び率となっており、日本人労働者数の減少分を外国人労働者でカバーする動きが見受けられた(図32)。

図 28 労働時間の推移(和歌山県)

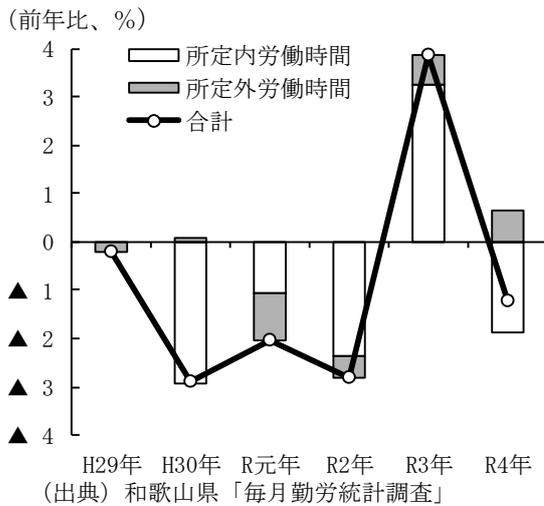


図 29 最低賃金の推移

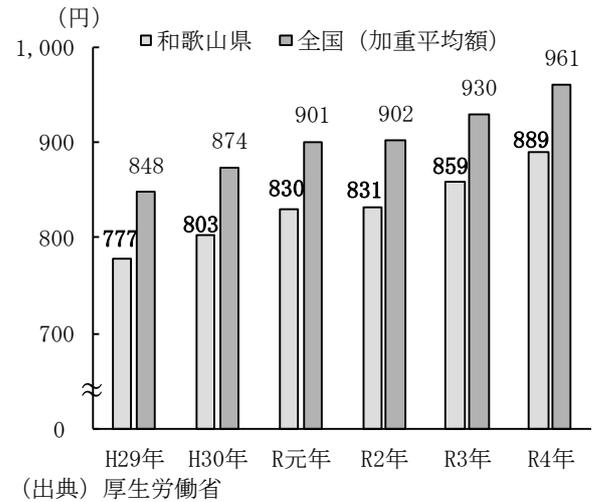


図 30 実質賃金の推移(和歌山県)

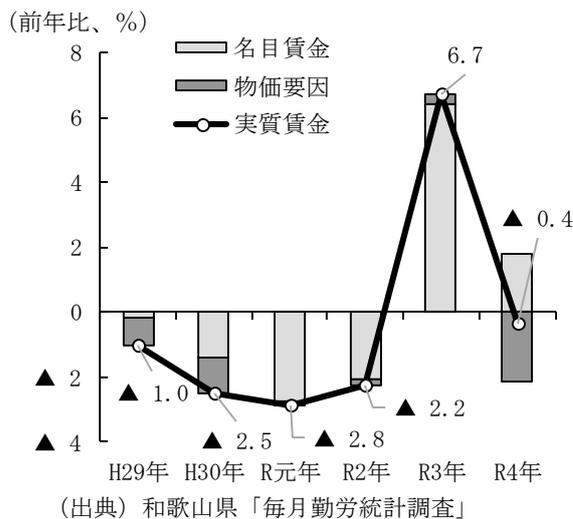


図 31 有効求人倍率の推移(和歌山県)

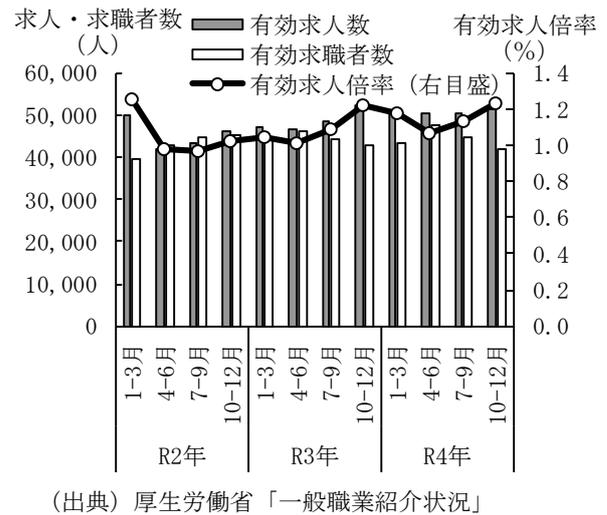
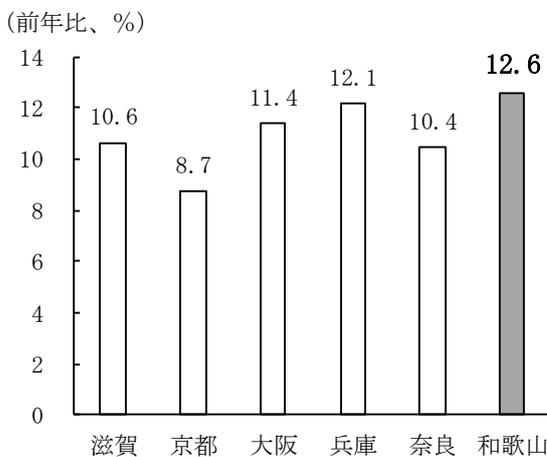


図 32 外国人労働者数の増加率



(注) 令和4年10月末時点

(出典) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況まとめ」



---

## 第 2 部

### 主要経済指標から見た 和歌山県経済

---

第2部は、各分野の主な経済指標を、令和4年も含めた近年の動きで捉えて解説し、どのように変化したのか、その方向性を判断し、まとめたものである。



## 和歌山県：経済動向の概要

### <令和4年の経済動向は、一部に持ち直しの動き>

令和4年の和歌山県経済を振り返ると、個人消費は、物価高による節約志向の高まりが逆風となる中でも、観光や娯楽サービスなどが持ち直す状況であった。続いて企業活動は、徐々にコロナ禍の制約が緩和して好材料となった一方、原材料やエネルギー価格の高騰が収益面を悪化させ、力強さを欠く展開であった。また、投資面では、民間投資と公共投資ともに、それぞれ建築コスト上昇や大型工事減少を背景に低調となった。最後に雇用については、対面型サービス業を中心に企業の求人意欲が前年より高まったほか、人手不足や最低賃金引き上げを背景に所得面も改善した反面、年前半にコロナ禍拡大の悪影響が顕在化した労働時間は年平均で見ると下振れた。

総合的には、令和4年の和歌山県経済は一部に持ち直しの動きが見られた年であった。

### ●個別指標の動き

指 標		指 標 の 動 き ( 変 化 )	令 和 4 年 方 向	令 和 3 年 方 向
① 景気動向指数		改善 (↑)	↑	↑
消費・投資の動向	② 個人消費	一部に持ち直しの動き (↑)	↑	→
	③ 設備投資	足踏み状態 (→)	→	→
	④ 住宅建設	足踏み状態 (→)	→	→
	⑤ 公共投資	弱い動き (↓)	↓	→
	企業雇用情勢・の動向	⑥ 生産	緩やかな持ち直し (↑)	↑
⑦ 雇用情勢		一部に持ち直しの動き (↑)	↑	↑
⑧ 企業活動		一進一退 (↑、↓)	→	↑
物価・その他の動向	⑨ 物 価	緩やかな持ち直し (↑)	↑	→
	⑩ その他	緩やかな改善 (↑)	↑	↑
	(金融)	持ち直し (↑)	↑	↑
	(貿易)	改善 (↑)	↑	→

注：矢印は、前年から見た変化の方向性を表しています。

●過去3か年の主要経済指標(和歌山県)

	和歌山県					
	令和2年	前年比	令和3年	前年比	令和4年	前年比
		%		%		%
・景気動向						
景気動向指数(CI一致指数・年平均・2015年=100)	79.4	▲22.9	89.3	12.5	100.3	12.2
景気動向指数(DI一致指数・年平均)	43.5	-	63.7	-	51.2	-
・個人消費	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
百貨店・スーパー販売額(前年比は既存店ベース)	113,293	▲3.1	109,261	▲0.2	108,959	▲0.3
専門量販店販売額	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
家電大型専門店	30,996	9.6	30,300	▲2.2	29,142	▲3.8
ドラッグストア	32,637	14.7	33,594	2.9	36,031	7.3
ホームセンター	30,632	8.6	30,100	▲1.7	29,301	▲2.7
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	20,217	▲10.0	18,949	▲6.3	17,299	▲8.7
軽自動車新車販売台数	18,949	▲14.0	18,365	▲3.1	18,610	1.3
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯)	245.5	1.4	225.7	▲8.1	263.9	16.9
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	290.7	10.2	252.4	▲13.2	311.0	23.2
・物価						
消費者物価指数(和歌山市・2020年=100)						
総合指数	100.0	0.0	99.7	▲0.3	101.3	1.7
生鮮食品を除く総合指数	100.0	▲0.1	99.6	▲0.4	101.1	1.6
・民間投資	(千㎡・百万円・棟)		(千㎡・百万円・棟)		(千㎡・百万円・棟)	
着工建築物床面積(全建築物)	734	▲20.7	747	1.7	748	0.1
着工建築物工事費予定額(全建築物)	144,139	▲20.4	146,414	1.6	147,615	0.8
着工建築物棟数(全建築物)	4,186	▲12.7	4,468	6.7	4,338	▲2.9
・住宅建設	(戸・千㎡)		(戸・千㎡)		(戸・千㎡)	
新設住宅着工戸数(実数)	4,514	▲13.0	4,591	1.7	4,758	3.6
新設住宅着工床面積(実数)	432	▲14.8	449	4.0	454	1.2
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	184,716	16.5	180,632	▲2.2	158,412	▲12.3
・生産活動等						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・2015年=100)	88.9	▲13.4	88.4	▲0.6	97.2	9.9
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数)【調査産業計・5人以上事業所】	100.0	▲2.4	106.7	6.7	106.3	▲0.4
きまって支給する給与(実質指数)【 " 】	100.0	▲2.1	106.4	6.4	104.9	▲1.4
総実労働時間指数【 " 】	100.0	▲2.8	103.8	3.8	102.6	▲1.2
常用雇用指数【 " 】	100.0	▲2.9	97.7	▲2.4	100.1	2.5
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	1.78	-	1.91	-	1.94	-
有効求人倍率( " )	1.05	-	1.09	-	1.15	-
	(人・%)		(人・%)		(人・%)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	3,285	11.1	3,371	2.6	3,066	▲9.0
新規求人数(月平均)	5,493	▲15.2	5,898	7.4	6,051	2.6
有効求人数(月平均)	15,107	▲15.7	16,195	7.2	16,977	4.8
充足率	17.4	-	16.6	-	15.7	-
・企業倒産	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	90	4.7	63	▲30.0	73	15.9
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額( " )	9,658	204.3	12,197	26.3	6,063	▲50.3
・金融	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額(月平均)	43,042	4.5	44,944	4.4	45,574	1.4
銀行勘定貸出金額(月平均)	17,427	4.0	17,940	2.9	18,360	2.3
・貿易	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易：輸出額	2,958	▲34.4	2,642	▲10.7	5,601	112.0
貿易：輸入額	1,686	▲49.7	2,203	30.6	6,136	178.5

- ・景気動向指数：「和歌山県景気動向指数」(県調査統計課、令和5年12月1日時点)
- ・大型小売店販売額：「大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)、「商業動態統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数：「新車販売台数(登録車)」(一般社団法人日本自動車販売協会連合会)、(県商工観光労働総務課)
- ・軽自動車新車販売台数：「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出：「家計調査」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数：「和歌山県消費者物価指数年報」(県調査統計課)、「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・着工建築物床面積、着工建築物工事費予定額、着工建築物棟数、新設住宅着工戸数：「建築着工統計」(国土交通省)
- ・公共工事請負金額：「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数：「和歌山県鉱工業生産指数」(県調査統計課)
- ・賃金指数、労働指数：「毎月勤労統計調査 地方調査」(県調査統計課)
- ・求人倍率、求人数、充足率、雇用保険受給者数：「職業安定統計年報」(和歌山労働局職業安定部)
- ・企業倒産件数、負債総額：「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金：「都道府県別預金・現金・貸出金」(日本銀行)
- ・貿易(輸出、輸入)：「財務省貿易統計」(財務省)

## ●過去3か年の主要経済指標(全国)

	全 国					
	令和2年	前年比	令和3年	前年比	令和4年	前年比
・景気動向		%		%		%
景気動向指数(CI一致指数・年平均・2020年=100)	100.0	▲ 14.5	108.5	8.5	112.9	4.1
景気動向指数(DI一致指数・年平均)	50.8	-	57.5	-	51.3	-
・個人消費	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
百貨店・スーパー販売額(前年比は、既存店へ)	19,504,951	▲ 6.6	19,907,136	0.6	20,660,329	3.2
専門量販店販売額	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
家電大型専門店	4,792,759	5.1	4,686,672	▲ 2.3	4,684,361	0.0
ドラッグストア	7,284,078	6.6	7,306,578	0.3	7,708,656	5.5
ホームセンター	3,496,352	6.8	3,390,495	▲ 3.0	3,342,006	▲ 1.4
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	2,880,527	▲ 12.3	2,795,818	▲ 2.9	2,563,184	▲ 8.3
軽自動車新車販売台数	1,718,088	▲ 10.1	1,652,522	▲ 3.8	1,638,136	▲ 0.9
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯)	277.9	▲ 5.3	279.0	0.4	290.9	4.2
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	305.8	▲ 5.6	309.5	1.2	320.6	3.6
・物価						
消費者物価指数(全国・2020年=100)						
総合指数	100.0	0.0	99.8	▲ 0.2	102.3	2.5
生鮮食品を除く総合指数	100.0	▲ 0.2	99.8	▲ 0.2	102.1	2.3
・民間投資	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
着工建築物床面積(全建築物)	113,744	▲ 10.8	122,239	7.5	119,466	▲ 2.3
・住宅建設	(戸)		(戸)		(戸)	
新設住宅着工戸数(実数)	815,340	▲ 9.9	856,484	5.0	859,529	0.4
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	15,396,718	3.8	14,286,663	▲ 7.2	13,617,405	▲ 4.7
・生産活動等						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・2020年=100)	100.0	▲ 10.4	105.4	5.4	105.3	▲ 0.1
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数)【調査産業計・5人以上事業所】	100.0	▲ 1.2	100.6	0.6	99.6	▲ 1.0
きまって支給する給与(実質指数)【 " " 】	100.0	▲ 0.7	100.8	0.8	99.2	▲ 1.6
総実労働時間指数【 " " 】	100.0	▲ 2.8	100.7	0.6	100.8	0.1
常用雇用指数【 " " 】	100.0	1.0	101.1	1.2	102.0	0.9
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	1.95	-	2.02	-	2.26	-
有効求人倍率( " " )	1.18	-	1.13	-	1.28	-
	(人、%)		(人、%)		(人、%)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	456,760	19.4	449,342	▲ 1.6	407,006	▲ 9.4
新規求人数(月平均)	750,892	▲ 21.7	781,600	4.1	866,402	10.8
有効求人数(月平均)	2,161,164	▲ 21.0	2,195,949	1.6	2,474,041	12.7
充足率	13.7	-	13.4	-	11.7	-
・企業倒産	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	7,773	▲ 7.3	6,030	▲ 22.4	6,428	6.6
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額( " " )	1,220,046	▲ 14.3	1,150,703	▲ 5.7	2,331,443	102.6
・金融	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額(月平均)	8,456,933	7.3	8,963,876	6.0	9,255,477	3.3
銀行勘定貸出金額(月平均)	5,268,011	4.8	5,378,087	2.1	5,526,853	2.8
・貿易	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易：輸出額	683,991	▲ 11.1	830,914	21.5	981,750	18.2
貿易：輸入額	680,108	▲ 13.5	848,750	24.8	1,181,410	39.2

- ・景気動向指数：「景気動向指数」(内閣府、令和5年12月1日時点)
- ・大型小売店販売額：「商業動態統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数：「新車販売台数(登録車)」(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会)
- ・軽自動車新車販売台数：「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人 全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出：「家計調査」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数：「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・着工建築物床面積、新設住宅着工戸数：「建築着工統計」(国土交通省)
- ・公共工事請負金額：「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数(経済産業省)
- ・賃金指数、労働指数：「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)
- ・求人倍率、求人数、充足率：「職業安定業務統計」(厚生労働省)
- ・雇用保険受給者数：「雇用保険事業年報」(厚生労働省)
- ・企業倒産件数、負債総額：「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金：「預金・現金・貸出金」(日本銀行)
- ・貿易(輸出、輸入)：「財務省貿易統計」(財務省)

## ①景気動向指数

<改善(↑)>

### ●CI(コンポジット・インデックス)

本県のCIの動きを見ると、令和4年は前年の回復テンポからやや減速するも、引き続き改善基調となった。内訳を見ると、投資関連の弱含みが重石となった一方で、商業部門の企業活動や雇用情勢が全体を下支えする構図であった(図①-1)。

### ●DI(ディフュージョン・インデックス)

本県のDIの動きを見ると、コロナ禍が拡大した春先と夏場の時期に落ち込んだものの、年後半には製造業で活動水準が高まったこと等を背景に改善基調となった。年平均で見ても2年連続で判定基準となる50%を上回る結果となった(図①-2)。

◎**景気動向指数**とは、生産・雇用・消費など、あらゆる経済活動の中でもより景気の動きを敏感に反映するいくつかの指標を用いて総合的に判断した景気指標のことであり、コンポジット・インデックス(CI:Composite Index)とディフュージョン・インデックス(DI:Diffusion Index)との2種類からなる。

◎**CI**とは、景気に敏感な採用系列の変化率を合成した指標のことで、主として景気変動の大きさやテンポといった量的側面(量感)を把握するために用いられる。

一般的に、CIでは、一致指数が上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、CI一致指数の動きと景気の転換点は概ね一致する。

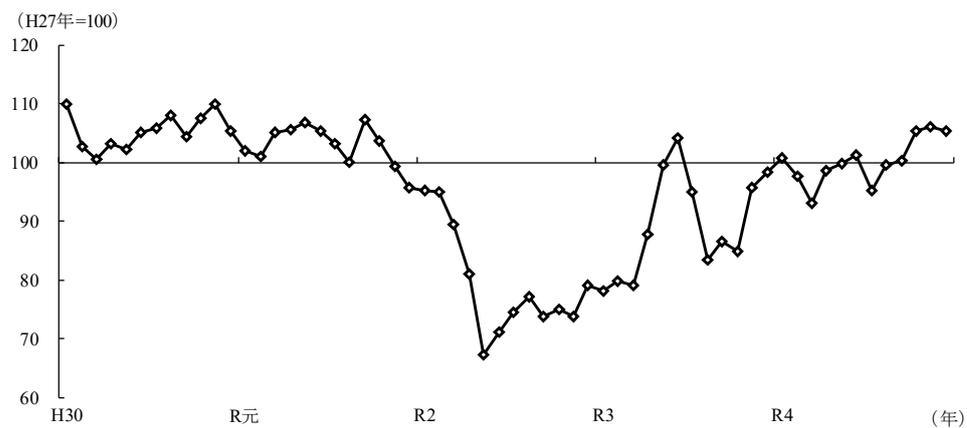
◎**DI**とは、有効求人倍率や企業倒産件数など、景気に敏感な複数の指標の数値を、3ヶ月前と比較し、そのうち上昇(拡張)している指標の数を、全採用指標数で割ったものである。

50%のラインを分岐点とし、景気局面の判断・予測・景気の転換点(景気の山・谷)の判定に用いる。3ヶ月前と比べて全ての指標が拡張すれば100%となり、逆に全て後退すれば0%となる。また、3ヶ月前の数値と比べて増減のない指標があれば、拡張している指標の数に0.5個分として加算する。一般的に、DIの割合が3ヶ月以上連続して50%を上回る状況であれば景気回復局面、下回る状況であれば景気後退局面とされる。

#### ◎CIとDIの違いについて

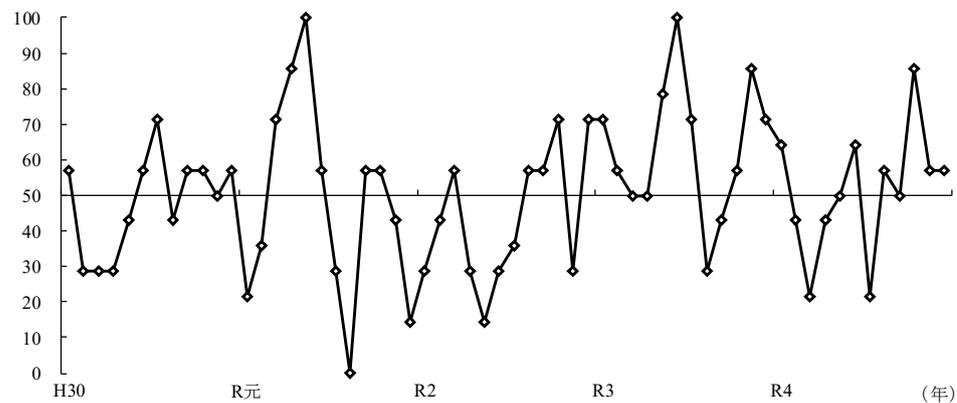
DIは景気の各経済部門への波及の度合いを表す指標であり、各指標が大幅に拡張しようと小幅に拡張しようと、拡張指標数が同じならば同じDIが計測される。CIは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、DIでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測できる。

図①-1 CI 一致指数 (和歌山県)



(出典) 県調査統計課「景気動向指数」

図①-2 DI 一致指数 (和歌山県)



(出典) 県調査統計課「景気動向指数」

## ②個人消費

### ＜一部に持ち直しの動き（↑）＞

#### ●百貨店・スーパー販売額

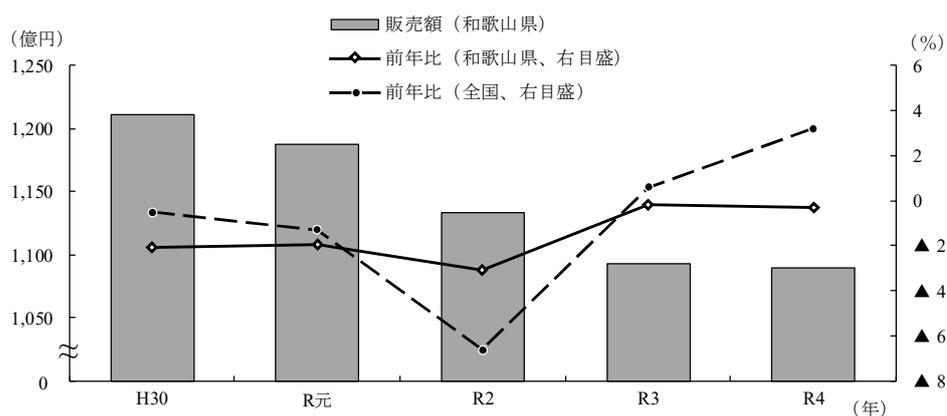
##### ○下げ止まりつつある（↓）

本県における令和4年の百貨店・スーパー販売額(全店ベース)は1,090億円と、前年から小幅な減少となった(図②-1)。これは、百貨店では夏頃のコロナ禍拡大、食品スーパーでは秋口以降に消費者の外食の動きが強まったことが、それぞれ影響したと考えられる。

続いて、四半期別の販売額を見ると、10-12月期が前年比増、それ以外が減少で、年後半にかけて回復する動きとなっていた(図②-2)。

商品別販売割合は令和3年と概ね同様で、飲食料品や家庭用品の割合が全国より大きい反面、衣料全般の需要は弱い状況が継続する形となった(図②-3)。

図②-1 百貨店・スーパーの販売額推移



(注) 販売額は全店ベース、前年比は既存店ベース

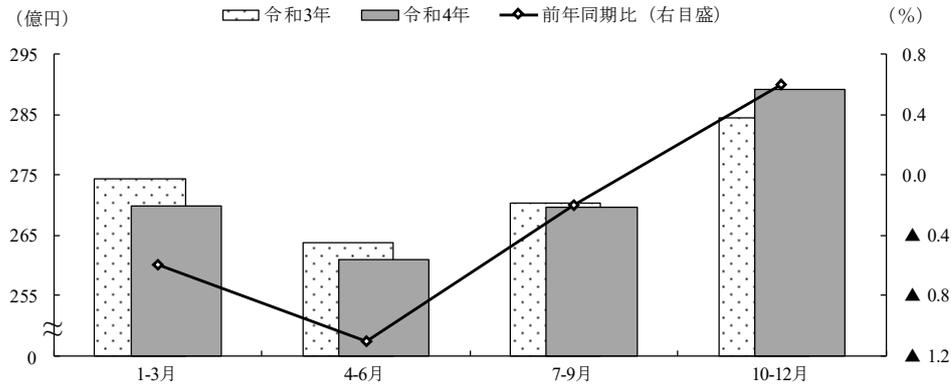
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

◎百貨店・スーパー販売額とは、商業動態統計の一つであり、百貨店(従業員50人以上で日本標準産業分類「百貨店、総合スーパー」のうちスーパーに該当せず、かつ売場面積1,500㎡以上)とスーパー(従業員50人以上で売場面積1,500㎡以上、かつその50%以上でセルフサービス方式を採用)の売上高を集計したものである。

百貨店は衣料品、スーパーは飲食料品が主力商品であるため、百貨店の方が景気変動の影響を受けやすい。一般的に、景気にほぼ一致して動く指標といわれている。

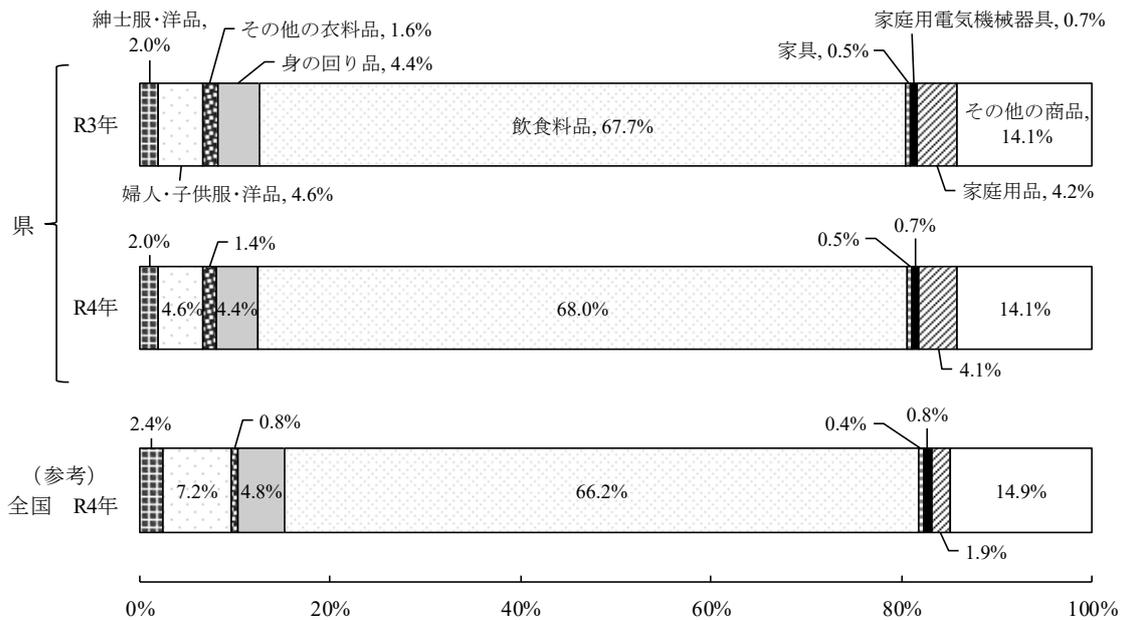
※ 前年比において既存店ベースを採用するのは、過去1年間に開業又は廃業した店舗を除き、正確に前年の数値と比較するためである。

図②-2 四半期別の百貨店・スーパーの販売額（和歌山県）



(注) 前年同期比は既存店ベース  
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

図②-3 商品別の年間販売割合（百貨店・スーパーの販売額）



(注) 食堂・喫茶を除く。四捨五入の影響で合計が100とならない。  
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●百貨店・スーパー販売額

(単位：百万円、%)

		総合(百貨店+スーパー)					
		和歌山県		近畿		全国	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成30年		121,096	▲ 2.1	3,813,407	▲ 0.3	19,604,355	▲ 0.5
令和元年		118,759	▲ 1.9	3,781,547	▲ 1.0	19,396,177	▲ 1.3
令和2年		113,293	▲ 3.1	3,455,513	▲ 11.2	19,504,951	▲ 6.6
令和3年		109,261	▲ 0.2	3,479,845	0.8	19,907,136	0.6
令和4年		108,959	▲ 0.3	3,684,003	5.8	20,660,329	3.2
令和2年	1-3月	29,603	▲ 0.2	867,329	▲ 7.2	4,670,144	▲ 4.0
	4-6月	26,354	▲ 6.6	752,035	▲ 21.4	4,474,697	▲ 14.0
	7-9月	28,616	▲ 2.9	877,391	▲ 11.2	4,948,083	▲ 7.2
	10-12月	28,720	▲ 2.7	958,758	▲ 5.4	5,412,027	▲ 1.6
令和3年	1-3月	27,427	▲ 3.2	847,800	▲ 3.6	4,794,871	▲ 2.9
	4-6月	26,367	4.1	793,531	6.2	4,735,572	5.6
	7-9月	27,021	▲ 1.9	856,681	▲ 1.5	4,877,874	▲ 1.6
	10-12月	28,445	0.5	981,833	2.6	5,498,819	1.3
令和4年	1-3月	26,991	▲ 0.6	862,430	1.8	4,885,580	1.5
	4-6月	26,084	▲ 1.1	883,716	11.5	4,978,724	4.6
	7-9月	26,963	▲ 0.2	901,535	5.1	5,077,831	3.5
	10-12月	28,922	0.6	1,036,322	5.3	5,718,194	3.4
令和2年	1月	11,280	▲ 0.6	315,200	▲ 2.0	1,606,522	▲ 1.5
	2月	9,031	0.2	270,322	▲ 4.5	1,438,981	0.2
	3月	9,292	▲ 0.0	281,807	▲ 14.9	1,624,641	▲ 10.0
	4月	8,220	▲ 11.7	219,279	▲ 31.3	1,341,534	▲ 22.2
	5月	8,445	▲ 10.9	239,060	▲ 25.3	1,454,269	▲ 16.8
	6月	9,688	2.6	293,696	▲ 8.0	1,678,895	▲ 3.4
	7月	9,624	0.4	304,743	▲ 7.9	1,691,863	▲ 4.2
	8月	10,037	▲ 2.1	297,410	▲ 6.8	1,688,171	▲ 3.2
	9月	8,955	▲ 6.9	275,238	▲ 18.5	1,568,049	▲ 13.9
	10月	8,889	▲ 2.2	288,666	▲ 1.0	1,630,327	2.9
	11月	8,800	▲ 6.0	297,162	▲ 7.0	1,678,131	▲ 3.4
	12月	11,031	▲ 0.4	372,930	▲ 7.2	2,103,569	▲ 3.4
令和3年	1月	10,242	▲ 5.9	289,515	▲ 10.9	1,628,169	▲ 7.2
	2月	8,652	▲ 0.6	265,221	▲ 4.6	1,496,678	▲ 4.8
	3月	8,533	▲ 2.3	293,064	5.4	1,670,024	2.9
	4月	8,408	6.6	265,173	21.7	1,552,521	15.5
	5月	8,789	7.9	239,044	0.3	1,540,994	5.7
	6月	9,170	▲ 1.2	289,314	▲ 0.6	1,642,057	▲ 2.3
	7月	9,172	▲ 0.5	309,158	2.4	1,713,681	1.3
	8月	9,208	▲ 4.6	278,506	▲ 4.9	1,607,828	▲ 4.7
	9月	8,641	▲ 0.4	269,017	▲ 2.1	1,556,365	▲ 1.3
	10月	8,711	▲ 0.4	291,289	1.0	1,651,840	0.9
	11月	9,021	4.0	306,512	3.4	1,707,809	1.5
	12月	10,713	▲ 1.5	384,032	3.3	2,139,170	1.4
令和4年	1月	10,056	▲ 0.4	298,005	3.1	1,676,669	2.6
	2月	8,416	▲ 1.2	265,514	0.1	1,503,612	0.1
	3月	8,520	▲ 0.2	298,910	2.1	1,705,298	1.5
	4月	8,647	2.8	289,254	9.1	1,624,303	4.1
	5月	8,675	▲ 1.3	296,412	24.3	1,680,909	8.5
	6月	8,762	▲ 4.5	298,050	3.1	1,673,512	1.3
	7月	9,095	▲ 0.8	317,699	2.8	1,770,353	2.8
	8月	9,364	1.7	295,853	6.0	1,677,558	3.8
	9月	8,504	▲ 1.6	287,984	6.7	1,629,920	4.1
	10月	8,934	2.6	310,531	6.3	1,732,555	4.1
	11月	9,204	0.2	320,981	4.5	1,759,019	2.4
	12月	10,784	▲ 0.6	404,809	5.2	2,226,620	3.6

「商業動態統計」

経済産業省

注：販売額は全店ベース、前年(同月・期)比は既存店ベース

## ● 専門量販店販売額

令和4年の専門量販店販売額を見ると、ドラッグストアは前年から増加した一方、コンビニエンスストア、家電大型専門店及びホームセンターは前年を下回る形となった。ドラッグストアでは事業所数の増加傾向が追い風となった一方、コンビニエンスストアは事業所数の減少が販売額を押し下げたと考えられる。

(単位：百万円、%)

		和歌山県							
		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成30年		68,473	1.3	27,520	▲ 0.7	26,029	9.4	28,849	2.1
令和元年		70,033	2.3	28,291	2.8	28,466	9.4	28,212	▲ 2.2
令和2年		68,246	▲ 2.6	30,996	9.6	32,637	14.7	30,632	8.6
令和3年		71,145	4.2	30,300	▲ 2.2	33,594	2.9	30,100	▲ 1.7
令和4年		70,414	▲ 1.0	29,142	▲ 3.8	36,031	7.3	29,301	▲ 2.7
令和2年	1-3月	16,382	▲ 1.6	6,823	▲ 1.2	7,752	17.7	6,288	3.7
	4-6月	15,964	▲ 8.3	7,781	20.1	8,394	18.7	8,697	14.6
	7-9月	17,471	▲ 4.8	8,449	0.2	8,298	8.1	7,742	3.2
	10-12月	18,429	4.6	7,943	22.6	8,193	14.9	7,905	12.0
令和3年	1-3月	17,336	5.8	7,791	14.2	7,795	0.6	6,625	5.4
	4-6月	17,312	8.4	7,386	▲ 5.1	8,456	0.7	8,177	▲ 6.0
	7-9月	19,081	9.2	7,660	▲ 9.3	8,621	3.9	7,455	▲ 3.7
	10-12月	17,416	▲ 5.5	7,463	▲ 6.0	8,722	6.5	7,843	▲ 0.8
令和4年	1-3月	16,180	▲ 6.7	7,429	▲ 4.6	8,459	8.5	6,551	▲ 1.1
	4-6月	17,173	▲ 0.8	6,758	▲ 8.5	8,977	6.2	7,904	▲ 3.3
	7-9月	18,357	▲ 3.8	7,559	▲ 1.3	9,318	8.1	7,157	▲ 4.0
	10-12月	18,704	7.4	7,396	▲ 0.9	9,277	6.4	7,689	▲ 2.0
令和2年	1月	5,645	0.6	2,300	▲ 3.7	2,411	11.3	1,939	▲ 0.9
	2月	5,267	1.1	2,020	4.0	2,642	26.8	2,008	7.3
	3月	5,470	▲ 6.1	2,503	▲ 2.7	2,699	15.4	2,341	4.7
	4月	5,119	▲ 10.9	2,075	4.0	2,779	22.7	2,781	7.5
	5月	5,335	▲ 9.7	2,521	18.4	2,827	20.1	3,135	18.3
	6月	5,510	▲ 4.3	3,185	35.4	2,788	13.7	2,781	18.2
	7月	5,682	▲ 6.9	3,123	17.6	2,775	15.3	2,619	10.5
	8月	6,171	▲ 4.0	2,991	13.8	2,899	16.3	2,789	14.9
	9月	5,618	▲ 3.4	2,335	▲ 25.7	2,624	▲ 5.6	2,334	▲ 13.7
	10月	5,641	▲ 2.9	2,039	21.4	2,602	19.3	2,528	19.4
	11月	6,430	12.8	2,379	24.0	2,627	15.0	2,452	7.4
	12月	6,358	4.0	3,525	22.4	2,964	11.3	2,925	9.9
令和3年	1月	5,728	1.5	2,847	23.8	2,603	8.0	2,169	11.9
	2月	5,402	2.6	2,159	6.9	2,517	▲ 4.7	2,116	5.4
	3月	6,206	13.5	2,785	11.3	2,675	▲ 0.9	2,340	0.0
	4月	5,756	12.4	2,197	5.9	2,755	▲ 0.9	2,727	▲ 1.9
	5月	5,949	11.5	2,696	6.9	2,873	1.6	2,947	▲ 6.0
	6月	5,607	1.8	2,493	▲ 21.7	2,828	1.4	2,503	▲ 10.0
	7月	6,787	19.4	3,006	▲ 3.7	2,925	5.4	2,667	1.8
	8月	6,481	5.0	2,439	▲ 18.5	2,931	1.1	2,433	▲ 12.8
	9月	5,813	3.5	2,215	▲ 5.1	2,765	5.4	2,355	0.9
	10月	5,833	3.4	2,148	5.3	2,857	9.8	2,633	4.2
	11月	5,545	▲ 13.8	2,191	▲ 7.9	2,701	2.8	2,400	▲ 2.1
	12月	6,038	▲ 5.0	3,124	▲ 11.4	3,164	6.7	2,810	▲ 3.9
令和4年	1月	5,559	▲ 3.0	2,606	▲ 8.5	2,801	7.6	2,153	▲ 0.7
	2月	4,946	▲ 8.4	2,140	▲ 0.9	2,758	9.6	2,028	▲ 4.2
	3月	5,675	▲ 8.6	2,683	▲ 3.7	2,900	8.4	2,370	1.3
	4月	5,562	▲ 3.4	2,121	▲ 3.5	2,899	5.2	2,664	▲ 2.3
	5月	5,830	▲ 2.0	2,190	▲ 18.8	3,023	5.2	2,772	▲ 5.9
	6月	5,781	3.1	2,447	▲ 1.8	3,055	8.0	2,468	▲ 1.4
	7月	6,213	▲ 8.5	2,854	▲ 5.1	3,202	9.5	2,546	▲ 4.5
	8月	6,331	▲ 2.3	2,366	▲ 3.0	3,153	7.6	2,384	▲ 2.0
	9月	5,813	0.0	2,339	5.6	2,963	7.2	2,227	▲ 5.4
	10月	6,076	4.2	2,074	▲ 3.4	2,966	3.8	2,536	▲ 3.7
	11月	5,931	7.0	2,140	▲ 2.3	2,901	7.4	2,286	▲ 4.7
	12月	6,697	10.9	3,182	1.9	3,410	7.8	2,867	2.0

「商業動態統計」

経済産業省

注：前年(同月・期)比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している部分がある

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●専門量販店販売額（続き）

（単位：百万円、％）

		全 国							
		コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成30年		11,978,029	2.0	4,391,151	2.1	6,364,419	5.9	3,285,308	▲ 0.3
令和元年		12,184,143	1.7	4,545,374	3.5	6,835,625	5.6	3,274,756	▲ 0.3
令和2年		11,642,288	▲ 4.4	4,792,759	5.1	7,284,078	6.6	3,496,352	6.8
令和3年		11,760,089	1.3	4,686,672	▲ 2.3	7,306,578	0.3	3,390,495	▲ 3.0
令和4年		12,199,648	3.8	4,684,361	0.0	7,708,656	5.5	3,342,006	▲ 1.4
令和2年	1-3月	2,859,866	▲ 0.3	1,098,038	▲ 2.3	1,784,419	10.8	739,666	3.7
	4-6月	2,778,109	▲ 8.5	1,159,713	9.1	1,837,751	7.8	952,203	10.8
	7-9月	3,013,633	▲ 5.6	1,274,771	▲ 4.6	1,845,599	1.8	897,833	4.0
	10-12月	2,990,680	▲ 3.2	1,260,237	21.6	1,816,309	6.3	906,650	8.1
令和3年	1-3月	2,777,566	▲ 2.8	1,222,490	11.1	1,734,523	▲ 2.8	764,431	3.3
	4-6月	2,908,256	5.0	1,115,329	▲ 3.8	1,834,917	▲ 0.2	908,890	▲ 4.5
	7-9月	3,064,753	2.0	1,167,032	▲ 8.5	1,880,083	1.9	836,487	▲ 6.8
	10-12月	3,009,514	0.9	1,181,821	▲ 6.2	1,857,055	2.2	880,687	▲ 2.9
令和4年	1-3月	2,821,770	1.8	1,211,530	▲ 0.9	1,820,175	4.9	742,242	▲ 2.9
	4-6月	3,009,288	3.5	1,113,779	▲ 0.1	1,884,585	2.7	889,724	▲ 2.1
	7-9月	3,177,027	3.7	1,164,081	▲ 0.3	1,990,575	5.9	818,550	▲ 2.1
	10-12月	3,191,563	6.0	1,194,971	1.1	2,013,321	8.4	891,490	1.2
令和2年	1月	971,358	1.6	385,119	▲ 0.3	568,356	6.4	232,626	▲ 1.5
	2月	930,834	3.4	324,549	5.2	606,439	19.1	234,723	9.7
	3月	957,674	▲ 5.4	388,370	▲ 9.5	609,624	7.5	272,317	3.5
	4月	891,438	▲ 10.7	307,334	▲ 9.0	618,461	10.8	298,645	4.1
	5月	927,068	▲ 9.6	379,528	8.8	606,946	6.4	338,735	11.4
	6月	959,603	▲ 5.1	472,851	25.6	612,344	6.4	314,823	17.3
	7月	990,818	▲ 7.9	455,361	12.1	620,214	5.5	301,286	10.6
	8月	1,034,075	▲ 5.6	452,290	9.5	640,785	9.0	322,319	12.5
	9月	988,740	▲ 3.1	367,120	▲ 29.0	584,600	▲ 8.2	274,228	▲ 9.9
	10月	997,305	▲ 3.3	344,427	29.0	581,275	7.2	279,691	9.7
	11月	970,016	▲ 2.4	400,411	25.3	584,732	7.0	282,135	7.3
	12月	1,023,359	▲ 3.8	515,399	14.7	650,302	5.0	344,824	7.6
令和3年	1月	929,028	▲ 4.4	430,854	11.5	584,116	2.8	257,329	10.6
	2月	869,615	▲ 6.6	349,364	7.2	555,309	▲ 8.4	234,104	▲ 0.3
	3月	978,923	2.5	442,272	13.9	595,098	▲ 2.4	272,998	0.3
	4月	961,753	8.2	352,864	14.8	600,191	▲ 3.0	303,276	1.6
	5月	973,425	5.3	383,002	0.9	617,765	1.8	322,632	▲ 4.8
	6月	973,078	1.7	379,463	▲ 19.7	616,961	0.8	282,982	▲ 10.1
	7月	1,048,403	6.1	442,195	▲ 2.9	633,371	2.1	293,950	▲ 2.4
	8月	1,019,076	▲ 1.2	369,736	▲ 18.3	643,558	0.4	277,169	▲ 14.0
	9月	997,274	1.1	355,101	▲ 3.3	603,154	3.2	265,368	▲ 3.2
	10月	992,716	▲ 0.2	351,096	1.9	608,052	4.6	279,682	0.0
	11月	957,229	▲ 1.0	357,890	▲ 10.6	590,880	1.1	270,846	▲ 4.0
	12月	1,059,569	3.8	472,835	▲ 8.3	658,123	1.2	330,159	▲ 4.3
令和4年	1月	953,669	2.9	419,900	▲ 2.5	617,500	5.7	250,537	▲ 2.6
	2月	872,107	0.6	342,340	▲ 2.0	580,203	4.5	224,618	▲ 4.1
	3月	995,994	1.7	449,290	1.6	622,472	4.6	267,087	▲ 2.2
	4月	987,320	2.7	355,466	0.7	618,920	3.1	298,608	▲ 1.5
	5月	1,007,847	3.5	368,074	▲ 3.9	628,392	1.7	310,094	▲ 3.9
	6月	1,014,121	4.2	390,239	2.8	637,273	3.3	281,022	▲ 0.7
	7月	1,084,389	3.4	424,955	▲ 3.9	676,354	6.8	287,440	▲ 2.2
	8月	1,072,031	5.2	361,411	▲ 2.3	677,351	5.3	274,171	▲ 1.1
	9月	1,020,607	2.3	377,715	6.4	636,870	5.6	256,939	▲ 3.2
	10月	1,057,711	6.5	351,560	0.1	644,569	6.0	284,569	1.7
	11月	1,032,437	7.9	358,877	0.3	637,333	7.9	267,282	▲ 1.3
	12月	1,101,415	3.9	484,534	2.5	731,419	11.1	339,639	2.9

「商 業 動 態 統 計」  
経 済 産 業 省

注：前年(同月・期)比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している部分がある

## ●自動車新車登録台数・軽自動車新車販売台数

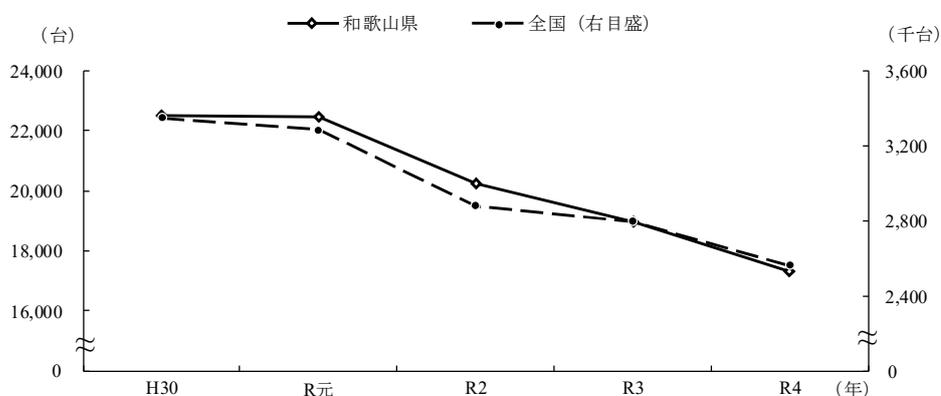
○自動車新車登録台数：一進一退（↑、↓）

○軽自動車新車販売台数：一進一退（↑、↓）

本県における令和4年の自動車新車登録台数は、前年比▲8.7%の17,299台と減少した(図②-4)。四半期別に見ると、4-6月期以降は弱めの動きとなっており、半導体に代表される部材の調達難や感染拡大による工場停止が下押ししたと考えられる(図②-5)。

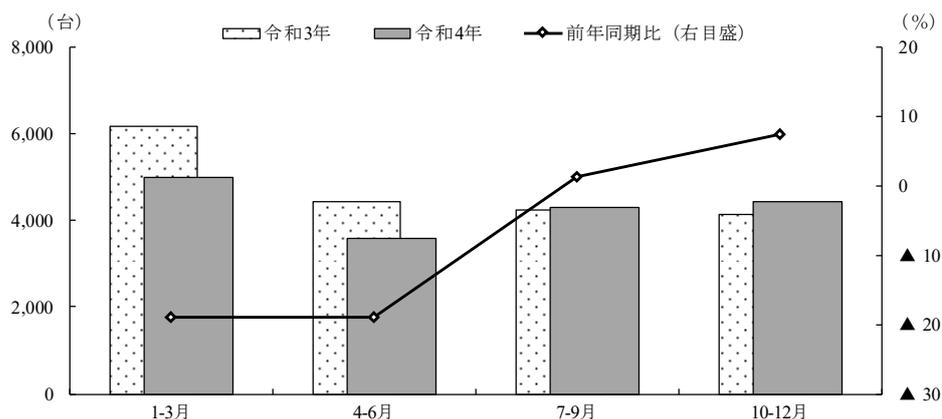
次に、軽自動車新車販売台数は、前年比+1.3%の18,610台と増加した(図②-6)。令和2年からのコロナ禍による減少が下げ止まる形で、四半期別では年央から販売台数が前年比増に転じた(図②-7)。

図②-4 自動車新車登録台数の推移（和歌山県）



(出典) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会、県商工観光労働総務課

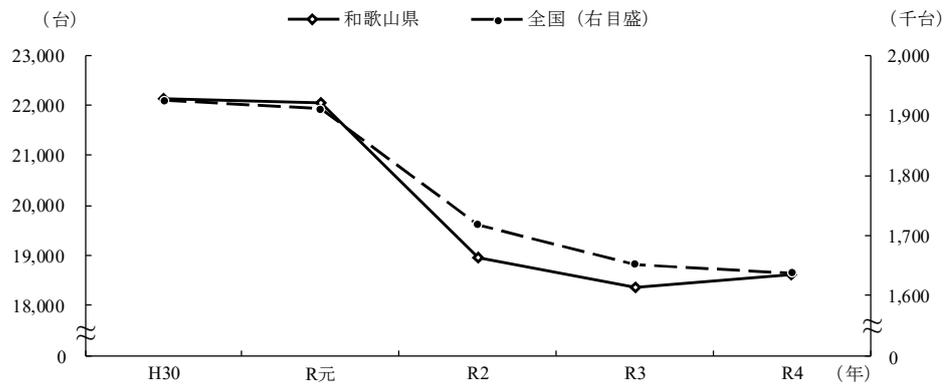
図②-5 四半期別の自動車新車登録台数（和歌山県）



(出典) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会、県商工観光労働総務課

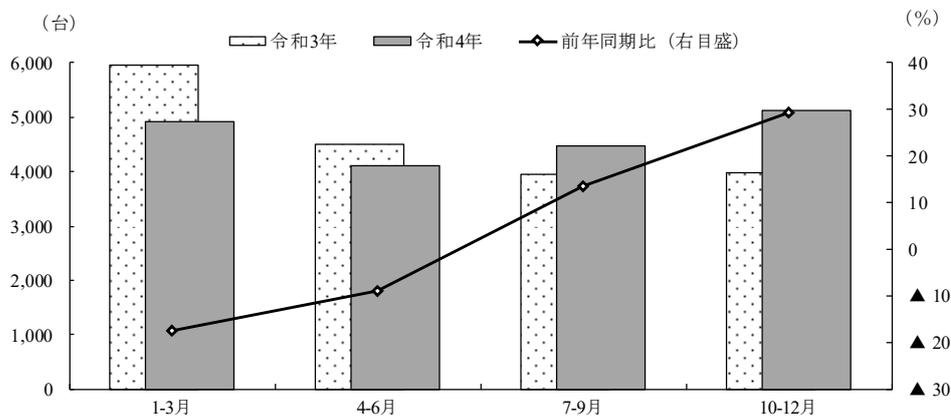
◎自動車新車登録台数とは、各運輸支局に届出のあった、軽自動車を除く乗用車・貨物車・バスの新規登録台数であり、耐久消費財の動向をとらえる指標として重視されているほか、輸送・生産活動の状況も反映している。

図②-6 軽自動車新車販売台数の推移



(出典) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会

図②-7 四半期別の軽自動車新車販売台数（和歌山県）



(出典) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会

## ●自動車新車登録台数

(単位：台、%)

		和歌山県		全 国	
		台 数	前年(同月・期)比	台 数	前年(同月・期)比
平成30年		22,509	▲ 2.3	3,347,943	▲ 1.3
令和元年		22,456	▲ 0.2	3,284,870	▲ 1.9
令和2年		20,217	▲ 10.0	2,880,527	▲ 12.3
令和3年		18,949	▲ 6.3	2,795,818	▲ 2.9
令和4年		17,299	▲ 8.7	2,563,184	▲ 8.3
令和2年	1-3月	5,847	▲ 14.8	864,721	▲ 10.6
	4-6月	3,723	▲ 29.8	534,973	▲ 30.4
	7-9月	5,102	▲ 15.8	730,707	▲ 18.0
	10-12月	5,545	31.1	750,126	13.9
令和3年	1-3月	6,163	5.4	883,078	2.1
	4-6月	4,426	18.9	638,800	19.4
	7-9月	4,234	▲ 17.0	659,139	▲ 9.8
	10-12月	4,126	▲ 25.6	614,801	▲ 18.0
令和4年	1-3月	4,994	▲ 19.0	748,115	▲ 15.3
	4-6月	3,586	▲ 19.0	537,645	▲ 15.8
	7-9月	4,289	1.3	635,251	▲ 3.6
	10-12月	4,430	7.4	642,173	4.5
令和2年	1月	1,555	▲ 16.4	221,464	▲ 11.1
	2月	1,831	▲ 17.8	268,302	▲ 10.7
	3月	2,461	▲ 11.3	374,955	▲ 10.2
	4月	1,243	▲ 25.5	172,138	▲ 25.5
	5月	976	▲ 42.8	147,978	▲ 40.2
	6月	1,504	▲ 22.1	214,857	▲ 26.0
	7月	1,651	▲ 16.1	239,355	▲ 20.4
	8月	1,392	▲ 12.7	197,832	▲ 18.5
	9月	2,059	▲ 17.6	293,520	▲ 15.6
	10月	1,823	43.5	253,304	31.6
	11月	1,871	24.7	253,069	6.0
	12月	1,851	26.9	243,753	7.4
令和3年	1月	1,752	12.7	236,592	6.8
	2月	1,891	3.3	262,372	▲ 2.2
	3月	2,520	2.4	384,114	2.4
	4月	1,557	25.3	210,353	22.2
	5月	1,345	37.8	193,750	30.9
	6月	1,524	1.3	234,697	9.2
	7月	1,584	▲ 4.1	247,148	3.3
	8月	1,333	▲ 4.2	206,568	4.4
	9月	1,317	▲ 36.0	205,423	▲ 30.0
	10月	1,127	▲ 38.2	176,743	▲ 30.2
	11月	1,471	▲ 21.4	219,276	▲ 13.4
	12月	1,528	▲ 17.5	218,782	▲ 10.2
令和4年	1月	1,485	▲ 15.2	207,123	▲ 12.5
	2月	1,403	▲ 25.8	213,699	▲ 18.6
	3月	2,106	▲ 16.4	327,293	▲ 14.8
	4月	1,171	▲ 24.8	178,761	▲ 15.0
	5月	1,071	▲ 20.4	161,354	▲ 16.7
	6月	1,344	▲ 11.8	197,530	▲ 15.8
	7月	1,428	▲ 9.8	214,134	▲ 13.4
	8月	1,184	▲ 11.2	179,075	▲ 13.3
	9月	1,677	27.3	242,042	17.8
	10月	1,437	27.5	211,542	19.7
	11月	1,493	1.5	221,541	1.0
	12月	1,500	▲ 1.8	209,090	▲ 4.4

一般社団法人 日本自動車販売協会連合会、県商工観光労働総務課

●軽自動車新車販売台数

(単位：台、%)

		和歌山県		全国	
		台数	前年(同月・期)比	台数	前年(同月・期)比
平成30年		22,126	6.4	1,924,124	4.4
令和元年		22,039	▲ 0.4	1,910,346	▲ 0.7
令和2年		18,949	▲ 14.0	1,718,088	▲ 10.1
令和3年		18,365	▲ 3.1	1,652,522	▲ 3.8
令和4年		18,610	1.3	1,638,136	▲ 0.9
令和2年	1-3月	5,349	▲ 17.7	507,005	▲ 9.7
	4-6月	3,347	▲ 37.5	301,077	▲ 34.1
	7-9月	5,152	▲ 14.6	461,784	▲ 8.6
	10-12月	5,101	22.8	448,222	15.8
令和3年	1-3月	5,955	11.3	546,665	7.8
	4-6月	4,499	34.4	396,043	31.5
	7-9月	3,942	▲ 23.5	356,377	▲ 22.8
	10-12月	3,969	▲ 22.2	353,437	▲ 21.1
令和4年	1-3月	4,910	▲ 17.5	449,114	▲ 17.8
	4-6月	4,098	▲ 8.9	351,304	▲ 11.3
	7-9月	4,470	13.4	399,289	12.0
	10-12月	5,132	29.3	438,429	24.0
令和2年	1月	1,480	▲ 19.6	138,639	▲ 12.8
	2月	1,776	▲ 15.8	161,883	▲ 9.6
	3月	2,093	▲ 17.9	206,483	▲ 7.6
	4月	1,146	▲ 35.2	98,255	▲ 33.5
	5月	808	▲ 52.8	70,307	▲ 52.7
	6月	1,393	▲ 25.7	132,515	▲ 17.3
	7月	1,744	▲ 6.6	156,991	▲ 1.1
	8月	1,357	▲ 18.4	128,607	▲ 11.8
	9月	2,051	▲ 18.0	176,186	▲ 12.1
	10月	1,687	23.8	153,547	25.6
	11月	1,753	13.5	158,532	7.8
	12月	1,661	33.2	136,143	15.4
令和3年	1月	1,667	12.6	147,850	6.6
	2月	1,938	9.1	169,926	5.0
	3月	2,350	12.3	228,889	10.9
	4月	1,709	49.1	139,541	42.0
	5月	1,391	72.2	125,568	78.6
	6月	1,399	0.4	130,934	▲ 1.2
	7月	1,459	▲ 16.3	130,300	▲ 17.0
	8月	1,212	▲ 10.7	113,129	▲ 12.0
	9月	1,271	▲ 38.0	112,948	▲ 35.9
	10月	1,105	▲ 34.5	102,598	▲ 33.2
	11月	1,533	▲ 12.5	133,179	▲ 16.0
	12月	1,331	▲ 19.9	117,660	▲ 13.6
令和4年	1月	1,439	▲ 13.7	122,576	▲ 17.1
	2月	1,554	▲ 19.8	140,969	▲ 17.0
	3月	1,917	▲ 18.4	185,569	▲ 18.9
	4月	1,466	▲ 14.2	120,859	▲ 13.4
	5月	1,064	▲ 23.5	100,079	▲ 20.3
	6月	1,568	12.1	130,366	▲ 0.4
	7月	1,521	4.2	135,201	3.8
	8月	1,218	0.5	110,967	▲ 1.9
	9月	1,731	36.2	153,121	35.6
	10月	1,670	51.1	147,617	43.9
	11月	1,906	24.3	155,538	16.8
	12月	1,556	16.9	135,274	15.0

一般社団法人 全国軽自動車協会連合会

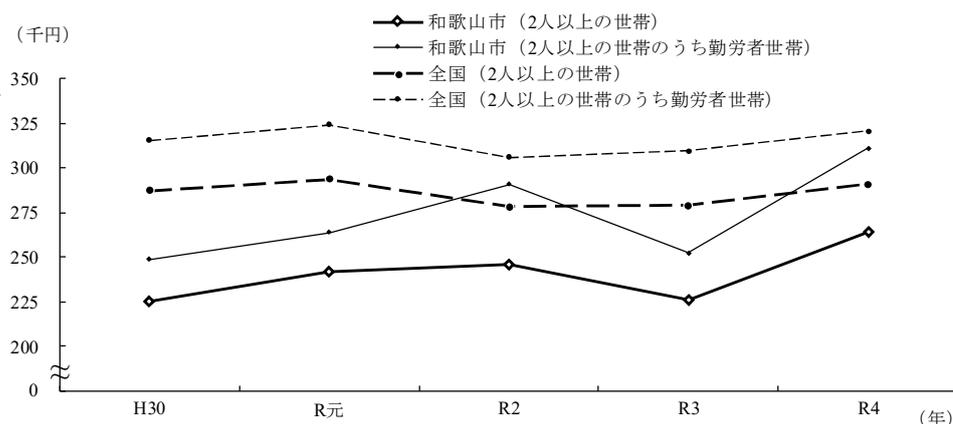
## ●家計消費支出

### ○改善（↑）

本県人口の約4割を占める和歌山市の家計消費支出（2人以上の世帯）の動きを見ると、令和4年の月平均は前年比+16.9%の26万4千円と、2年ぶりに増加した（図②-8）。内訳では、自動車を中心とした耐久財や、サービス消費などが全体の押し上げに寄与した。

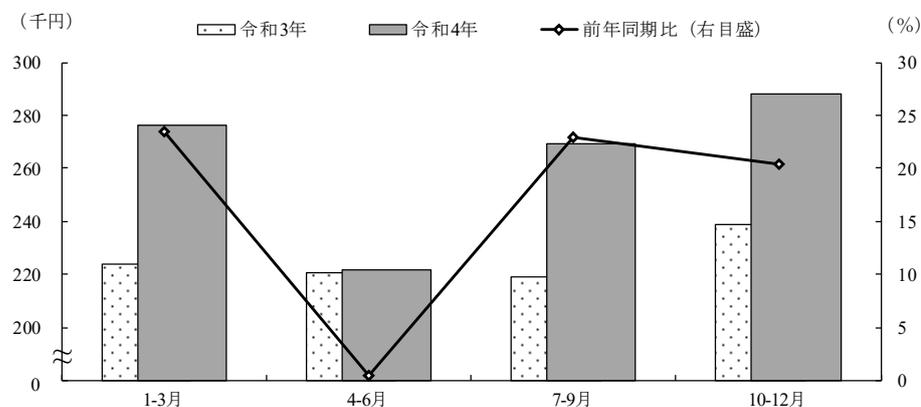
四半期別では、全ての期が前年を上回った（図②-9）。

図②-8 家計消費支出（月平均）の推移



（出典）総務省「家計調査」

図②-9 四半期別の家計消費支出（2人以上の世帯・月平均）（和歌山市）



（出典）総務省「家計調査」

◎家計消費支出(家計統計)とは、全国の世帯を対象に、毎月、世帯の収入と支出を調べるために総務省統計局が実施している統計であり、地域別や世帯の形態別・品目別など様々な特性に分けて分析されている。

各世帯の収入が何にどれだけ支出されたかを詳細に把握できるため、需要予測やマーケティング計画に利用されることも多い。また、景気動向の指標としても広く用いられ、一般的に景気が上向きになるとまず個人所得が増加し、その後緩やかに消費活動が活発となっていくことから、景気に遅行して動くと考えられている。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●家計消費支出

(単位：千円、%)

		和歌山市				全国	
		2人以上の世帯		2人以上の世帯のうち勤労者世帯		2人以上の世帯	
		消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比
平成30年		224.9	▲ 5.9	248.6	▲ 9.6	287.3	1.5
令和元年		242.2	7.7	263.7	6.1	293.4	2.1
令和2年		245.5	1.4	290.7	10.2	277.9	▲ 5.3
令和3年		225.7	▲ 8.1	252.4	▲ 13.2	279.0	0.4
令和4年		263.9	16.9	311.0	23.2	290.9	4.2
令和2年	1-3月	254.4	10.4	318.0	12.2	283.7	▲ 2.9
	4-6月	234.6	▲ 0.7	288.7	17.9	264.5	▲ 9.7
	7-9月	244.1	5.1	267.3	5.7	271.0	▲ 8.1
	10-12月	248.8	▲ 7.8	288.7	5.6	292.4	▲ 0.3
令和3年	1-3月	223.7	▲ 12.0	252.0	▲ 20.8	276.7	▲ 2.5
	4-6月	220.8	▲ 5.8	247.6	▲ 14.2	280.8	6.1
	7-9月	219.2	▲ 10.2	246.4	▲ 7.8	266.6	▲ 1.7
	10-12月	239.0	▲ 3.9	263.5	▲ 8.7	292.1	▲ 0.1
令和4年	1-3月	276.4	23.5	346.6	37.6	284.3	2.8
	4-6月	222.0	0.5	248.4	0.3	289.7	3.2
	7-9月	269.5	22.9	330.9	34.3	285.4	7.1
	10-12月	287.8	20.4	318.1	20.7	304.0	4.1
令和2年	1月	243.0	0.7	275.7	▲ 6.8	287.2	▲ 3.1
	2月	241.2	17.7	299.4	24.6	271.7	0.2
	3月	279.0	13.9	378.8	20.6	292.2	▲ 5.5
	4月	254.3	14.2	347.3	36.2	267.9	▲ 11.0
	5月	211.2	▲ 22.3	232.1	▲ 3.0	252.0	▲ 16.2
	6月	238.3	11.3	286.6	19.2	273.7	▲ 1.1
	7月	243.3	8.3	250.9	0.4	266.9	▲ 7.3
	8月	235.5	3.0	282.1	24.6	276.4	▲ 6.7
	9月	253.7	4.3	268.8	▲ 4.9	269.9	▲ 10.2
	10月	271.9	2.7	355.5	19.3	283.5	1.4
	11月	229.6	▲ 9.5	240.9	3.1	278.7	▲ 0.0
	12月	244.8	▲ 15.9	269.6	▲ 6.7	315.0	▲ 2.0
令和3年	1月	227.2	▲ 6.5	245.5	▲ 11.0	267.8	▲ 6.8
	2月	233.9	▲ 3.0	281.6	▲ 5.9	252.5	▲ 7.1
	3月	210.1	▲ 24.7	228.9	▲ 39.6	309.8	6.0
	4月	244.5	▲ 3.9	261.5	▲ 24.7	301.0	12.4
	5月	213.7	1.2	247.6	6.6	281.1	11.5
	6月	204.4	▲ 14.2	233.7	▲ 18.5	260.3	▲ 4.9
	7月	214.6	▲ 11.8	242.3	▲ 3.4	267.7	0.3
	8月	223.3	▲ 5.1	255.6	▲ 9.4	266.6	▲ 3.5
	9月	219.7	▲ 13.4	241.3	▲ 10.2	265.3	▲ 1.7
	10月	230.3	▲ 15.3	243.8	▲ 31.4	282.0	▲ 0.5
	11月	224.7	▲ 2.2	251.4	4.3	277.0	▲ 0.6
	12月	262.1	7.1	295.3	9.5	317.2	0.7
令和4年	1月	291.1	28.2	384.2	56.5	287.8	7.5
	2月	244.4	4.5	300.0	6.5	257.9	2.2
	3月	293.6	39.7	355.7	55.4	307.3	▲ 0.8
	4月	239.6	▲ 2.0	288.1	10.2	304.5	1.2
	5月	211.2	▲ 1.2	224.2	▲ 9.4	287.7	2.4
	6月	215.2	5.3	232.9	▲ 0.4	276.9	6.4
	7月	294.4	37.2	380.5	57.1	285.3	6.6
	8月	275.5	23.3	341.3	33.5	290.0	8.8
	9月	238.5	8.6	270.7	12.2	281.0	5.9
	10月	292.4	27.0	287.3	17.8	298.0	5.7
	11月	277.2	23.4	337.4	34.2	285.9	3.2
	12月	293.9	12.1	329.4	11.5	328.1	3.4

「家計調査・2人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)」 総務省統計局  
注：年及び四半期値は平均値

## ③設備投資

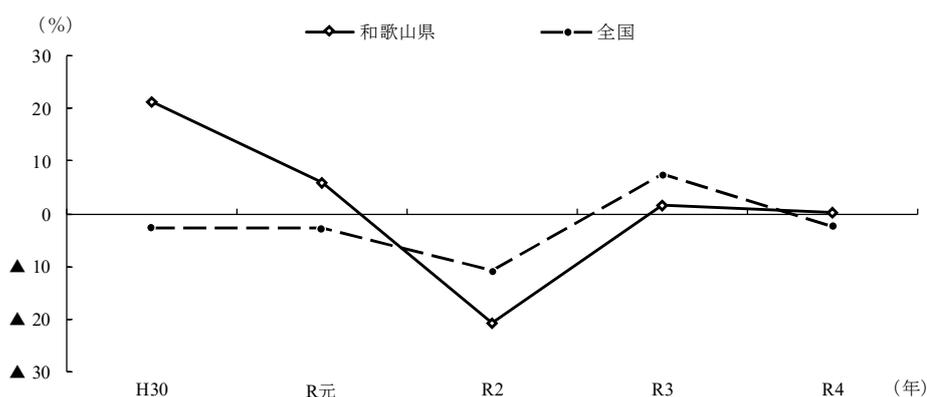
## &lt;足踏み状態(→)&gt;

## ●着工建築物(床面積・工事費予定額・棟数)

本県の令和4年の全建築物着工床面積は、前年比+0.1%とおおむね横ばいであった(図③-1)。この内訳を見ると、居住専用が減少した一方、倉庫や店舗といった産業用の増加が押し上げに寄与した。また、工事費予定額については、産業用の工事費予定額は前年から減少した一方、居住専用では増加した(図③-2)。そのほか、建築物棟数では、居住専用及び産業用ともに減少となった。

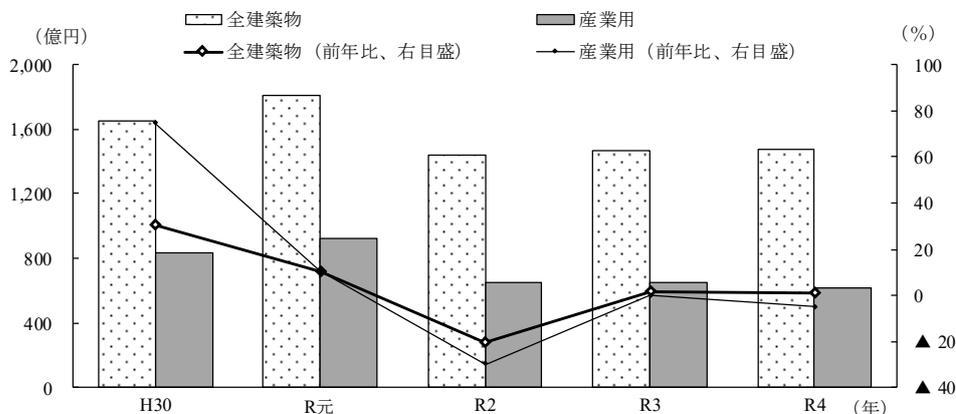
四半期別で床面積及び工事費予定額の動きを見ると、4-6月期及び10-12月期には、事務所や工場及び作業場といった産業用の動きが鈍くなるなどして、増減を繰り返す状況となった(図③-3、図③-4)。

図③-1 全建築物着工床面積(前年比)の推移



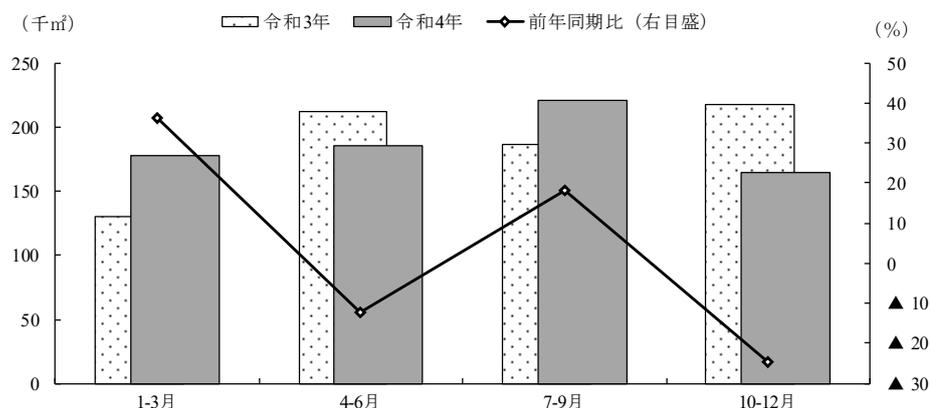
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図③-2 四半期別の工事費予定額(和歌山県)



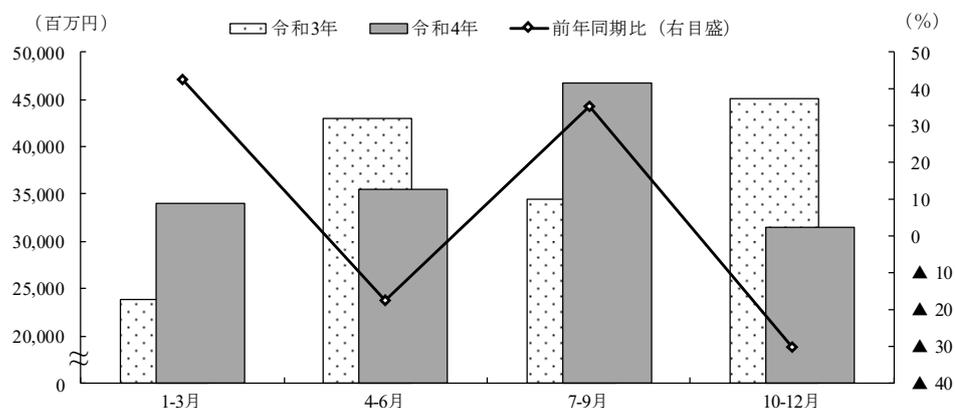
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図③-3 四半期別の着工建築物床面積（和歌山県）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図③-4 四半期別の着工建築物工事費予定額（和歌山県）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

◎**着工建築物**とは、建物を建築しようとするとき、各都道府県知事宛てに届け出た内容を床面積・工事費予定額・棟数などに分けて集計したものである。

文字どおり着工ベースの集計であるため、速報性があり、景気にはほぼ一致して動くと考えられている。

また、全建築物・居住用(居住専用+居住産業併用)・非居住用に分けて集計しているが、この冊子では、非居住用+居住産業併用を産業用ととらえ、企業にとっての設備投資と見ている。

## ●着工建築物（床面積）

(単位：千㎡、%)

		和 歌 山 県					
		全建築物		うち居住専用		うち産業用	
		床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比
平成30年		875	21.3	475	6.9	401	44.3
令和元年		926	5.8	507	6.9	419	4.6
令和2年		734	▲ 20.7	436	▲ 13.9	298	▲ 29.0
令和3年		747	1.7	455	4.1	292	▲ 1.8
令和4年		748	0.1	454	▲ 0.1	294	0.6
令和2年	1-3月	154	▲ 41.0	86	▲ 23.9	68	▲ 54.1
	4-6月	181	▲ 26.2	116	▲ 11.1	66	▲ 43.2
	7-9月	219	0.2	114	▲ 17.1	105	29.6
	10-12月	180	▲ 10.4	121	▲ 4.6	59	▲ 20.3
令和3年	1-3月	130	▲ 15.3	85	▲ 0.7	45	▲ 33.7
	4-6月	212	16.9	117	1.4	95	44.3
	7-9月	187	▲ 14.5	126	10.0	62	▲ 41.2
	10-12月	217	20.7	126	4.6	91	53.6
令和4年	1-3月	177	36.2	109	27.8	69	51.9
	4-6月	186	▲ 12.4	109	▲ 7.4	77	▲ 18.6
	7-9月	221	18.1	130	3.4	91	48.2
	10-12月	164	▲ 24.5	107	▲ 15.7	58	▲ 36.8
令和2年	1月	43	▲ 65.9	27	▲ 13.0	16	▲ 83.3
	2月	55	▲ 34.4	30	▲ 26.2	25	▲ 42.2
	3月	56	9.6	28	▲ 30.0	28	161.3
	4月	86	▲ 12.1	54	16.6	32	▲ 38.1
	5月	33	▲ 44.4	20	▲ 43.5	13	▲ 45.8
	6月	62	▲ 29.6	41	▲ 13.6	21	▲ 48.3
	7月	52	▲ 39.8	38	▲ 19.3	14	▲ 64.2
	8月	96	13.6	34	▲ 39.5	62	116.6
	9月	71	47.6	43	21.1	29	119.4
	10月	58	▲ 22.1	38	2.2	19	▲ 47.1
	11月	54	▲ 21.2	35	▲ 30.0	19	2.6
	12月	69	16.9	47	21.2	21	8.1
令和3年	1月	52	20.6	31	13.5	21	32.8
	2月	44	▲ 19.3	33	9.9	11	▲ 54.8
	3月	34	▲ 39.1	21	▲ 25.3	13	▲ 53.2
	4月	73	▲ 15.4	48	▲ 11.2	25	▲ 22.6
	5月	74	123.9	30	47.8	44	246.7
	6月	65	4.8	39	▲ 4.9	26	23.6
	7月	64	24.3	43	13.9	21	52.2
	8月	49	▲ 49.0	36	6.1	13	▲ 78.8
	9月	74	3.7	47	9.7	27	▲ 5.3
	10月	69	18.7	47	22.0	22	12.1
	11月	58	7.7	37	5.2	21	12.4
	12月	91	32.6	43	▲ 10.0	48	128.4
令和4年	1月	68	31.4	39	25.1	30	40.5
	2月	64	46.1	38	14.2	27	140.4
	3月	45	30.7	32	52.8	12	▲ 5.7
	4月	83	14.2	37	▲ 22.5	46	85.9
	5月	46	▲ 38.4	34	12.9	12	▲ 73.6
	6月	57	▲ 12.5	37	▲ 4.5	20	▲ 24.4
	7月	57	▲ 11.5	36	▲ 16.1	21	▲ 2.2
	8月	74	52.5	43	21.8	31	135.4
	9月	90	21.2	50	7.3	39	45.3
	10月	52	▲ 23.6	38	▲ 19.4	15	▲ 32.9
	11月	50	▲ 14.5	33	▲ 11.2	17	▲ 20.1
	12月	62	▲ 31.6	36	▲ 15.5	26	▲ 45.8

「建築着工統計」国土交通省  
注：居住専用は居住専用住宅と居住専用準住宅の合計、産業用は左記以外の合計

●着工建築物（工事費予定額）

（単位：百万円、％）

		和歌山県					
		全建築物		うち居住専用		うち産業用	
		工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比
平成30年		164,703	30.3	81,105	3.3	83,598	74.4
令和元年		181,148	10.0	88,825	9.5	92,323	10.4
令和2年		144,139	▲ 20.4	79,241	▲ 10.8	64,897	▲ 29.7
令和3年		146,414	1.6	81,617	3.0	64,797	▲ 0.2
令和4年		147,615	0.8	85,991	5.4	61,624	▲ 4.9
令和2年	1-3月	28,015	▲ 50.2	16,053	▲ 20.8	11,962	▲ 66.8
	4-6月	34,866	▲ 28.1	21,618	▲ 4.9	13,249	▲ 48.6
	7-9月	48,621	28.7	19,774	▲ 15.6	28,848	101.0
	10-12月	32,636	▲ 15.4	21,797	▲ 2.7	10,839	▲ 33.0
令和3年	1-3月	23,842	▲ 14.9	15,225	▲ 5.2	8,617	▲ 28.0
	4-6月	42,962	23.2	20,785	▲ 3.9	22,177	67.4
	7-9月	34,521	▲ 29.0	22,350	13.0	12,171	▲ 57.8
	10-12月	45,089	38.2	23,257	6.7	21,832	101.4
令和4年	1-3月	33,979	42.5	19,916	30.8	14,063	63.2
	4-6月	35,477	▲ 17.4	21,155	1.8	14,323	▲ 35.4
	7-9月	46,715	35.3	24,251	8.5	22,464	84.6
	10-12月	31,444	▲ 30.3	20,669	▲ 11.1	10,775	▲ 50.6
令和2年	1月	7,310	▲ 68.9	5,033	▲ 10.8	2,277	▲ 87.2
	2月	11,254	▲ 52.9	5,596	▲ 24.0	5,658	▲ 65.8
	3月	9,451	6.4	5,424	▲ 25.4	4,027	150.2
	4月	17,821	7.5	10,681	31.0	7,140	▲ 15.2
	5月	6,213	▲ 44.2	3,695	▲ 41.7	2,517	▲ 47.6
	6月	10,832	▲ 47.9	7,241	▲ 12.1	3,591	▲ 71.4
	7月	9,050	▲ 36.9	6,447	▲ 19.9	2,603	▲ 58.6
	8月	26,103	79.9	5,799	▲ 38.0	20,304	293.7
	9月	13,468	51.0	7,528	25.3	5,940	104.1
	10月	11,798	▲ 12.0	7,239	7.7	4,559	▲ 31.8
	11月	9,347	▲ 27.0	6,334	▲ 26.4	3,013	▲ 28.4
	12月	11,492	▲ 7.1	8,225	16.1	3,267	▲ 38.3
令和3年	1月	9,040	23.7	5,476	8.8	3,564	56.5
	2月	7,650	▲ 32.0	5,851	4.6	1,799	▲ 68.2
	3月	7,152	▲ 24.3	3,897	▲ 28.1	3,254	▲ 19.2
	4月	13,620	▲ 23.6	8,559	▲ 19.9	5,061	▲ 29.1
	5月	17,072	174.8	5,309	43.7	11,763	367.3
	6月	12,270	13.3	6,917	▲ 4.5	5,352	49.0
	7月	12,864	42.1	7,753	20.3	5,110	96.3
	8月	9,515	▲ 63.5	6,529	12.6	2,987	▲ 85.3
	9月	12,142	▲ 9.8	8,068	7.2	4,074	▲ 31.4
	10月	12,900	9.3	8,529	17.8	4,371	▲ 4.1
	11月	9,814	5.0	6,954	9.8	2,861	▲ 5.1
	12月	22,375	94.7	7,775	▲ 5.5	14,600	346.9
令和4年	1月	12,713	40.6	6,935	26.6	5,778	62.1
	2月	13,202	72.6	7,417	26.8	5,785	221.6
	3月	8,065	12.8	5,565	42.8	2,501	▲ 23.2
	4月	14,568	7.0	7,258	▲ 15.2	7,310	44.4
	5月	9,304	▲ 45.5	6,633	24.9	2,670	▲ 77.3
	6月	11,605	▲ 5.4	7,263	5.0	4,342	▲ 18.9
	7月	10,045	▲ 21.9	6,858	▲ 11.5	3,187	▲ 37.6
	8月	14,656	54.0	7,690	17.8	6,966	133.2
	9月	22,013	81.3	9,702	20.3	12,311	202.2
	10月	10,561	▲ 18.1	7,646	▲ 10.3	2,915	▲ 33.3
	11月	9,075	▲ 7.5	6,179	▲ 11.1	2,895	1.2
	12月	11,809	▲ 47.2	6,844	▲ 12.0	4,965	▲ 66.0

「建築着工統計」国土交通省  
注：居住専用は居住専用住宅と居住専用準住宅の合計、産業用は左記以外の合計

## ●着工建築物（棟数）

（単位：棟、％）

		和 歌 山 県					
		全建築物		うち居住専用		うち産業用	
		棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比
平成30年		4,668	6.2	3,862	9.0	806	▲ 5.2
令和元年		4,793	2.7	3,958	2.5	835	3.6
令和2年		4,186	▲ 12.7	3,415	▲ 13.7	771	▲ 7.7
令和3年		4,468	6.7	3,641	6.6	827	7.3
令和4年		4,338	▲ 2.9	3,515	▲ 3.5	823	▲ 0.5
令和2年	1-3月	820	▲ 24.9	677	▲ 24.4	143	▲ 27.0
	4-6月	1,092	▲ 11.8	875	▲ 14.5	217	0.9
	7-9月	1,083	▲ 15.0	897	▲ 15.7	186	▲ 11.4
	10-12月	1,191	0.2	966	▲ 0.9	225	5.1
令和3年	1-3月	846	3.2	689	1.8	157	9.8
	4-6月	1,192	9.2	955	9.1	237	9.2
	7-9月	1,150	6.2	971	8.2	179	▲ 3.8
	10-12月	1,280	7.5	1,026	6.2	254	12.9
令和4年	1-3月	1,031	21.9	853	23.8	178	13.4
	4-6月	1,056	▲ 11.4	836	▲ 12.5	220	▲ 7.2
	7-9月	1,205	4.8	988	1.8	217	21.2
	10-12月	1,046	▲ 18.3	838	▲ 18.3	208	▲ 18.1
令和2年	1月	297	▲ 12.4	230	▲ 13.2	67	▲ 9.5
	2月	268	▲ 33.0	223	▲ 32.4	45	▲ 35.7
	3月	255	▲ 27.8	224	▲ 25.6	31	▲ 40.4
	4月	483	2.3	379	0.3	104	10.6
	5月	200	▲ 42.0	155	▲ 44.8	45	▲ 29.7
	6月	409	▲ 2.9	341	▲ 6.3	68	19.3
	7月	367	▲ 24.2	315	▲ 22.8	52	▲ 31.6
	8月	345	▲ 21.6	276	▲ 26.4	69	6.2
	9月	371	6.0	306	8.9	65	▲ 5.8
	10月	380	4.7	298	0.7	82	22.4
	11月	362	▲ 16.8	297	▲ 16.1	65	▲ 19.8
	12月	449	14.8	371	14.2	78	18.2
令和3年	1月	321	8.1	269	17.0	52	▲ 22.4
	2月	325	21.3	254	13.9	71	57.8
	3月	200	▲ 21.6	166	▲ 25.9	34	9.7
	4月	494	2.3	402	6.1	92	▲ 11.5
	5月	326	63.0	240	54.8	86	91.1
	6月	372	▲ 9.0	313	▲ 8.2	59	▲ 13.2
	7月	366	▲ 0.3	304	▲ 3.5	62	19.2
	8月	338	▲ 2.0	280	1.4	58	▲ 15.9
	9月	446	20.2	387	26.5	59	▲ 9.2
	10月	451	18.7	399	33.9	52	▲ 36.6
	11月	411	13.5	295	▲ 0.7	116	78.5
	12月	418	▲ 6.9	332	▲ 10.5	86	10.3
令和4年	1月	378	17.8	315	17.1	63	21.2
	2月	331	1.8	270	6.3	61	▲ 14.1
	3月	322	61.0	268	61.4	54	58.8
	4月	350	▲ 29.1	257	▲ 36.1	93	1.1
	5月	328	0.6	283	17.9	45	▲ 47.7
	6月	378	1.6	296	▲ 5.4	82	39.0
	7月	379	3.6	309	1.6	70	12.9
	8月	394	16.6	327	16.8	67	15.5
	9月	432	▲ 3.1	352	▲ 9.0	80	35.6
	10月	325	▲ 27.9	280	▲ 29.8	45	▲ 13.5
	11月	340	▲ 17.3	264	▲ 10.5	76	▲ 34.5
	12月	381	▲ 8.9	294	▲ 11.4	87	1.2

「建築着工統計」国土交通省  
注：居住専用は居住専用住宅と居住専用準住宅の合計、産業用は左記以外の合計

## ④住宅建設

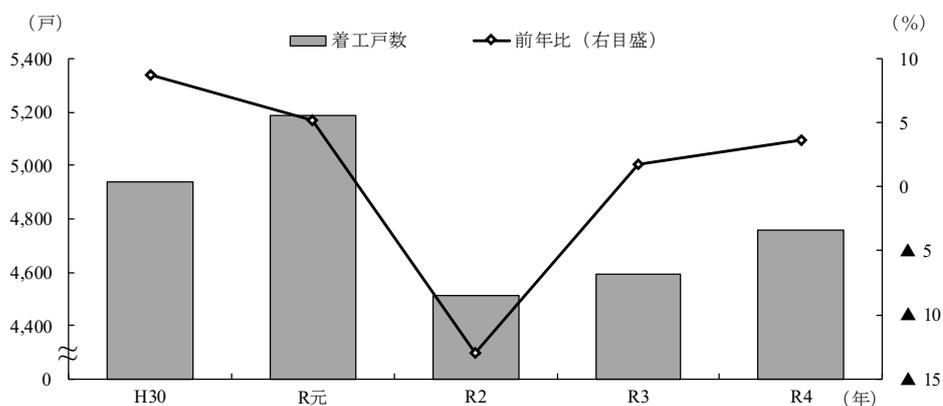
### <足踏み状態 (→)>

#### ●新設住宅着工(戸数・床面積)

本県の令和4年における新設住宅着工戸数は、前年比+3.6%の4,758戸と2年連続で増加した(図④-1)。内訳を見ると、持家が減少したものの、分譲マンションが増加したことで全体の着工戸数も増加する形となった。また、新設住宅着工床面積も着工戸数の増加などを背景に、前年を上回った(図④-2)。

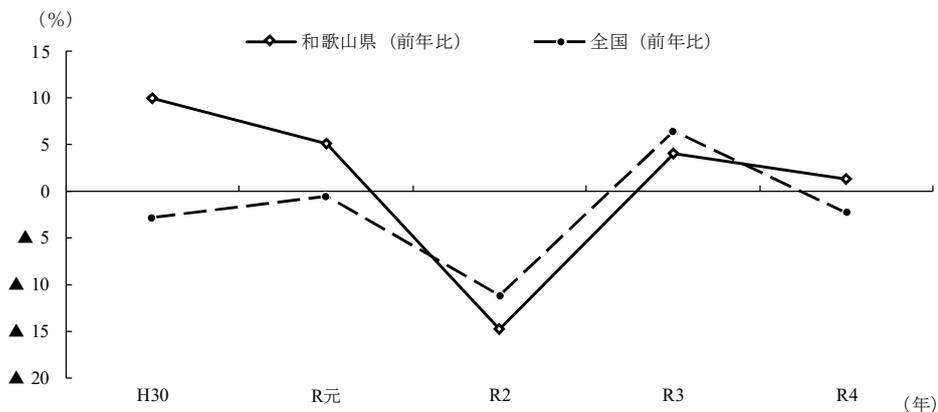
続いて四半期別の動きを見ると、新設住宅着工戸数は、貸家や持家を中心として1-3月期に大幅増となったものの、4-6月期以降は低空飛行状態が続いた(図④-3)。新設住宅着工床面積もおおむね着工戸数に沿って推移した(図④-4)。

図④-1 新設住宅着工戸数の推移(和歌山県)



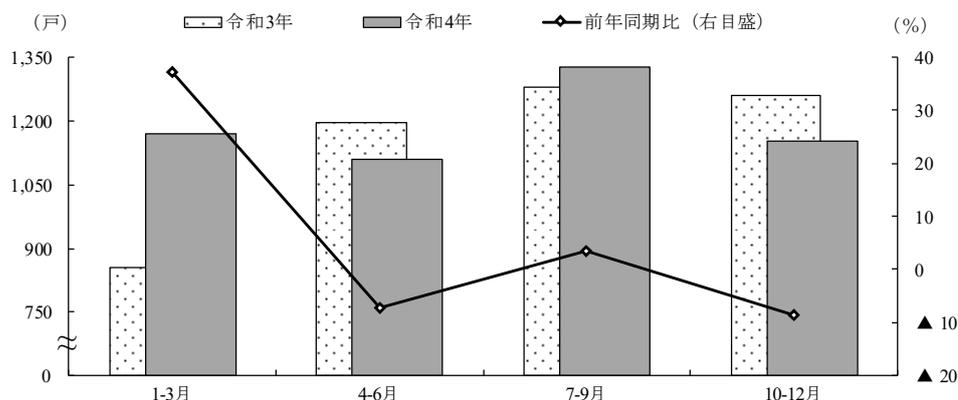
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-2 新設住宅着工床面積の推移



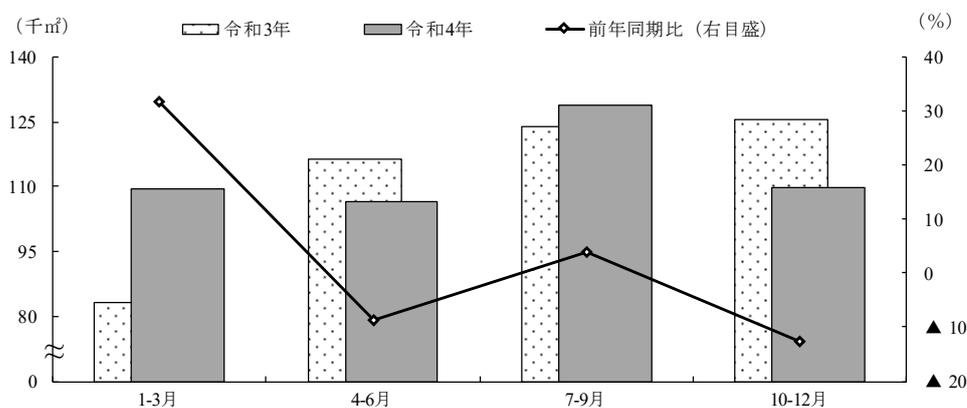
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-3 四半期別の新設住宅着工戸数（和歌山県）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-4 四半期別の新設住宅着工床面積（和歌山県）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

◎**新設住宅着工戸数**とは、住宅の新築・増築又は改築によって新たに造られた住宅の戸数であり、戸数及びその床面積を、各都道府県知事宛ての届出をもとに、国土交通省が集計した『建築動態統計調査』のうち、「建築着工統計調査」の1つ(住宅着工統計)により表されるものである。

住宅を建てる際に、金融機関等の住宅ローンを利用する人が多いため、住宅ローン減税などの政策措置や金利動向の影響を受けやすい指標と言える。また、建築関係の需要に対する波及効果があるため、重要な景気の先行指標とされている。

調査対象の翌月末には集計結果が公表されることから、全数調査としては極めて高い速報性をもつ調査である。

●新設住宅着工戸数・床面積

(単位：戸、千㎡、%)

		和歌山県				全国	
		戸数		床面積		床面積	戸数
		実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比		
平成30年		4,935	8.7	483	9.9	942,370	75,309
令和元年		5,188	5.1	507	5.0	905,123	74,876
令和2年		4,514	▲ 13.0	432	▲ 14.8	815,340	66,454
令和3年		4,591	1.7	449	4.0	856,484	70,666
令和4年		4,758	3.6	454	1.2	859,529	69,010
令和2年	1-3月	916	▲ 17.0	85	▲ 23.9	194,175	15,863
	4-6月	1,251	▲ 3.6	115	▲ 10.8	204,508	16,815
	7-9月	1,147	▲ 17.7	112	▲ 19.3	209,531	16,907
	10-12月	1,200	▲ 13.8	120	▲ 5.8	207,126	16,870
令和3年	1-3月	854	▲ 6.8	83	▲ 2.4	190,999	15,708
	4-6月	1,196	▲ 4.4	116	1.4	221,011	18,211
	7-9月	1,280	11.6	124	10.5	224,663	18,512
	10-12月	1,261	5.1	126	4.9	219,811	18,235
令和4年	1-3月	1,171	37.1	109	31.6	200,424	16,203
	4-6月	1,108	▲ 7.4	106	▲ 8.6	218,135	17,729
	7-9月	1,325	3.5	129	4.0	224,759	17,914
	10-12月	1,154	▲ 8.5	110	▲ 12.6	216,211	17,164
令和2年	1月	264	▲ 12.3	27	▲ 13.4	60,341	4,821
	2月	363	▲ 8.6	30	▲ 26.1	63,105	5,194
	3月	289	▲ 28.8	28	▲ 29.9	70,729	5,848
	4月	646	35.7	54	18.7	69,568	5,758
	5月	220	▲ 40.1	21	▲ 41.4	63,839	5,195
	6月	385	▲ 15.4	40	▲ 16.5	71,101	5,861
	7月	352	▲ 17.2	37	▲ 21.6	70,244	5,616
	8月	330	▲ 46.3	33	▲ 41.5	69,101	5,466
	9月	465	31.0	42	18.9	70,186	5,825
	10月	360	▲ 18.2	37	1.2	70,685	5,735
	11月	345	▲ 40.9	35	▲ 32.6	70,798	5,750
	12月	495	34.5	47	23.4	65,643	5,385
令和3年	1月	284	7.6	30	10.4	58,448	4,825
	2月	336	▲ 7.4	32	8.6	60,764	5,045
	3月	234	▲ 19.0	21	▲ 26.2	71,787	5,838
	4月	463	▲ 28.3	48	▲ 12.5	74,521	6,064
	5月	328	49.1	30	46.5	70,178	5,852
	6月	405	5.2	38	▲ 3.2	76,312	6,295
	7月	455	29.3	43	15.1	77,182	6,352
	8月	368	11.5	35	5.0	74,303	6,147
	9月	457	▲ 1.7	46	10.5	73,178	6,012
	10月	420	16.7	47	25.0	78,004	6,390
	11月	392	13.6	37	6.1	73,414	6,143
	12月	449	▲ 9.3	42	▲ 11.8	68,393	5,702
令和4年	1月	454	59.9	40	33.5	59,690	4,968
	2月	364	8.3	37	13.8	64,614	5,282
	3月	353	50.9	33	56.2	76,120	5,953
	4月	389	▲ 16.0	37	▲ 22.7	76,295	6,134
	5月	375	14.3	34	11.4	67,223	5,566
	6月	344	▲ 15.1	36	▲ 7.0	74,617	6,029
	7月	358	▲ 21.3	36	▲ 16.4	73,024	5,886
	8月	436	18.5	43	24.8	77,731	6,180
	9月	531	16.2	50	7.3	74,004	5,848
	10月	372	▲ 11.4	38	▲ 19.3	76,590	6,030
	11月	338	▲ 13.8	33	▲ 11.6	72,372	5,806
	12月	444	▲ 1.1	39	▲ 6.0	67,249	5,328

「建築着工統計」国土交通省

## ⑤ 公共投資

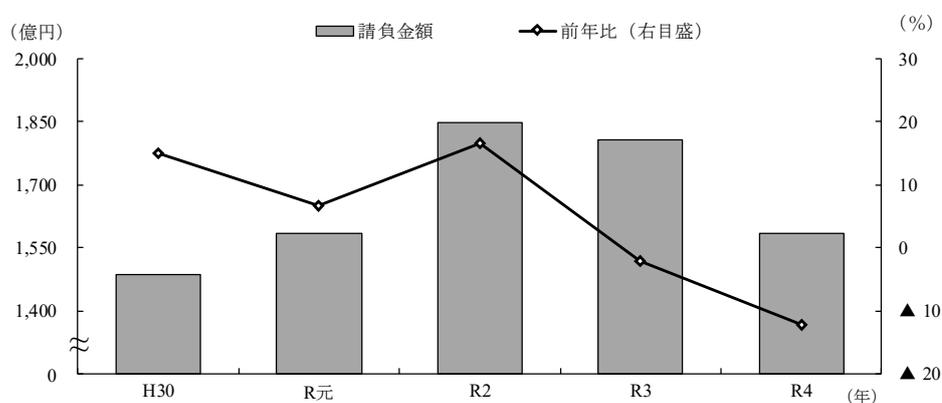
&lt;弱い動き(↓)&gt;

## ●公共工事請負金額

本県における令和4年の公共工事請負金額は、前年比▲12.3%の1,584億円と下げ幅が前年から拡大した。令和3年に高規格道路や公共施設など大型の工事案件が重なった影響で、令和4年は反動減の形で前年比マイナスとなった(図⑤-1)。なお、発注者別の動きを見ると、国及び県事業の減少が全体を押し下げた(図⑤-2)。

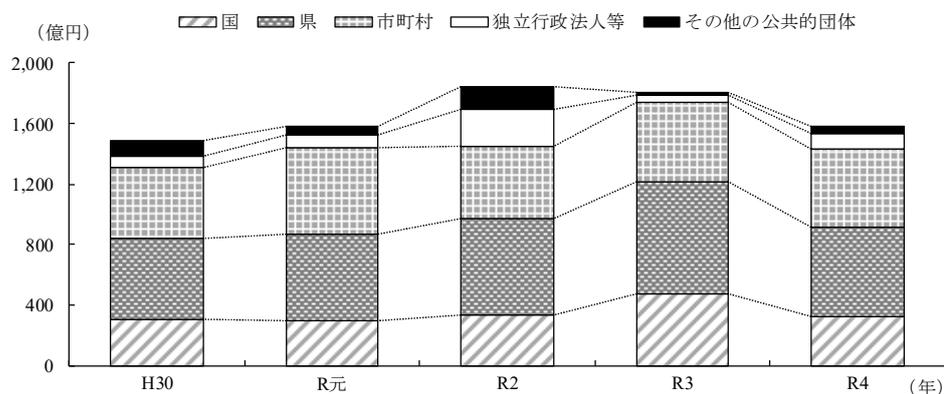
四半期別では、年間通じて紀南地域における公共工事が前年割れとなるなどして、全期でマイナス基調となった(図⑤-3)。

図⑤-1 公共工事請負金額の推移(和歌山県)



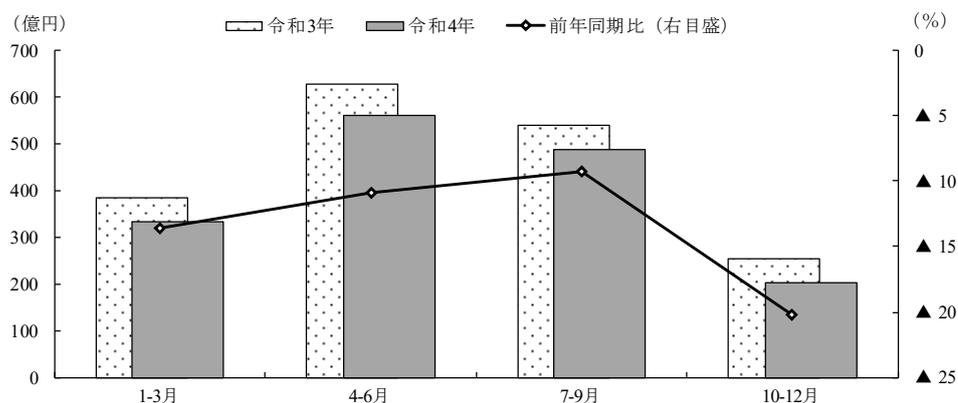
(出典) 西日本建設業保証株式会社

図⑤-2 公共工事請負金額の発注者別推移(和歌山県)



(出典) 西日本建設業保証株式会社

図⑤-3 四半期別の公共工事請負金額（和歌山県）



(出典) 西日本建設業保証株式会社

◎**公共工事請負金額**とは、公共機関が発注した公共工事のうち、保証事業会社が前払金の保証契約をした金額を指す。保証の対象外となる少額の工事などは含まれていないが、官公庁の建設投資額の70～75%程度を網羅している。

具体的には、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他の公共的団体の発注する土木建築に関する工事又は測量。ただし、保証契約締結日における集計のため、請負契約締結日とは約半月ほどの時間差がある。

## ●公共工事請負金額

(単位：百万円、%)

		和 歌 山 県					
		合 計		う ち 国		う ち 県	
		実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比
平成30年		148,757	15.1	30,615	2.7	53,676	20.2
令和元年		158,509	6.6	30,091	▲ 1.7	56,452	5.2
令和2年		184,716	16.5	33,655	11.8	63,799	13.0
令和3年		180,632	▲ 2.2	47,936	42.4	73,836	15.7
令和4年		158,412	▲ 12.3	32,244	▲ 32.7	59,750	▲ 19.1
令和2年	1-3月	31,704	28.0	13,359	30.1	8,759	12.7
	4-6月	63,942	27.1	4,969	▲ 9.4	16,995	34.3
	7-9月	53,390	12.6	8,781	▲ 8.2	22,911	11.2
	10-12月	35,680	▲ 1.0	6,546	37.0	15,134	▲ 1.9
令和3年	1-3月	38,529	21.5	17,561	31.5	11,388	30.0
	4-6月	62,799	▲ 1.8	18,400	270.3	21,620	27.2
	7-9月	53,818	0.8	6,386	▲ 27.3	28,375	23.8
	10-12月	25,486	▲ 28.6	5,589	▲ 14.6	12,453	▲ 17.7
令和4年	1-3月	33,272	▲ 13.6	9,735	▲ 44.6	16,302	43.2
	4-6月	55,983	▲ 10.9	13,021	▲ 29.2	13,690	▲ 36.7
	7-9月	48,825	▲ 9.3	7,450	16.7	19,601	▲ 30.9
	10-12月	20,332	▲ 20.2	2,038	▲ 63.5	10,157	▲ 18.4
令和2年	1月	7,531	13.8	3,574	39.6	2,251	▲ 9.8
	2月	8,775	27.0	3,773	68.8	2,791	43.1
	3月	15,398	36.9	6,012	9.8	3,717	11.7
	4月	28,057	26.5	2,014	168.0	5,768	9.9
	5月	13,289	8.7	1,147	▲ 41.0	3,406	35.5
	6月	22,596	42.2	1,808	▲ 35.1	7,821	59.9
	7月	19,058	12.0	3,264	▲ 16.0	8,301	54.4
	8月	16,491	28.8	2,886	▲ 32.6	7,815	57.6
	9月	17,841	1.5	2,631	89.0	6,795	▲ 33.9
	10月	15,661	▲ 1.5	3,213	34.1	6,880	17.1
	11月	8,783	▲ 19.1	1,001	9.5	4,625	▲ 13.5
	12月	11,236	21.2	2,332	59.0	3,629	▲ 13.6
令和3年	1月	6,181	▲ 17.9	453	▲ 87.3	2,124	▲ 5.6
	2月	12,325	40.4	7,117	88.6	3,746	34.2
	3月	20,023	30.0	9,991	66.2	5,518	48.4
	4月	29,344	4.6	4,926	144.6	9,895	71.5
	5月	16,634	25.2	7,387	543.6	4,701	38.0
	6月	16,821	▲ 25.6	6,087	236.7	7,024	▲ 10.2
	7月	15,379	▲ 19.3	897	▲ 72.5	8,464	2.0
	8月	15,717	▲ 4.7	2,249	▲ 22.1	7,132	▲ 8.7
	9月	22,722	27.4	3,240	23.2	12,779	88.1
	10月	12,760	▲ 18.5	3,166	▲ 1.5	5,747	▲ 16.5
	11月	6,969	▲ 20.7	1,783	78.1	3,230	▲ 30.2
	12月	5,757	▲ 48.8	640	▲ 72.5	3,476	▲ 4.2
令和4年	1月	7,202	16.5	2,038	349.8	2,990	40.8
	2月	7,905	▲ 35.9	3,036	▲ 57.3	3,877	3.5
	3月	18,165	▲ 9.3	4,661	▲ 53.3	9,435	71.0
	4月	18,915	▲ 35.5	4,318	▲ 12.4	5,014	▲ 49.3
	5月	19,798	19.0	6,264	▲ 15.2	3,608	▲ 23.2
	6月	17,270	2.7	2,439	▲ 59.9	5,068	▲ 27.8
	7月	14,533	▲ 5.5	2,386	166.1	4,797	▲ 43.3
	8月	17,684	12.5	1,567	▲ 30.3	5,948	▲ 16.6
	9月	16,608	▲ 26.9	3,497	7.9	8,856	▲ 30.7
	10月	10,056	▲ 21.2	705	▲ 77.7	5,484	▲ 4.6
	11月	5,850	▲ 16.1	846	▲ 52.6	2,475	▲ 23.4
	12月	4,426	▲ 23.1	487	▲ 23.8	2,198	▲ 36.8

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社

注：合計、前年（同月・期）比は、百万円未満の数値を含む値で算出しているため、一致しない場合がある

●公共工事請負金額（続き）

（単位：百万円、％）

		和歌山県					
		うち市町村		うち独立行政法人等		うちその他の公共的団体	
		実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成30年		46,211	▲ 3.6	7,550	74.1	10,685	323.0
令和元年		57,165	23.7	8,787	16.4	5,989	▲ 43.9
令和2年		47,047	▲ 17.7	24,936	183.8	15,253	154.7
令和3年		52,431	11.4	4,929	▲ 80.2	1,475	▲ 90.3
令和4年		51,377	▲ 2.0	9,765	98.1	5,258	256.5
令和2年	1-3月	6,086	▲ 4.8	3,193	1,735.1	301	90.5
	4-6月	16,874	▲ 21.5	11,579	112.8	13,518	159.4
	7-9月	15,213	4.4	5,507	114.1	971	1,161.0
	10-12月	8,874	▲ 39.6	4,657	674.9	463	▲ 14.7
令和3年	1-3月	6,361	4.5	2,615	▲ 18.1	597	98.3
	4-6月	21,638	28.2	621	▲ 94.6	514	▲ 96.2
	7-9月	17,429	14.6	1,470	▲ 73.3	152	▲ 84.3
	10-12月	7,003	▲ 21.1	223	▲ 95.2	212	▲ 54.2
令和4年	1-3月	5,820	▲ 8.5	530	▲ 79.7	881	47.6
	4-6月	25,313	17.0	3,035	388.7	921	79.2
	7-9月	13,145	▲ 24.6	5,933	303.6	2,691	1,670.4
	10-12月	7,099	1.4	267	19.7	765	260.8
令和2年	1月	1,629	15.8	11	▲ 86.7	63	▲ 7.3
	2月	1,906	▲ 29.4	202	2,008.8	101	664.5
	3月	2,551	11.5	2,980	3,706.2	137	75.8
	4月	4,190	▲ 55.0	5,000	96.7	11,083	155.9
	5月	5,480	▲ 11.4	3,037	159.3	216	▲ 46.8
	6月	7,204	19.9	3,542	105.0	2,219	369.8
	7月	6,623	▲ 11.3	383	46.0	484	1,635.4
	8月	4,262	39.8	1,066	122.2	461	1,416.7
	9月	4,328	6.7	4,058	121.7	26	31.6
	10月	3,148	▲ 55.6	2,418	396.8	0	-
	11月	3,128	▲ 30.4	0	-	28	▲ 32.5
	12月	2,598	▲ 16.4	2,239	4,443.0	435	▲ 2.7
令和3年	1月	3,600	120.9	0	-	2	▲ 96.2
	2月	798	▲ 58.1	629	210.6	33	▲ 67.4
	3月	1,963	▲ 23.0	1,986	▲ 33.3	562	310.6
	4月	14,053	235.4	356	▲ 92.9	112	▲ 99.0
	5月	4,221	▲ 23.0	227	▲ 92.5	96	▲ 55.7
	6月	3,364	▲ 53.3	38	▲ 98.9	306	▲ 86.2
	7月	5,369	▲ 18.9	616	60.8	31	▲ 93.4
	8月	5,958	39.8	349	▲ 67.3	27	▲ 94.1
	9月	6,102	41.0	505	▲ 87.5	94	252.6
	10月	3,579	13.7	88	▲ 96.4	178	-
	11月	1,791	▲ 42.7	135	-	28	▲ 0.5
	12月	1,633	▲ 37.1	0	-	6	▲ 98.6
令和4年	1月	2,047	▲ 43.1	112	-	14	502.8
	2月	739	▲ 7.4	92	▲ 85.3	160	381.3
	3月	3,034	54.5	326	▲ 83.6	707	25.7
	4月	7,515	▲ 46.5	1,759	393.6	309	175.0
	5月	8,987	112.9	910	300.2	28	▲ 70.6
	6月	8,811	161.9	366	858.3	584	90.7
	7月	4,818	▲ 10.3	28	▲ 95.3	2,501	7,748.7
	8月	4,669	▲ 21.6	5,493	1,472.6	7	▲ 74.0
	9月	3,658	▲ 40.1	412	▲ 18.4	183	94.2
	10月	3,388	▲ 5.3	225	156.1	251	41.0
	11月	2,316	29.3	16	▲ 88.0	196	586.2
	12月	1,395	▲ 14.6	26	-	318	-

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社  
注：合計、前年（同月・期）比は、百万円未満の数値を含む値で算出しているため、一致しない場合がある

## ⑥ 生産

## &lt;緩やかな持ち直し(↑)&gt;

## ● 鉱工業生産指数

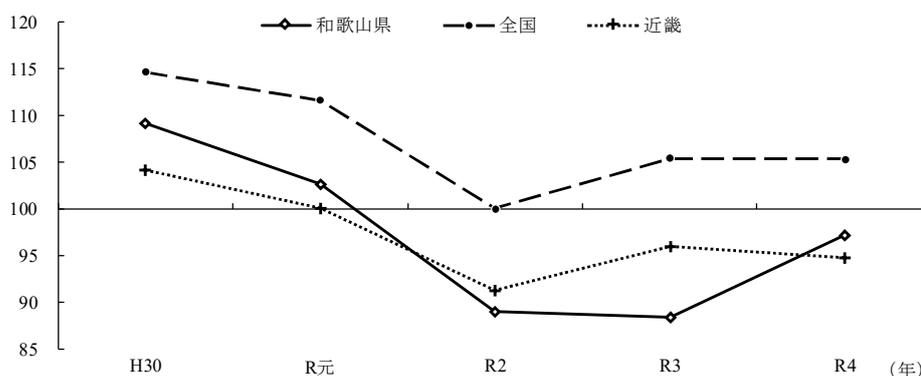
本県における令和4年の製造工業生産指数は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続いた一方、社会活動の再開が進展した状況もあり、生産活動全体は平成27年の水準を100として97.2となり、前年比+9.9%と増加に転じた(図⑥-1)。

主要業種別では、いずれの業種も前年から増加しており、石油・石炭製品工業、化学工業、生産用機械工業、汎用・業務用機械工業、鉄鋼業の順で押し上げに寄与した(図⑥-2)。

四半期別の推移は、石油・石炭製品工業や化学工業の増加を受けて、4-6月期以降は製造工業全体の伸び率が拡大傾向となった(図⑥-3)。

図⑥-1 鉱工業生産指数(製造工業)の推移

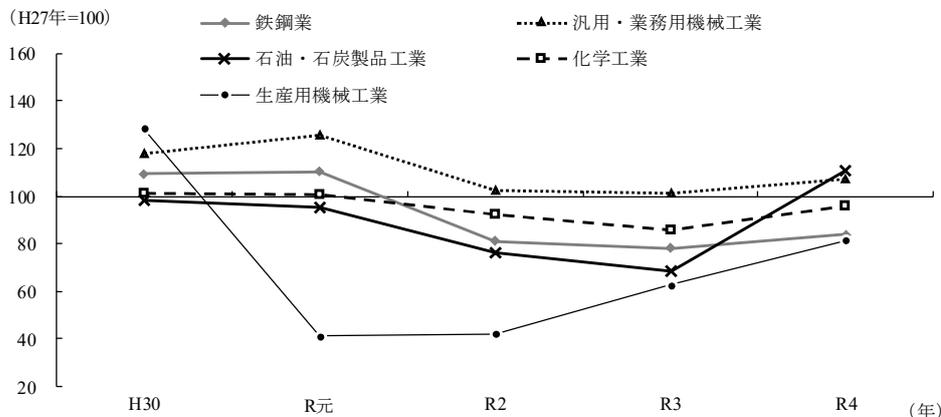
(全国 R2年=100、近畿・和歌山県 H27年=100)



(出典) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、県調査統計課「鉱工業生産指数」

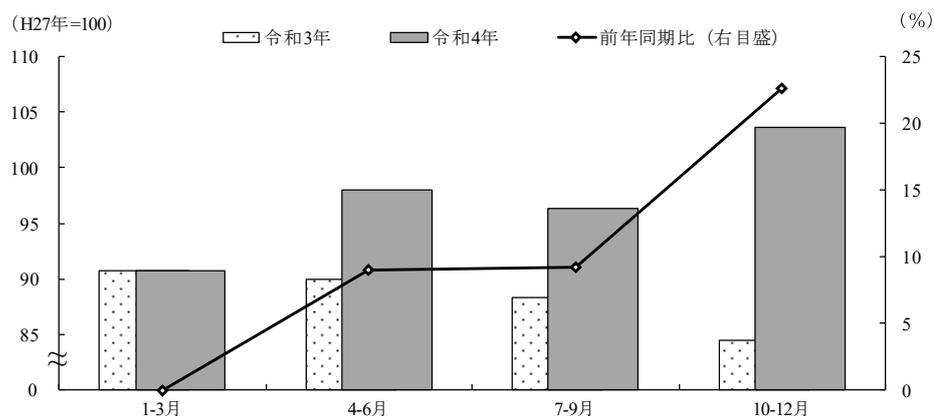
図⑥-2 鉱工業生産指数の主要業種別推移(和歌山県)

(H27年=100)



(出典) 県調査統計課「鉱工業生産指数」

図⑥-3 四半期別の鉱工業生産指数（製造工業）（和歌山県）



(出典) 県調査統計課「鉱工業生産指数」

◎**鉱工業生産指数**とは、鉱工業製品の毎月の生産量を、基準年=100として指数で表したものである。

好況時には需要が増えるため企業は生産量を増やし、逆に景気が停滞すると消費が衰え在庫がだぶつき始めるため、生産量を抑えようとする。近年、サービス業の増加により、鉱工業が経済に与える影響の比重は減少しつつあるといわれているが、今なお国内総生産に占める割合は高く、統計自体は速報性があり、第三次産業よりも景気に敏感に反応する。

※ 景気にほぼ一致して動くとされており、5年に1回、基準年が改定される。

## ● 鉱工業生産指数

(全国：令和2年=100、和歌山県・近畿：平成27年=100、単位：%)

		製 造 工 業					
		和 歌 山 県		近 畿		全 国	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
平成30年		109.2	0.0	104.2	0.9	114.7	0.6
令和元年		102.7	▲ 6.0	100.1	▲ 3.9	111.6	▲ 2.7
令和2年		88.9	▲ 13.4	91.3	▲ 8.8	100.0	▲ 10.4
令和3年		88.4	▲ 0.6	95.9	5.0	105.4	5.4
令和4年		97.2	9.9	94.7	▲ 1.3	105.3	▲ 0.1
令和2年	1-3月	96.0	▲ 3.5	98.4	▲ 3.2	107.6	▲ 4.8
	4-6月	90.4	▲ 14.3	81.8	▲ 16.8	88.8	▲ 19.6
	7-9月	81.4	▲ 18.9	88.1	▲ 13.1	97.2	▲ 13.5
	10-12月	87.9	▲ 16.6	97.1	▲ 1.9	106.3	▲ 3.9
令和3年	1-3月	90.8	▲ 5.5	97.8	▲ 0.6	106.3	▲ 1.2
	4-6月	89.9	▲ 0.6	94.9	16.1	105.2	18.4
	7-9月	88.3	8.5	93.6	6.3	102.8	5.8
	10-12月	84.5	▲ 3.9	97.2	0.1	107.4	1.1
令和4年	1-3月	90.8	0.0	96.7	▲ 1.1	105.4	▲ 0.8
	4-6月	98.0	9.0	91.9	▲ 3.2	101.5	▲ 3.5
	7-9月	96.4	9.2	93.4	▲ 0.2	107.0	4.1
	10-12月	103.6	22.6	96.8	▲ 0.4	107.3	▲ 0.2
令和2年	1月	98.7	▲ 0.4	99.3	4.3	108.9	0.2
	2月	101.7	3.0	96.5	▲ 2.8	105.9	▲ 2.8
	3月	100.3	▲ 1.4	96.4	▲ 0.1	105.8	▲ 0.1
	4月	97.9	▲ 2.4	88.5	▲ 8.2	95.7	▲ 9.5
	5月	83.2	▲ 15.0	80.9	▲ 8.6	86.7	▲ 9.4
	6月	80.9	▲ 2.8	84.2	4.1	89.7	3.5
	7月	84.5	4.4	88.1	4.6	95.0	5.9
	8月	82.6	▲ 2.2	89.0	1.0	97.2	2.3
	9月	84.0	1.7	91.4	2.7	99.4	2.3
	10月	84.8	1.0	92.8	1.5	104.3	4.9
	11月	81.4	▲ 4.0	93.2	0.4	103.7	▲ 0.6
	12月	87.9	8.0	92.6	▲ 0.6	103.6	▲ 0.1
令和3年	1月	93.1	5.9	96.9	4.6	106.7	3.0
	2月	94.1	1.1	97.2	0.3	106.1	▲ 0.6
	3月	93.1	▲ 1.1	96.5	▲ 0.7	106.7	0.6
	4月	84.3	▲ 9.5	97.3	0.8	109.4	2.5
	5月	84.9	0.7	95.7	▲ 1.6	103.3	▲ 5.6
	6月	96.1	13.2	97.5	1.9	109.5	6.0
	7月	96.0	▲ 0.1	97.4	▲ 0.1	107.0	▲ 2.3
	8月	90.3	▲ 5.9	95.7	▲ 1.7	103.7	▲ 3.1
	9月	86.8	▲ 3.9	94.0	▲ 1.8	97.9	▲ 5.6
	10月	74.2	▲ 14.5	92.4	▲ 1.7	102.2	4.4
	11月	82.3	10.9	95.2	3.0	107.0	4.7
	12月	90.4	9.8	94.8	▲ 0.4	105.8	▲ 1.1
令和4年	1月	91.9	1.7	95.1	0.3	105.1	▲ 0.7
	2月	90.6	▲ 1.4	97.0	2.0	106.1	1.0
	3月	89.4	▲ 1.3	95.6	▲ 1.4	105.7	▲ 0.4
	4月	94.0	5.1	97.1	1.6	106.0	0.3
	5月	96.2	2.3	90.5	▲ 6.8	98.9	▲ 6.7
	6月	100.0	4.0	93.7	3.5	106.1	7.3
	7月	97.2	▲ 2.8	92.8	▲ 1.0	106.1	0.0
	8月	101.3	4.2	95.8	3.2	107.6	1.4
	9月	102.3	1.0	97.0	1.3	106.5	▲ 1.0
	10月	101.5	▲ 0.8	95.6	▲ 1.4	106.1	▲ 0.4
	11月	104.0	2.5	94.2	▲ 1.5	105.6	▲ 0.5
	12月	101.0	▲ 2.9	94.5	0.3	105.5	▲ 0.1
		「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課		「鉱工業生産動向」近畿経済産業局		「鉱工業指数」経済産業省	
(注)：年及び四半期値は原指数（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整済指数（伸び率は前月対比）							

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：％）

		和歌山県					
		鉄鋼・非鉄金属工業		鉄鋼業		非鉄金属工業	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
平成30年		109.1	2.3	109.5	2.2	96.9	10.4
令和元年		110.0	0.8	110.3	0.7	98.0	1.1
令和2年		81.6	▲ 25.8	81.3	▲ 26.3	92.8	▲ 5.3
令和3年		78.5	▲ 3.8	78.1	▲ 3.9	92.3	▲ 0.5
令和4年		83.9	6.9	83.9	7.4	85.2	▲ 7.6
令和2年	1-3月	109.9	2.8	110.2	2.8	98.0	0.3
	4-6月	80.4	▲ 27.5	80.0	▲ 28.2	95.7	▲ 0.7
	7-9月	64.2	▲ 42.7	63.7	▲ 43.5	83.3	▲ 12.9
	10-12月	72.0	▲ 34.4	71.4	▲ 35.1	94.3	▲ 7.9
令和3年	1-3月	78.4	▲ 28.7	78.0	▲ 29.2	90.8	▲ 7.3
	4-6月	79.2	▲ 1.6	79.0	▲ 1.2	86.0	▲ 10.1
	7-9月	75.5	17.5	74.8	17.5	98.8	18.6
	10-12月	81.1	12.6	80.7	13.1	93.4	▲ 0.9
令和4年	1-3月	82.2	4.9	82.2	5.4	81.7	▲ 10.1
	4-6月	84.0	6.1	84.0	6.4	82.8	▲ 3.7
	7-9月	85.5	13.2	85.5	14.3	87.2	▲ 11.7
	10-12月	84.0	3.6	83.8	3.8	89.2	▲ 4.5
令和2年	1月	105.9	▲ 1.1	106.6	▲ 0.6	107.4	14.1
	2月	112.2	5.9	112.5	5.5	93.0	▲ 13.4
	3月	105.7	▲ 5.8	105.9	▲ 5.9	97.6	4.9
	4月	95.9	▲ 9.3	95.7	▲ 9.6	101.8	4.3
	5月	74.0	▲ 22.8	73.4	▲ 23.3	97.3	▲ 4.4
	6月	73.9	▲ 0.1	73.1	▲ 0.4	97.8	0.5
	7月	66.9	▲ 9.5	66.2	▲ 9.4	88.5	▲ 9.5
	8月	67.4	0.7	66.8	0.9	84.5	▲ 4.5
	9月	63.0	▲ 6.5	62.5	▲ 6.4	87.4	3.4
	10月	71.3	13.2	70.9	13.4	84.2	▲ 3.7
	11月	65.2	▲ 8.6	64.6	▲ 8.9	84.9	0.8
	12月	75.7	16.1	74.8	15.8	91.1	7.3
令和3年	1月	77.7	2.6	77.7	3.9	87.2	▲ 4.3
	2月	78.7	1.3	78.2	0.6	89.7	2.9
	3月	72.4	▲ 8.0	71.8	▲ 8.2	98.8	10.1
	4月	79.5	9.8	79.1	10.2	89.3	▲ 9.6
	5月	76.8	▲ 3.4	76.4	▲ 3.4	88.3	▲ 1.1
	6月	83.1	8.2	82.9	8.5	87.4	▲ 1.0
	7月	82.3	▲ 1.0	81.9	▲ 1.2	96.9	10.9
	8月	80.5	▲ 2.2	80.0	▲ 2.3	97.9	1.0
	9月	76.4	▲ 5.1	75.9	▲ 5.1	112.9	15.3
	10月	82.4	7.9	82.0	8.0	90.8	▲ 19.6
	11月	77.1	▲ 6.4	76.7	▲ 6.5	87.1	▲ 4.1
	12月	79.1	2.6	79.0	3.0	83.5	▲ 4.1
令和4年	1月	80.8	2.1	80.8	2.3	86.4	3.5
	2月	78.7	▲ 2.6	78.8	▲ 2.5	73.2	▲ 15.3
	3月	75.7	▲ 3.8	75.5	▲ 4.2	89.5	22.3
	4月	80.4	6.2	80.2	6.2	85.8	▲ 4.1
	5月	87.0	8.2	87.0	8.5	83.5	▲ 2.7
	6月	86.0	▲ 1.1	85.9	▲ 1.3	85.7	2.6
	7月	90.5	5.2	90.8	5.7	77.6	▲ 9.5
	8月	93.6	3.4	93.8	3.3	86.7	11.7
	9月	87.5	▲ 6.5	87.2	▲ 7.0	105.0	21.1
	10月	82.9	▲ 5.3	82.7	▲ 5.2	85.1	▲ 19.0
	11月	85.1	2.7	85.0	2.8	83.9	▲ 1.4
	12月	81.6	▲ 4.1	81.5	▲ 4.1	84.7	1.0

「和歌山県鉱工業生産指数」 県調査統計課

（注）：年及び四半期値は原指数（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整済指数（伸び率は前月対比）

## ● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：％）

		和歌山県					
		化学工業		石油・石炭製品工業		プラスチック製品工業	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
平成30年		101.2	▲ 1.6	98.1	▲ 2.6	109.8	▲ 0.8
令和元年		100.5	▲ 0.7	95.4	▲ 2.8	102.2	▲ 6.9
令和2年		92.6	▲ 7.9	76.5	▲ 19.8	111.9	9.5
令和3年		85.6	▲ 7.6	68.6	▲ 10.3	113.7	1.6
令和4年		95.8	11.9	110.6	61.2	106.1	▲ 6.7
令和2年	1-3月	86.9	▲ 9.9	92.6	11.3	110.3	11.6
	4-6月	98.3	▲ 2.7	69.6	▲ 35.4	109.8	7.1
	7-9月	91.7	▲ 9.8	90.3	▲ 17.7	111.8	7.7
	10-12月	93.6	▲ 9.1	53.6	▲ 33.9	115.8	11.9
令和3年	1-3月	86.7	▲ 0.2	94.3	1.9	115.7	4.9
	4-6月	80.5	▲ 18.1	46.5	▲ 33.2	115.2	4.9
	7-9月	92.8	1.2	86.4	▲ 4.3	111.3	▲ 0.5
	10-12月	82.3	▲ 12.1	47.2	▲ 12.0	112.6	▲ 2.7
令和4年	1-3月	86.4	▲ 0.3	102.5	8.7	112.0	▲ 3.1
	4-6月	92.0	14.3	112.5	142.0	110.2	▲ 4.3
	7-9月	98.0	5.5	113.0	30.7	104.5	▲ 6.1
	10-12月	106.7	29.6	114.4	142.4	97.7	▲ 13.3
令和2年	1月	94.0	▲ 1.6	101.6	42.9	113.5	14.8
	2月	96.5	2.7	93.2	▲ 8.3	116.3	2.5
	3月	94.0	▲ 2.6	79.7	▲ 14.5	113.8	▲ 2.1
	4月	98.7	5.0	71.1	▲ 10.8	111.5	▲ 2.0
	5月	98.6	▲ 0.1	71.8	1.0	108.4	▲ 2.8
	6月	91.8	▲ 6.9	62.0	▲ 13.6	111.5	2.9
	7月	94.3	2.7	79.5	28.2	111.7	0.2
	8月	88.6	▲ 6.0	79.4	▲ 0.1	111.1	▲ 0.5
	9月	89.1	0.6	89.6	12.8	111.6	0.5
	10月	86.6	▲ 2.8	72.7	▲ 18.9	112.5	0.8
	11月	88.1	1.7	55.9	▲ 23.1	109.9	▲ 2.3
	12月	91.8	4.2	68.8	23.1	111.6	1.5
令和3年	1月	100.4	9.4	90.6	31.7	118.0	5.7
	2月	92.3	▲ 8.1	87.2	▲ 3.8	119.4	1.2
	3月	89.8	▲ 2.7	82.0	▲ 6.0	117.4	▲ 1.7
	4月	68.3	▲ 23.9	25.6	▲ 68.8	115.9	▲ 1.3
	5月	72.4	6.0	35.6	39.1	116.5	0.5
	6月	98.2	35.6	78.4	120.2	113.6	▲ 2.5
	7月	96.2	▲ 2.0	98.0	25.0	110.9	▲ 2.4
	8月	91.9	▲ 4.5	68.8	▲ 29.8	112.8	1.7
	9月	86.8	▲ 5.5	59.4	▲ 13.7	111.3	▲ 1.3
	10月	71.6	▲ 17.5	50.2	▲ 15.5	110.5	▲ 0.7
	11月	79.0	10.3	26.0	▲ 48.2	109.7	▲ 0.7
	12月	86.3	9.2	97.4	274.6	111.0	1.2
令和4年	1月	97.5	13.0	86.2	▲ 11.5	113.4	2.2
	2月	88.9	▲ 8.8	85.9	▲ 0.3	111.4	▲ 1.8
	3月	90.7	2.0	93.8	9.2	111.7	0.3
	4月	90.4	▲ 0.3	107.6	14.7	109.5	▲ 2.0
	5月	86.8	▲ 4.0	112.0	4.1	110.0	0.5
	6月	94.2	8.5	109.9	▲ 1.9	109.4	▲ 0.5
	7月	92.2	▲ 2.1	114.3	4.0	108.3	▲ 1.0
	8月	97.8	6.1	96.0	▲ 16.0	105.6	▲ 2.5
	9月	100.3	2.6	100.1	4.3	102.8	▲ 2.7
	10月	103.7	3.4	241.8	141.6	101.9	▲ 0.9
	11月	100.6	▲ 3.0	155.6	▲ 35.6	96.7	▲ 5.1
	12月	103.8	3.2	116.8	▲ 24.9	93.2	▲ 3.6

「和歌山県鉱工業生産指数」 県調査統計課

(注)：年及び四半期値は原指数（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整済指数（伸び率は前月対比）

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：％）

		和歌山県					
		金属製品工業		生産用機械工業		汎用・業務用機械工業	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
平成30年		113.8	8.0	128.5	▲ 25.0	118.1	11.3
令和元年		94.3	▲ 17.1	41.2	▲ 67.9	125.6	6.4
令和2年		92.6	▲ 1.8	42.1	2.2	102.7	▲ 18.2
令和3年		92.2	▲ 0.4	62.8	49.2	101.4	▲ 1.3
令和4年		90.9	▲ 1.4	81.4	29.7	107.3	5.8
令和2年	1-3月	126.7	31.6	62.5	30.9	100.8	▲ 16.9
	4-6月	101.9	▲ 5.6	41.9	31.9	105.8	▲ 20.4
	7-9月	64.7	▲ 2.2	27.8	▲ 23.0	88.7	▲ 21.7
	10-12月	76.9	▲ 28.0	36.2	▲ 26.7	115.5	▲ 14.4
令和3年	1-3月	126.2	▲ 0.4	80.2	28.3	93.9	▲ 6.8
	4-6月	95.9	▲ 5.8	69.7	66.6	114.0	7.7
	7-9月	89.2	37.8	56.0	101.4	93.0	4.8
	10-12月	57.3	▲ 25.4	45.4	25.4	104.6	▲ 9.4
令和4年	1-3月	116.0	▲ 8.0	71.5	▲ 10.8	94.4	0.5
	4-6月	71.4	▲ 25.5	81.8	17.4	114.8	0.7
	7-9月	91.5	2.6	72.1	28.7	102.1	9.8
	10-12月	84.7	47.8	100.3	120.9	117.9	12.6
令和2年	1月	90.5	4.4	45.4	▲ 20.9	112.4	▲ 11.6
	2月	168.9	86.6	54.1	19.2	100.2	▲ 10.9
	3月	140.3	▲ 16.9	68.5	26.6	107.4	7.2
	4月	101.8	▲ 27.4	59.4	▲ 13.3	120.2	11.9
	5月	80.1	▲ 21.3	29.9	▲ 49.7	93.8	▲ 22.0
	6月	80.0	▲ 0.1	33.8	13.0	90.6	▲ 3.4
	7月	101.5	26.9	33.0	▲ 2.4	92.8	2.4
	8月	66.5	▲ 34.5	30.8	▲ 6.7	94.4	1.7
	9月	74.7	12.3	27.9	▲ 9.4	112.3	19.0
	10月	65.2	▲ 12.7	30.4	9.0	102.7	▲ 8.5
	11月	64.9	▲ 0.5	29.4	▲ 3.3	99.0	▲ 3.6
	12月	70.8	9.1	47.2	60.5	105.7	6.8
令和3年	1月	165.7	134.0	72.5	53.6	93.2	▲ 11.8
	2月	127.3	▲ 23.2	58.7	▲ 19.0	106.8	14.6
	3月	107.2	▲ 15.8	76.1	29.6	102.6	▲ 3.9
	4月	33.4	▲ 68.8	67.6	▲ 11.2	111.3	8.5
	5月	104.7	213.5	67.3	▲ 0.4	107.9	▲ 3.1
	6月	118.9	13.6	76.3	13.4	112.1	3.9
	7月	151.5	27.4	69.3	▲ 9.2	104.5	▲ 6.8
	8月	111.1	▲ 26.7	59.4	▲ 14.3	104.6	0.1
	9月	78.5	▲ 29.3	64.4	8.4	100.9	▲ 3.5
	10月	46.8	▲ 40.4	49.6	▲ 23.0	76.1	▲ 24.6
	11月	35.6	▲ 23.9	47.5	▲ 4.2	100.6	32.2
	12月	90.1	153.1	49.8	4.8	100.6	0.0
令和4年	1月	140.8	56.3	56.6	13.7	95.9	▲ 4.7
	2月	131.7	▲ 6.5	56.8	0.4	83.1	▲ 13.3
	3月	52.6	▲ 60.1	57.1	0.5	97.8	17.7
	4月	31.9	▲ 39.4	64.8	13.5	101.4	3.7
	5月	78.6	146.4	80.3	23.9	93.2	▲ 8.1
	6月	82.6	5.1	86.3	7.5	125.1	34.2
	7月	84.0	1.7	75.8	▲ 12.2	111.9	▲ 10.6
	8月	141.6	68.6	85.6	12.9	119.0	6.3
	9月	116.1	▲ 18.0	101.5	18.6	129.4	8.7
	10月	112.5	▲ 3.1	123.0	21.2	118.1	▲ 8.7
	11月	82.0	▲ 27.1	96.8	▲ 21.3	121.3	2.7
	12月	94.4	15.1	124.7	28.8	117.0	▲ 3.5

「和歌山県鉱工業生産指数」 県調査統計課

（注）：年及び四半期値は原指数（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整済指数（伸び率は前月対比）

## ● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：％）

		和歌山県					
		電子部品・デバイス工業		電気・情報通信機械工業		窯業・土石製品工業	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
平成30年		52.7	▲ 3.1	130.8	0.2	78.9	▲ 1.9
令和元年		35.7	▲ 32.3	96.6	▲ 26.1	90.2	14.3
令和2年		38.0	6.4	84.3	▲ 12.7	83.4	▲ 7.5
令和3年		48.4	27.4	97.7	15.9	75.5	▲ 9.5
令和4年		50.9	5.2	92.4	▲ 5.4	72.9	▲ 3.5
令和2年	1-3月	39.6	27.9	97.4	▲ 14.9	90.3	2.9
	4-6月	36.0	16.3	91.9	▲ 3.0	81.0	▲ 9.4
	7-9月	34.2	▲ 8.2	71.5	▲ 18.8	74.0	▲ 16.9
	10-12月	42.2	▲ 2.7	76.3	▲ 14.5	88.5	▲ 6.5
令和3年	1-3月	46.6	17.6	80.4	▲ 17.5	84.2	▲ 6.8
	4-6月	45.8	27.3	105.3	14.6	72.5	▲ 10.5
	7-9月	48.4	41.3	92.2	29.1	66.6	▲ 10.0
	10-12月	53.0	25.5	112.9	48.0	78.7	▲ 11.0
令和4年	1-3月	53.1	14.1	87.6	9.0	78.0	▲ 7.3
	4-6月	55.2	20.4	105.3	▲ 0.1	66.3	▲ 8.6
	7-9月	47.5	▲ 1.8	95.7	3.8	67.3	1.1
	10-12月	47.9	▲ 9.6	81.1	▲ 28.2	79.9	1.5
令和2年	1月	41.4	▲ 4.6	91.2	2.6	87.2	▲ 4.4
	2月	43.3	4.6	87.3	▲ 4.3	88.6	1.6
	3月	43.3	0.0	93.8	7.4	82.5	▲ 6.9
	4月	42.7	▲ 1.4	149.1	59.0	89.0	7.9
	5月	36.7	▲ 14.1	55.7	▲ 62.6	82.5	▲ 7.3
	6月	30.4	▲ 17.2	69.4	24.6	77.9	▲ 5.6
	7月	33.0	8.6	70.8	2.0	72.2	▲ 7.3
	8月	35.1	6.4	61.5	▲ 13.1	83.7	15.9
	9月	35.2	0.3	82.1	33.5	81.0	▲ 3.2
	10月	40.2	14.2	67.5	▲ 17.8	94.6	16.8
	11月	38.3	▲ 4.7	72.2	7.0	82.5	▲ 12.8
	12月	36.9	▲ 3.7	105.0	45.4	79.6	▲ 3.5
令和3年	1月	52.3	41.7	67.6	▲ 35.6	77.7	▲ 2.4
	2月	47.0	▲ 10.1	69.2	2.4	77.0	▲ 0.9
	3月	45.4	▲ 3.4	87.6	26.6	89.5	16.2
	4月	46.1	1.5	112.3	28.2	75.9	▲ 15.2
	5月	49.7	7.8	95.1	▲ 15.3	71.2	▲ 6.2
	6月	46.5	▲ 6.4	100.1	5.3	76.9	8.0
	7月	45.4	▲ 2.4	114.2	14.1	72.6	▲ 5.6
	8月	53.4	17.6	83.7	▲ 26.7	71.5	▲ 1.5
	9月	51.4	▲ 3.7	86.2	3.0	72.1	0.8
	10月	56.5	9.9	106.0	23.0	81.1	12.5
	11月	50.6	▲ 10.4	123.0	16.0	75.7	▲ 6.7
	12月	38.6	▲ 23.7	125.6	2.1	68.3	▲ 9.8
令和4年	1月	52.5	36.0	86.6	▲ 31.1	72.4	6.0
	2月	51.0	▲ 2.9	95.7	10.5	73.6	1.7
	3月	53.3	4.5	76.1	▲ 20.5	78.3	6.4
	4月	54.9	3.0	58.2	▲ 23.5	66.1	▲ 15.6
	5月	54.8	▲ 0.2	78.5	34.9	73.4	11.0
	6月	58.2	6.2	194.9	148.3	69.9	▲ 4.8
	7月	48.6	▲ 16.5	88.0	▲ 54.8	73.3	4.9
	8月	51.0	4.9	114.0	29.5	74.8	2.0
	9月	49.3	▲ 3.3	92.6	▲ 18.8	73.0	▲ 2.4
	10月	48.3	▲ 2.0	64.5	▲ 30.3	75.3	3.2
	11月	48.8	1.0	60.3	▲ 6.5	72.8	▲ 3.3
	12月	36.7	▲ 24.8	131.9	118.7	73.9	1.5

「和歌山県鉱工業生産指数」 県調査統計課

(注)：年及び四半期値は原指数（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整済指数（伸び率は前月対比）

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：％）

		和歌山県					
		パルプ・紙・紙加工品工業		食料品工業		その他の工業	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
平成30年		116.4	9.1	134.7	15.0	105.4	▲ 0.2
令和元年		121.4	4.3	138.0	2.4	102.6	▲ 2.7
令和2年		118.6	▲ 2.3	119.5	▲ 13.4	97.2	▲ 5.3
令和3年		119.7	0.9	139.8	17.0	100.1	3.0
令和4年		124.0	3.6	142.8	2.1	99.7	▲ 0.4
令和2年	1-3月	107.7	▲ 5.6	118.2	▲ 1.9	101.0	▲ 4.7
	4-6月	114.9	▲ 1.7	120.5	▲ 21.0	96.3	▲ 5.7
	7-9月	121.7	▲ 1.7	137.8	▲ 11.7	89.7	▲ 6.5
	10-12月	130.2	▲ 0.4	101.7	▲ 17.4	101.9	▲ 4.3
令和3年	1-3月	109.1	1.3	113.6	▲ 3.9	102.0	1.0
	4-6月	118.3	3.0	164.9	36.9	102.6	6.6
	7-9月	121.3	▲ 0.3	151.9	10.3	96.9	8.0
	10-12月	130.1	▲ 0.1	128.7	26.6	98.8	▲ 3.0
令和4年	1-3月	109.8	0.7	114.8	1.1	99.4	▲ 2.5
	4-6月	124.0	4.8	167.0	1.2	95.9	▲ 6.5
	7-9月	128.5	6.0	162.1	6.7	95.8	▲ 1.1
	10-12月	133.7	2.7	127.4	▲ 1.0	107.8	9.2
令和2年	1月	123.4	5.5	133.0	0.6	96.0	▲ 6.5
	2月	120.2	▲ 2.6	151.6	14.0	104.2	8.5
	3月	118.9	▲ 1.1	149.9	▲ 1.1	99.5	▲ 4.5
	4月	121.5	2.2	105.8	▲ 29.4	99.4	▲ 0.1
	5月	108.6	▲ 10.6	93.4	▲ 11.7	95.4	▲ 4.0
	6月	117.9	8.6	120.3	28.8	95.1	▲ 0.3
	7月	128.1	8.7	125.2	4.1	95.3	0.2
	8月	113.5	▲ 11.4	123.5	▲ 1.4	96.1	0.8
	9月	114.8	1.1	108.7	▲ 12.0	92.4	▲ 3.9
	10月	117.6	2.4	116.8	7.5	103.9	12.4
	11月	110.2	▲ 6.3	91.8	▲ 21.4	93.1	▲ 10.4
	12月	129.2	17.2	129.0	40.5	94.7	1.7
令和3年	1月	124.7	▲ 3.5	131.0	1.6	99.3	4.9
	2月	115.8	▲ 7.1	128.8	▲ 1.7	97.2	▲ 2.1
	3月	120.9	4.4	153.5	19.2	104.1	7.1
	4月	124.9	3.3	146.1	▲ 4.8	102.1	▲ 1.9
	5月	116.5	▲ 6.7	143.0	▲ 2.1	92.1	▲ 9.8
	6月	122.5	5.2	146.8	2.7	112.2	21.8
	7月	122.0	▲ 0.4	139.7	▲ 4.8	102.3	▲ 8.8
	8月	117.6	▲ 3.6	130.7	▲ 6.4	96.6	▲ 5.6
	9月	117.8	0.2	132.7	1.5	110.4	14.3
	10月	108.9	▲ 7.6	134.7	1.5	86.6	▲ 21.6
	11月	121.7	11.8	143.5	6.5	96.9	11.9
	12月	123.3	1.3	146.1	1.8	101.6	4.9
令和4年	1月	119.5	▲ 3.1	121.4	▲ 16.9	98.4	▲ 3.1
	2月	123.1	3.0	139.0	14.5	96.5	▲ 1.9
	3月	121.6	▲ 1.2	146.6	5.5	96.7	0.2
	4月	124.0	2.0	139.5	▲ 4.8	94.2	▲ 2.6
	5月	128.0	3.2	148.5	6.5	93.9	▲ 0.3
	6月	127.0	▲ 0.8	148.4	▲ 0.1	99.4	5.9
	7月	123.7	▲ 2.6	142.4	▲ 4.0	100.2	0.8
	8月	137.6	11.2	151.1	6.1	101.6	1.4
	9月	119.6	▲ 13.1	145.2	▲ 3.9	101.7	0.1
	10月	119.0	▲ 0.5	152.2	4.8	98.6	▲ 3.0
	11月	121.9	2.4	139.0	▲ 8.7	114.3	15.9
	12月	122.4	0.4	132.9	▲ 4.4	100.2	▲ 12.3

「和歌山県鉱工業生産指数」 県調査統計課

(注)：年及び四半期値は原指数（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整済指数（伸び率は前月対比）

## ● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：％）

		和歌山県					
		（参考）機械工業		（参考）公益事業		（参考）産業総合	
		指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比	指数(注)	前年比/前月比
平成30年		117.9	▲ 1.8	87.9	▲ 1.6	108.7	0.0
令和元年		100.8	▲ 14.5	85.3	▲ 3.0	102.3	▲ 5.9
令和2年		85.0	▲ 15.7	80.7	▲ 5.4	88.7	▲ 13.3
令和3年		89.9	5.8	83.1	3.0	88.2	▲ 0.6
令和4年		98.2	9.3	83.9	0.9	96.9	9.8
令和2年	1-3月	89.0	▲ 10.8	93.8	▲ 3.4	96.0	▲ 3.5
	4-6月	87.3	▲ 15.5	72.2	▲ 7.9	90.0	▲ 14.1
	7-9月	71.4	▲ 21.5	83.5	▲ 4.6	81.4	▲ 18.6
	10-12月	92.2	▲ 15.5	73.5	▲ 6.1	87.5	▲ 16.4
令和3年	1-3月	88.1	▲ 1.0	93.4	▲ 0.5	90.8	▲ 5.3
	4-6月	100.3	14.9	74.5	3.2	89.6	▲ 0.4
	7-9月	82.3	15.3	85.3	2.2	88.2	8.3
	10-12月	88.7	▲ 3.8	79.4	8.0	84.4	▲ 3.6
令和4年	1-3月	87.0	▲ 1.3	103.5	10.9	91.0	0.2
	4-6月	104.1	3.8	71.8	▲ 3.6	97.4	8.7
	7-9月	92.4	12.3	87.7	2.8	96.2	9.1
	10-12月	109.4	23.3	72.5	▲ 8.7	102.9	21.9
令和2年	1月	93.4	▲ 13.3	81.3	▲ 0.7	98.1	▲ 1.3
	2月	87.2	▲ 6.6	82.2	1.1	101.3	3.3
	3月	94.3	8.1	81.1	▲ 1.3	99.5	▲ 1.8
	4月	105.1	11.5	80.4	▲ 0.9	97.5	▲ 2.0
	5月	73.3	▲ 30.3	77.3	▲ 3.9	82.9	▲ 15.0
	6月	74.2	1.2	82.3	6.5	81.4	▲ 1.8
	7月	75.2	1.3	80.2	▲ 2.6	84.3	3.6
	8月	74.7	▲ 0.7	80.5	0.4	82.5	▲ 2.1
	9月	86.8	16.2	82.5	2.5	83.9	1.7
	10月	83.4	▲ 3.9	79.4	▲ 3.8	84.6	0.8
	11月	80.2	▲ 3.8	79.3	▲ 0.1	81.3	▲ 3.9
	12月	89.5	11.6	81.4	2.6	87.7	7.9
令和3年	1月	84.5	▲ 5.6	88.8	9.1	92.8	5.8
	2月	92.7	9.7	79.8	▲ 10.1	93.7	1.0
	3月	92.6	▲ 0.1	77.1	▲ 3.4	92.5	▲ 1.3
	4月	98.9	6.8	81.2	5.3	84.3	▲ 8.9
	5月	95.3	▲ 3.6	83.1	2.3	85.1	0.9
	6月	100.3	5.2	82.7	▲ 0.5	96.0	12.8
	7月	92.9	▲ 7.4	84.8	2.5	95.7	▲ 0.3
	8月	90.9	▲ 2.2	81.7	▲ 3.7	90.0	▲ 6.0
	9月	89.8	▲ 1.2	81.0	▲ 0.9	86.8	▲ 3.6
	10月	68.7	▲ 23.5	86.5	6.8	74.4	▲ 14.3
	11月	87.5	27.4	84.2	▲ 2.7	82.2	10.5
	12月	86.9	▲ 0.7	86.8	3.1	90.2	9.7
令和4年	1月	88.2	1.5	89.8	3.5	91.8	1.8
	2月	87.2	▲ 1.1	91.7	2.1	90.5	▲ 1.4
	3月	91.0	4.4	87.0	▲ 5.1	89.3	▲ 1.3
	4月	91.5	0.5	81.5	▲ 6.3	93.9	5.2
	5月	93.1	1.7	82.5	1.2	95.8	2.0
	6月	116.7	25.3	77.2	▲ 6.4	99.6	4.0
	7月	96.2	▲ 17.6	86.7	12.3	96.8	▲ 2.8
	8月	101.3	5.3	82.7	▲ 4.6	100.9	4.2
	9月	110.3	8.9	85.3	3.1	101.9	1.0
	10月	97.3	▲ 11.8	79.9	▲ 6.3	101.1	▲ 0.8
	11月	101.6	4.4	77.3	▲ 3.3	103.4	2.3
	12月	104.7	3.1	76.8	▲ 0.6	100.5	▲ 2.8

「和歌山県鉱工業生産指数」 県調査統計課

（注）：年及び四半期値は原指数（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整済指数（伸び率は前月対比）

⑦雇用情勢

＜一部に持ち直しの動き（↑）＞

●賃金指数、常用雇用指数

○賃金指数 : 一進一退（↑、↓）

○常用雇用指数 : 持ち直し（↑）

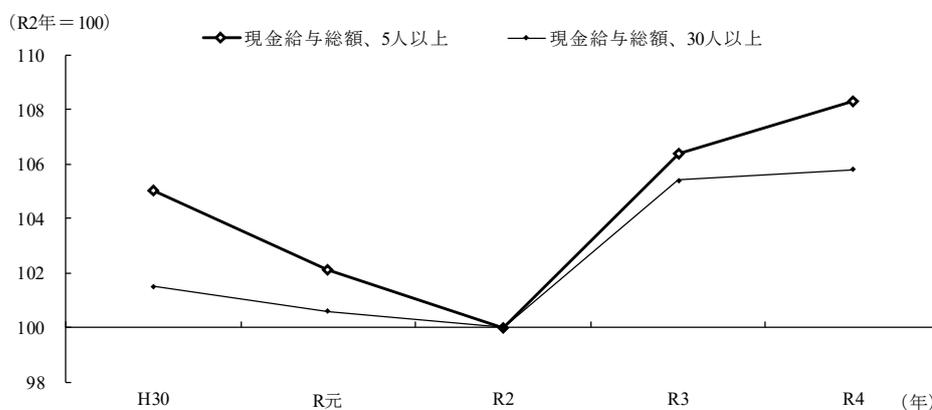
本県における令和4年の賃金は、事業所規模5人以上の現金給与総額指数(名目)が前年比+1.8%、事業所規模30人以上では同+0.4%とともに上昇した(図⑦-1)。事業所規模5人以上及び事業所規模30人以上において、特別に支払われた給与の増加などが全体の押し上げに寄与した。

パートタイム労働者比率については、事業所規模5人以上が下落した一方、事業所規模30人以上はほぼ横ばいとなった(図⑦-2)。

続いて、四半期別の名目現金給与総額の伸び率を見ると、事業所規模5人以上が全ての期間で、事業所規模30人以上が7-9月期を除く期間でそれぞれ前年比増となった(図⑦-3)。

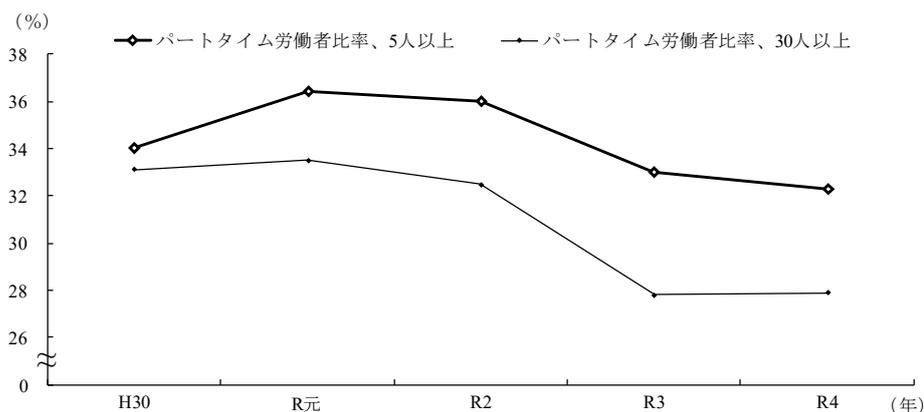
そのほか、常用雇用者指数については、事業所規模5人以上が前年比+2.5%、事業所規模30人以上が同+5.0%とそれぞれ前年から増加した。

図⑦-1 現金給与総額（調査産業計・名目）の推移（和歌山県）



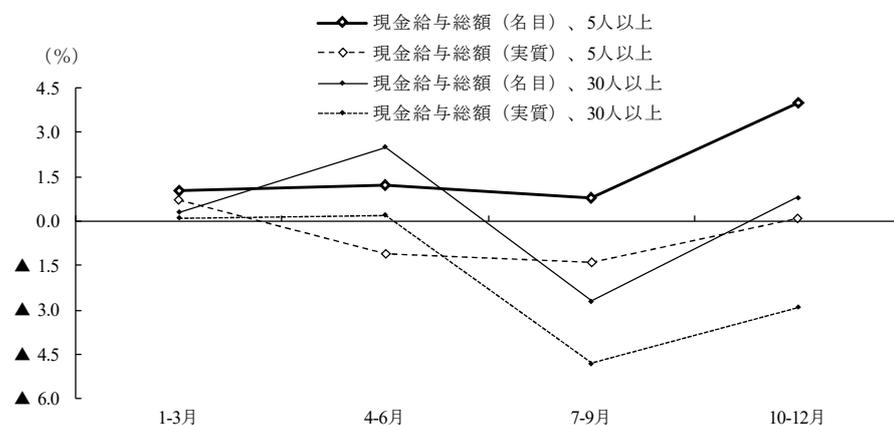
(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図⑦-2 パートタイム労働者比率（調査産業計）の推移（和歌山県）



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図⑦-3 四半期別の現金給与総額（調査産業計、前年同期比）（和歌山県）



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**現金給与総額**とは、給与の他、各種手当やボーナス等、支払われた全ての金額を含み、かつ社会保険料や税が差し引かれる前のものを指す。毎月勤労統計調査により集計されるが、ボーナス支給月など毎月の変動が激しいため、前年比でその動きを読む。

◎**きまって支給する給与**とは、基本給をはじめ各種手当など、労働契約や給与規則等で決められて支給するものをいう。

◎**所定内給与**とは、きまって支給する給与から所定外労働時間に勤務した手当(超過勤務や休日勤務、宿日直など)を差し引いたものをいう。

◎**賃金指数**とは、1人当たりの現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与を、基準年=100として指数化したものである。

◎**常用雇用指数**とは、事業所で雇用された人員(常用労働者)数を、基準年=100として指数化したものである。なお、常用労働者とは、期間を定めずに雇われている者、1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当するものをいう。

※ 一般的に、賃金指数・常用雇用指数ともに景気に遅行して動くと言われている。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●賃金指数（事業所規模5人以上）

(令和2年=100、単位：%)

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
平成30年		105.0	▲ 1.4	105.3	▲ 2.5	104.3	▲ 1.2
令和元年		102.1	▲ 2.8	102.3	▲ 2.8	101.3	▲ 2.8
令和2年		100.0	▲ 2.1	100.0	▲ 2.4	100.0	▲ 1.3
令和3年		106.4	6.4	106.7	6.7	106.0	6.1
令和4年		108.3	1.8	106.3	▲ 0.4	106.3	0.3
令和2年	1-3月	87.5	▲ 2.2	87.4	▲ 2.3	99.2	▲ 2.0
	4-6月	101.9	▲ 4.2	102.1	▲ 4.1	98.8	▲ 3.8
	7-9月	95.1	▲ 0.6	94.9	▲ 1.0	100.7	0.5
	10-12月	115.4	▲ 1.2	115.5	▲ 1.3	101.3	0.3
令和3年	1-3月	94.1	7.6	94.1	7.7	105.0	5.9
	4-6月	111.1	9.1	112.4	10.1	106.7	8.0
	7-9月	99.8	5.0	99.9	5.3	105.6	4.9
	10-12月	120.5	4.5	120.1	4.0	106.8	5.4
令和4年	1-3月	95.0	1.0	94.8	0.7	105.6	0.6
	4-6月	112.4	1.2	111.2	▲ 1.1	106.6	▲ 0.1
	7-9月	100.6	0.8	98.5	▲ 1.4	105.6	0.0
	10-12月	125.3	4.0	120.2	0.1	107.2	0.4
令和2年	1月	88.6	▲ 1.1	88.4	▲ 1.1	99.1	▲ 0.6
	2月	84.8	▲ 2.1	84.8	▲ 2.3	100.2	▲ 1.9
	3月	89.2	▲ 3.3	89.2	▲ 3.1	98.2	▲ 3.3
	4月	85.4	▲ 5.0	85.6	▲ 5.0	99.4	▲ 4.3
	5月	84.0	▲ 4.3	84.2	▲ 4.1	97.6	▲ 4.1
	6月	136.2	▲ 3.7	136.5	▲ 3.5	99.5	▲ 2.9
	7月	111.1	▲ 1.1	111.2	▲ 1.1	100.8	0.4
	8月	89.1	▲ 0.1	88.7	▲ 1.0	100.2	0.5
	9月	85.2	▲ 0.5	84.9	▲ 1.3	101.0	0.4
	10月	85.0	▲ 0.6	84.8	▲ 1.4	100.6	0.2
	11月	89.8	0.6	89.9	0.7	101.2	0.2
	12月	171.5	▲ 2.4	172.2	▲ 2.5	102.2	0.5
令和3年	1月	98.3	10.9	98.2	11.1	105.0	5.9
	2月	89.1	5.1	89.2	5.2	105.0	4.8
	3月	95.0	6.5	95.0	6.5	105.0	6.9
	4月	92.9	8.8	94.3	10.2	107.6	8.2
	5月	90.4	7.7	91.4	8.6	105.8	8.5
	6月	150.0	10.1	151.4	10.9	106.7	7.2
	7月	117.4	5.6	117.8	5.9	105.7	4.9
	8月	92.9	4.2	93.3	5.2	105.7	5.5
	9月	89.2	4.8	88.9	4.7	105.4	4.4
	10月	90.1	6.1	90.0	6.1	106.6	5.9
	11月	92.8	3.3	92.4	2.8	106.8	5.5
	12月	178.7	4.2	178.2	3.5	106.9	4.6
令和4年	1月	99.6	1.3	99.5	1.3	106.4	1.3
	2月	89.7	0.7	89.6	0.4	105.1	0.1
	3月	95.7	0.7	95.3	0.3	105.3	0.3
	4月	91.7	▲ 1.3	91.0	▲ 3.5	106.2	▲ 1.3
	5月	92.5	2.3	91.5	0.1	106.0	0.2
	6月	152.9	1.9	150.9	▲ 0.3	107.7	0.9
	7月	117.9	0.4	115.9	▲ 1.6	106.1	0.4
	8月	93.6	0.8	91.9	▲ 1.5	105.3	▲ 0.4
	9月	90.4	1.3	88.0	▲ 1.0	105.5	0.1
	10月	91.0	1.0	87.6	▲ 2.7	106.5	▲ 0.1
	11月	98.7	6.4	94.5	2.3	107.5	0.7
	12月	186.1	4.1	178.3	0.1	107.5	0.6

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

## ●賃金指数（事業所規模 30 人以上）

(令和2年=100、単位：%)

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
平成30年		101.5	3.5	101.8	2.3	99.3	2.3
令和元年		100.6	▲ 0.9	100.8	▲ 1.0	99.3	0.0
令和2年		100.0	▲ 0.6	100.0	▲ 0.7	100.0	0.7
令和3年		105.4	5.4	105.7	5.7	104.2	4.2
令和4年		105.8	0.4	103.8	▲ 1.8	103.0	▲ 1.2
令和2年	1-3月	86.4	0.5	86.3	0.4	99.7	1.2
	4-6月	103.8	▲ 0.3	104.0	▲ 0.2	98.7	▲ 1.1
	7-9月	92.6	▲ 1.1	92.4	▲ 1.5	100.5	1.4
	10-12月	117.2	▲ 1.4	117.3	▲ 1.6	101.1	1.3
令和3年	1-3月	89.5	3.6	89.5	3.7	102.5	2.8
	4-6月	112.0	7.9	113.4	9.0	104.4	5.8
	7-9月	96.6	4.2	96.7	4.7	104.4	3.9
	10-12月	123.7	5.6	123.3	5.1	105.6	4.5
令和4年	1-3月	89.8	0.3	89.6	0.1	102.3	▲ 0.2
	4-6月	114.8	2.5	113.6	0.2	103.8	▲ 0.6
	7-9月	94.0	▲ 2.7	92.1	▲ 4.8	102.3	▲ 2.0
	10-12月	124.7	0.8	119.7	▲ 2.9	103.5	▲ 2.0
令和2年	1月	88.6	3.2	88.4	3.0	100.5	2.5
	2月	82.8	0.1	82.8	0.0	99.6	0.7
	3月	87.8	▲ 1.7	87.8	▲ 1.6	99.0	0.4
	4月	83.7	▲ 2.2	83.9	▲ 2.3	99.5	▲ 1.8
	5月	83.6	▲ 0.1	83.8	0.1	98.3	▲ 0.2
	6月	144.0	0.8	144.3	0.9	98.4	▲ 1.1
	7月	111.1	▲ 1.2	111.2	▲ 1.4	100.5	1.7
	8月	84.2	▲ 1.8	83.9	▲ 2.6	100.4	1.9
	9月	82.6	▲ 0.1	82.4	▲ 0.7	100.6	0.5
	10月	83.7	0.4	83.5	▲ 0.4	101.3	2.0
	11月	88.2	▲ 0.7	88.3	▲ 0.6	100.5	0.6
	12月	179.8	▲ 2.4	180.5	▲ 2.6	101.5	1.4
令和3年	1月	92.1	4.0	92.0	4.1	103.0	2.5
	2月	85.1	2.8	85.2	2.9	102.1	2.5
	3月	91.3	4.0	91.3	4.0	102.3	3.3
	4月	89.7	7.2	91.1	8.6	104.9	5.4
	5月	87.4	4.6	88.4	5.5	103.9	5.7
	6月	158.9	10.4	160.3	11.1	104.4	6.1
	7月	114.2	2.8	114.5	3.0	104.2	3.7
	8月	89.3	6.1	89.7	6.9	104.7	4.3
	9月	86.2	4.4	85.9	4.2	104.2	3.6
	10月	87.8	4.9	87.7	5.0	105.3	4.0
	11月	90.0	2.0	89.6	1.5	105.9	5.4
	12月	193.3	7.5	192.7	6.8	105.7	4.2
令和4年	1月	92.1	0.0	92.0	0.0	102.8	▲ 0.2
	2月	84.8	▲ 0.4	84.7	▲ 0.6	101.4	▲ 0.7
	3月	92.4	1.2	92.0	0.8	102.6	0.3
	4月	87.3	▲ 2.7	86.6	▲ 4.9	103.4	▲ 1.4
	5月	89.5	2.4	88.5	0.1	102.8	▲ 1.1
	6月	167.6	5.5	165.4	3.2	105.2	0.8
	7月	107.4	▲ 6.0	105.6	▲ 7.8	103.1	▲ 1.1
	8月	88.4	▲ 1.0	86.8	▲ 3.2	101.6	▲ 3.0
	9月	86.2	0.0	83.9	▲ 2.3	102.1	▲ 2.0
	10月	87.2	▲ 0.7	83.9	▲ 4.3	102.6	▲ 2.6
	11月	94.8	5.3	90.8	1.3	104.0	▲ 1.8
	12月	192.1	▲ 0.6	184.0	▲ 4.5	104.0	▲ 1.6

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模5人以上)

(令和2年=100、単位：%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成30年		105.7	▲ 0.4	106.0	▲ 1.5	102.9	0.9
令和元年		102.0	▲ 3.5	102.2	▲ 3.7	103.0	0.1
令和2年		100.0	▲ 2.0	100.0	▲ 2.1	100.0	▲ 2.9
令和3年		106.1	6.2	106.4	6.4	97.7	▲ 2.4
令和4年		106.9	0.8	104.9	▲ 1.4	100.1	2.5
令和2年	1-3月	100.0	▲ 2.1	99.9	▲ 2.1	101.1	▲ 1.7
	4-6月	98.4	▲ 5.2	98.6	▲ 5.1	99.7	▲ 3.5
	7-9月	100.4	▲ 0.1	100.2	▲ 0.6	99.4	▲ 3.5
	10-12月	101.3	▲ 0.3	101.4	▲ 0.5	99.7	▲ 2.8
令和3年	1-3月	105.2	5.2	105.2	5.3	97.9	▲ 3.2
	4-6月	106.6	8.4	107.9	9.4	98.1	▲ 1.7
	7-9月	105.6	5.2	105.7	5.5	97.6	▲ 1.9
	10-12月	107.1	5.7	106.8	5.3	97.1	▲ 2.7
令和4年	1-3月	106.3	1.0	106.1	0.9	100.1	2.2
	4-6月	107.3	0.7	106.1	▲ 1.7	101.1	3.1
	7-9月	106.2	0.6	104.0	▲ 1.6	99.8	2.3
	10-12月	108.0	0.8	103.6	▲ 3.0	99.5	2.5
令和2年	1月	99.9	▲ 1.2	99.7	▲ 1.3	101.2	▲ 2.4
	2月	100.8	▲ 1.9	100.8	▲ 2.0	101.5	▲ 1.2
	3月	99.2	▲ 3.1	99.2	▲ 3.0	100.6	▲ 1.6
	4月	99.5	▲ 5.4	99.7	▲ 5.4	100.1	▲ 3.3
	5月	96.8	▲ 5.7	97.0	▲ 5.5	99.4	▲ 3.8
	6月	98.8	▲ 4.6	99.0	▲ 4.4	99.5	▲ 3.6
	7月	100.7	0.0	100.8	▲ 0.1	98.9	▲ 4.1
	8月	99.9	▲ 0.4	99.5	▲ 1.3	99.7	▲ 3.3
	9月	100.5	0.1	100.2	▲ 0.6	99.6	▲ 3.1
	10月	100.5	▲ 0.4	100.3	▲ 1.1	99.7	▲ 2.7
	11月	101.0	▲ 0.6	101.1	▲ 0.5	99.8	▲ 2.7
	12月	102.4	0.1	102.8	0.0	99.7	▲ 3.0
令和3年	1月	105.1	5.2	105.0	5.3	98.3	▲ 2.9
	2月	105.4	4.5	105.5	4.7	98.0	▲ 3.5
	3月	105.2	6.0	105.2	6.0	97.4	▲ 3.2
	4月	107.8	8.3	109.4	9.7	97.8	▲ 2.4
	5月	105.6	9.1	106.8	10.1	98.2	▲ 1.3
	6月	106.5	7.8	107.5	8.6	98.4	▲ 1.2
	7月	105.7	5.0	106.0	5.2	98.2	▲ 0.8
	8月	105.7	5.9	106.1	6.6	97.0	▲ 2.8
	9月	105.3	4.8	105.0	4.8	97.6	▲ 2.1
	10月	106.3	5.8	106.2	5.9	95.6	▲ 4.1
	11月	107.2	6.1	106.8	5.6	97.9	▲ 2.0
	12月	107.8	5.3	107.5	4.6	97.9	▲ 1.9
令和4年	1月	107.0	1.8	106.9	1.8	101.4	3.2
	2月	106.0	0.6	105.9	0.4	100.1	2.1
	3月	105.9	0.7	105.5	0.3	98.9	1.5
	4月	107.1	▲ 0.6	106.3	▲ 2.8	101.4	3.7
	5月	106.7	1.0	105.5	▲ 1.2	100.9	2.7
	6月	108.0	1.4	106.6	▲ 0.8	101.1	2.7
	7月	106.3	0.6	104.5	▲ 1.4	100.3	2.1
	8月	105.8	0.1	103.8	▲ 2.2	99.8	2.9
	9月	106.4	1.0	103.6	▲ 1.3	99.3	1.7
	10月	107.1	0.8	103.1	▲ 2.9	99.3	3.9
	11月	108.4	1.1	103.8	▲ 2.8	99.5	1.6
	12月	108.6	0.7	104.0	▲ 3.3	99.6	1.7

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

## ●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模 30 人以上)

(令和2年=100、単位：%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成30年		101.5	3.3	101.8	2.1	105.0	1.5
令和元年		100.7	▲ 0.8	100.9	▲ 0.9	104.0	▲ 1.0
令和2年		100.0	▲ 0.7	100.0	▲ 0.8	100.0	▲ 3.7
令和3年		104.7	4.7	105.0	5.0	97.3	▲ 2.8
令和4年		104.4	▲ 0.3	102.5	▲ 2.4	102.2	5.0
令和2年	1-3月	100.9	0.9	100.8	0.8	100.9	▲ 1.7
	4-6月	98.3	▲ 3.1	98.5	▲ 2.9	100.1	▲ 4.1
	7-9月	99.8	▲ 0.3	99.6	▲ 0.7	99.2	▲ 5.1
	10-12月	101.0	▲ 0.3	101.1	▲ 0.5	99.7	▲ 4.3
令和3年	1-3月	102.9	2.0	102.9	2.1	97.8	▲ 3.1
	4-6月	104.5	6.3	105.8	7.4	98.1	▲ 2.1
	7-9月	104.7	4.9	104.8	5.2	97.0	▲ 2.2
	10-12月	106.7	5.6	106.4	5.2	96.3	▲ 3.6
令和4年	1-3月	103.3	0.4	103.1	0.2	102.2	4.5
	4-6月	104.9	0.4	103.8	▲ 1.9	103.0	5.0
	7-9月	103.9	▲ 0.8	101.8	▲ 2.9	102.0	5.2
	10-12月	105.5	▲ 1.1	101.2	▲ 4.9	101.7	5.6
令和2年	1月	101.6	1.9	101.4	1.7	101.5	▲ 2.0
	2月	100.6	0.3	100.6	0.2	101.4	▲ 1.3
	3月	100.4	0.5	100.4	0.5	99.9	▲ 2.1
	4月	99.9	▲ 3.1	100.1	▲ 3.1	100.1	▲ 4.0
	5月	97.5	▲ 2.6	97.7	▲ 2.5	100.1	▲ 4.0
	6月	97.6	▲ 3.3	97.8	▲ 3.0	100.0	▲ 4.3
	7月	100.1	0.1	100.2	0.1	98.5	▲ 5.9
	8月	99.6	▲ 0.4	99.2	▲ 1.2	99.6	▲ 4.5
	9月	99.8	▲ 0.4	99.5	▲ 1.0	99.5	▲ 4.7
	10月	101.0	0.3	100.8	▲ 0.3	99.5	▲ 4.3
	11月	100.2	▲ 1.3	100.3	▲ 1.1	99.9	▲ 4.0
	12月	101.8	0.0	102.2	▲ 0.1	99.8	▲ 4.4
令和3年	1月	103.4	1.8	103.3	1.9	98.3	▲ 3.1
	2月	102.5	1.9	102.6	2.0	97.9	▲ 3.4
	3月	102.8	2.4	102.8	2.4	97.3	▲ 2.7
	4月	105.0	5.1	106.6	6.5	98.0	▲ 2.2
	5月	103.8	6.5	105.0	7.5	98.3	▲ 1.9
	6月	104.6	7.2	105.5	7.9	98.0	▲ 2.1
	7月	104.4	4.3	104.7	4.5	97.9	▲ 0.6
	8月	105.3	5.7	105.7	6.6	95.9	▲ 3.8
	9月	104.5	4.7	104.2	4.7	97.3	▲ 2.2
	10月	106.0	5.0	105.9	5.1	93.8	▲ 5.9
	11月	106.9	6.7	106.5	6.2	97.6	▲ 2.4
	12月	107.3	5.4	107.0	4.7	97.4	▲ 2.5
令和4年	1月	103.9	0.5	103.8	0.5	104.0	5.8
	2月	102.5	0.0	102.4	▲ 0.2	101.8	4.0
	3月	103.6	0.8	103.2	0.4	100.9	3.7
	4月	104.8	▲ 0.2	104.0	▲ 2.4	103.0	5.1
	5月	103.9	0.1	102.8	▲ 2.1	103.2	5.0
	6月	105.9	1.2	104.5	▲ 0.9	102.9	5.0
	7月	104.1	▲ 0.3	102.4	▲ 2.2	102.6	4.8
	8月	103.4	▲ 1.8	101.5	▲ 4.0	102.1	6.5
	9月	104.1	▲ 0.4	101.4	▲ 2.7	101.4	4.2
	10月	104.5	▲ 1.4	100.6	▲ 5.0	101.2	7.9
	11月	106.0	▲ 0.8	101.5	▲ 4.7	101.7	4.2
	12月	106.1	▲ 1.1	101.6	▲ 5.0	102.1	4.8

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

## ●労働時間指数

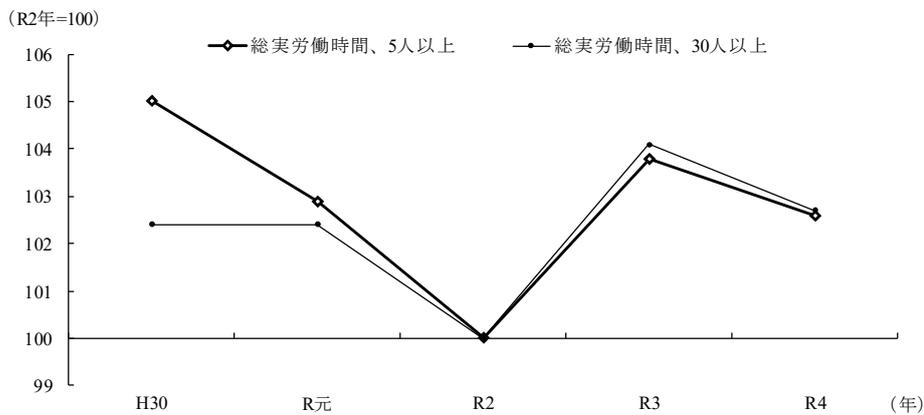
### ○一進一退（↑、↓）

令和4年の総実労働時間指数(事業所規模5人以上)は前年比▲1.2%、事業所規模30人以上は前年比▲1.3%となっており、それぞれ減少した(図⑦-4)。

内訳を見ると、事業所規模5人以上は、所定内労働時間指数が同▲2.0%と減少した一方、所定外労働時間指数が同9.9%と増加した。事業所規模30人以上についても、所定内労働時間指数が同▲2.3%と減少、所定外労働時間指数が同+11.5%と増加した。

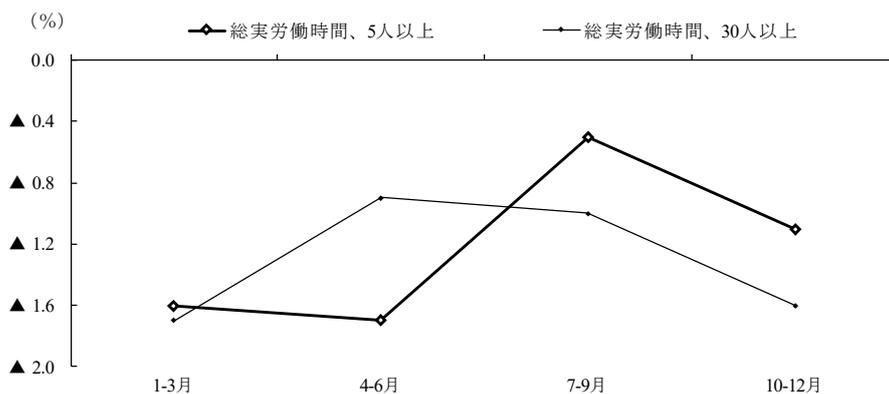
四半期別では、規模にかかわらず年間を通して前年の同期を下回る水準であった(図⑦-5)。

図⑦-4 総実労働時間(調査産業計)の推移(和歌山県)



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図⑦-5 四半期別の総実労働時間(調査産業計、前年比)(和歌山県)



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**総実労働時間**とは、所定内労働時間と所定外労働時間を合わせたものである。

◎**所定外労働時間**とは、就業規則で定められた所定内労働時間(正規の労働時間)を超過して勤務した、いわゆる「残業時間」のことである。

一般に、景気が上向きになり、生産活動が活発になると、企業はまず新規雇用や設備投資を増やすよりも、既存の従業者の残業(所定外労働)でしばらくは対応すると考えられているため、景気に一致して動く指標として重要視されている。

◎**労働時間指数**とは、総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間を、基準年=100として指数化したものである。

## ●労働時間指数（事業所規模5人以上）

(令和2年=100、単位：%)

		和 歌 山 県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指 数	前年(同月・期)比	指 数	前年(同月・期)比	指 数	前年(同月・期)比
平成30年		105.0	▲ 2.9	103.8	▲ 3.2	122.8	1.0
令和元年		102.9	▲ 2.0	102.6	▲ 1.1	107.2	▲ 12.7
令和2年		100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 2.5	100.0	▲ 6.7
令和3年		103.8	3.8	103.5	3.5	108.8	8.9
令和4年		102.6	▲ 1.2	101.4	▲ 2.0	119.6	9.9
令和2年	1-3月	98.9	▲ 1.4	98.2	▲ 1.6	108.9	2.2
	4-6月	97.8	▲ 6.5	98.1	▲ 5.9	93.7	▲ 16.6
	7-9月	100.8	▲ 1.9	101.1	▲ 1.6	97.6	▲ 6.4
	10-12月	102.4	▲ 1.2	102.6	▲ 0.9	99.9	▲ 5.5
令和3年	1-3月	101.0	2.0	100.6	2.3	106.9	▲ 1.8
	4-6月	105.7	8.1	105.4	7.5	110.4	17.8
	7-9月	103.0	2.1	102.7	1.6	106.9	9.5
	10-12月	105.6	3.0	105.2	2.5	111.1	11.2
令和4年	1-3月	99.4	▲ 1.6	98.2	▲ 2.4	116.6	9.1
	4-6月	103.9	▲ 1.7	102.8	▲ 2.5	120.2	8.9
	7-9月	102.5	▲ 0.5	101.7	▲ 1.0	114.4	7.0
	10-12月	104.4	▲ 1.1	102.9	▲ 2.2	127.1	14.4
令和2年	1月	96.3	▲ 0.1	95.5	0.0	108.1	0.0
	2月	101.0	▲ 1.3	100.3	▲ 2.0	111.6	9.2
	3月	99.4	▲ 2.8	98.8	▲ 3.0	106.9	▲ 2.2
	4月	102.3	▲ 5.3	102.3	▲ 4.7	102.2	▲ 13.0
	5月	91.0	▲ 8.6	91.6	▲ 7.5	81.3	▲ 24.8
	6月	100.2	▲ 5.9	100.3	▲ 5.4	97.6	▲ 12.5
	7月	103.2	▲ 1.9	103.6	▲ 1.4	98.7	▲ 7.6
	8月	97.8	▲ 2.6	97.9	▲ 2.6	97.6	▲ 2.4
	9月	101.5	▲ 1.3	101.8	▲ 0.7	96.4	▲ 8.9
	10月	102.6	0.7	102.8	0.9	98.7	▲ 3.4
	11月	102.7	▲ 2.5	103.0	▲ 2.1	97.6	▲ 9.7
	12月	102.0	▲ 1.7	101.9	▲ 1.6	103.4	▲ 3.2
令和3年	1月	98.1	1.8	97.8	2.4	101.1	▲ 6.5
	2月	101.7	0.7	101.3	1.0	108.1	▲ 3.1
	3月	103.1	3.8	102.6	3.8	111.6	4.4
	4月	109.9	7.5	109.5	7.1	115.0	12.6
	5月	100.0	10.0	99.4	8.5	108.1	33.0
	6月	107.3	7.2	107.3	6.9	108.1	10.8
	7月	105.6	2.2	105.3	1.7	110.3	11.8
	8月	99.4	1.6	99.3	1.4	100.0	2.4
	9月	103.9	2.4	103.5	1.6	110.3	14.5
	10月	105.1	2.5	105.2	2.3	104.5	5.9
	11月	106.5	3.7	106.0	2.8	113.9	16.7
	12月	105.1	3.0	104.4	2.4	115.0	11.2
令和4年	1月	97.2	▲ 0.9	96.0	▲ 1.8	115.1	13.8
	2月	99.5	▲ 2.2	98.3	▲ 3.0	117.4	8.6
	3月	101.4	▲ 1.6	100.3	▲ 2.2	117.4	5.2
	4月	106.2	▲ 3.4	105.1	▲ 4.0	123.3	7.2
	5月	98.1	▲ 1.9	96.8	▲ 2.6	116.3	7.6
	6月	107.5	0.2	106.6	▲ 0.7	120.9	11.8
	7月	103.9	▲ 1.6	103.4	▲ 1.8	110.5	0.2
	8月	99.6	0.2	98.9	▲ 0.4	110.5	10.5
	9月	104.0	0.1	102.8	▲ 0.7	122.1	10.7
	10月	103.4	▲ 1.6	102.2	▲ 2.9	120.9	15.7
	11月	105.6	▲ 0.8	104.1	▲ 1.8	127.9	12.3
	12月	104.3	▲ 0.8	102.4	▲ 1.9	132.6	15.3

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

●労働時間指数（事業所規模30人以上）

（令和2年=100、単位：％）

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成30年		102.4	▲ 1.6	100.9	▲ 1.5	121.9	▲ 3.9
令和元年		102.4	0.0	101.7	0.9	110.7	▲ 9.2
令和2年		100.0	▲ 2.3	100.0	▲ 1.8	100.0	▲ 9.6
令和3年		104.1	4.0	103.6	3.6	110.4	10.4
令和4年		102.7	▲ 1.3	101.2	▲ 2.3	123.1	11.5
令和2年	1-3月	99.7	0.2	98.8	▲ 0.1	112.3	4.1
	4-6月	97.8	▲ 5.9	98.0	▲ 4.8	94.4	▲ 18.1
	7-9月	100.7	▲ 2.2	101.1	▲ 1.3	94.8	▲ 12.9
	10-12月	101.8	▲ 1.1	102.1	▲ 0.4	98.5	▲ 10.9
令和3年	1-3月	100.3	0.6	100.1	1.5	103.2	▲ 8.1
	4-6月	105.2	7.5	104.9	7.0	109.5	16.0
	7-9月	104.2	3.5	103.6	2.4	112.3	18.4
	10-12月	106.4	4.5	105.6	3.5	116.6	18.5
令和4年	1-3月	98.6	▲ 1.7	97.3	▲ 2.8	115.1	11.5
	4-6月	104.3	▲ 0.9	103.0	▲ 1.8	121.9	11.3
	7-9月	103.2	▲ 1.0	101.7	▲ 1.8	122.9	9.4
	10-12月	104.7	▲ 1.6	102.6	▲ 2.8	132.3	13.5
令和2年	1月	98.8	2.8	97.6	2.7	115.0	5.6
	2月	100.5	▲ 0.9	99.6	▲ 1.6	111.9	6.7
	3月	99.9	▲ 1.1	99.1	▲ 1.3	109.9	0.0
	4月	103.1	▲ 2.8	102.9	▲ 2.1	105.9	▲ 11.0
	5月	92.7	▲ 7.3	93.2	▲ 5.8	85.7	▲ 24.1
	6月	97.6	▲ 7.7	98.0	▲ 6.7	91.7	▲ 19.5
	7月	102.3	▲ 2.0	102.7	▲ 1.1	96.8	▲ 13.5
	8月	99.0	▲ 3.2	99.3	▲ 2.5	94.8	▲ 12.1
	9月	100.7	▲ 1.5	101.3	▲ 0.5	92.8	▲ 13.3
	10月	102.3	1.3	103.0	2.2	92.8	▲ 10.7
	11月	102.1	▲ 2.7	102.5	▲ 1.8	96.8	▲ 14.3
	12月	101.1	▲ 2.0	100.7	▲ 1.4	105.9	▲ 7.9
令和3年	1月	99.0	0.2	98.7	1.2	102.9	▲ 10.5
	2月	99.5	▲ 1.0	99.4	▲ 0.1	100.8	▲ 9.9
	3月	102.5	2.6	102.3	3.2	105.9	▲ 3.7
	4月	108.9	5.6	108.9	5.8	108.9	2.8
	5月	99.9	7.8	99.3	6.5	107.8	25.8
	6月	106.8	9.4	106.4	8.6	111.9	22.0
	7月	105.3	2.9	104.6	1.8	115.0	18.8
	8月	102.3	3.3	101.9	2.5	106.9	12.8
	9月	105.1	4.4	104.3	2.9	115.0	24.0
	10月	105.7	3.3	105.2	2.1	111.9	20.6
	11月	107.2	5.0	106.3	3.7	119.0	23.0
	12月	106.4	5.2	105.4	4.7	119.0	12.4
令和4年	1月	97.4	▲ 1.6	95.8	▲ 2.9	119.2	15.8
	2月	97.5	▲ 2.0	96.3	▲ 3.1	113.1	12.2
	3月	100.9	▲ 1.6	99.9	▲ 2.3	113.1	6.8
	4月	106.4	▲ 2.3	105.3	▲ 3.3	121.2	11.3
	5月	98.1	▲ 1.8	96.5	▲ 2.8	118.2	9.6
	6月	108.4	1.5	107.1	0.7	126.3	12.9
	7月	103.9	▲ 1.3	102.8	▲ 1.7	117.2	1.9
	8月	100.9	▲ 1.4	99.4	▲ 2.5	121.2	13.4
	9月	104.8	▲ 0.3	102.8	▲ 1.4	130.3	13.3
	10月	103.5	▲ 2.1	101.7	▲ 3.3	127.3	13.8
	11月	105.9	▲ 1.2	103.8	▲ 2.4	134.3	12.9
	12月	104.7	▲ 1.6	102.4	▲ 2.8	135.4	13.8

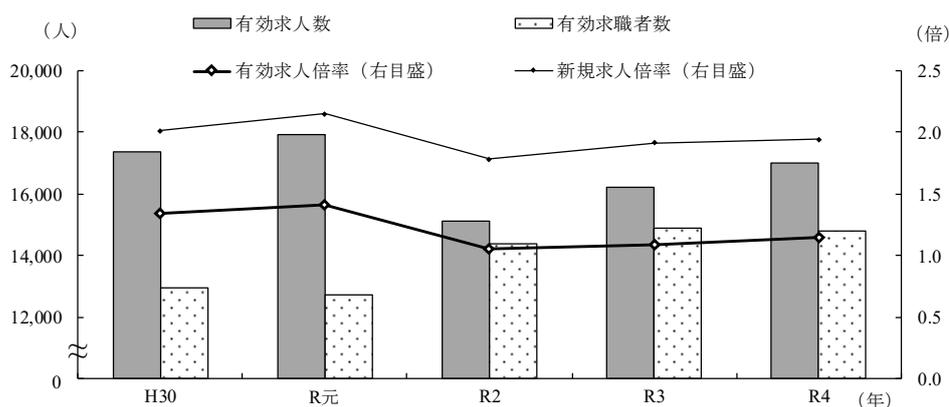
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課  
注：いずれも調査産業計、年及び四半期値は平均値

## ●求人・求職

### ○緩やかな持ち直し（↑）

令和4年の有効求人倍率は、1.15倍と前年の1.09倍から0.06ポイント上昇し、持ち直しとなった(図⑦-6)。内訳を見ると、有効求人数(月平均)が増加した一方、有効求職者数(月平均)が減少し、求職者数の減少に対して求人数が増加したことから有効求人倍率が上昇する構図となった。

図⑦-6 有効求人倍率・新規求人倍率（月平均）の推移（和歌山県）



(出典) 和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

◎**新規求人**とは、その月に受け付けた求人である。

◎**有効求人**とは、前月から未充足(未採用)のまま繰り越された求人と新規求人の合計である。

◎**新規求職**とは、その月に受け付けた求職申し込みである。

◎**有効求職**とは、前月から未就職のまま繰り越された求職者と新規求職者の合計である。

◎**求人倍率**とは、公共職業安定所(ハローワーク)で扱う求職者1人に対し、何人の求人があるかを表しており、「新規」と「有効」の2種類がある。

$$\text{新規求人倍率} = \text{新規求人数} \div \text{新規求職者数}$$

$$\text{有効求人倍率} = \text{有効求人数} \div \text{有効求職者数}$$

新規求人・新規求職と、有効求人・有効求職は、フローとストックの関係にあり、新規求人倍率は、有効求人倍率より景気に敏感である。しかし、変動が大きいという性質がある。

※ 求人倍率は、労働力需給を反映し、景気と一致して動く指標である。

◎**充足数**＝公共職業安定所の紹介により採用された人数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎**就職件数**＝公共職業安定所の紹介により就職した件数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎**雇用保険受給者(実人員)**とは、雇用保険の失業給付を受けている失業者のことであるが、受給期間が終了した者は含まないため、失業者全員とは異なる。

※ 一般的に、景気に遅れて逆サイクルで動く指標である。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●求人・求職

(単位：倍、人、%)

		和歌山県				全国	
		新規求人倍率	有効求人倍率	雇用保険受給者		新規求人倍率	有効求人倍率
				実人員	前年(同月・期)比		
平成30年		2.01	1.34	2,949	▲ 4.4	2.39	1.61
令和元年		2.15	1.41	2,956	0.2	2.42	1.60
令和2年		1.78	1.05	3,285	11.1	1.95	1.18
令和3年		1.91	1.09	3,371	2.6	2.02	1.13
令和4年		1.94	1.15	3,066	▲ 9.0	2.26	1.28
令和2年	1-3月	1.81	1.26	2,847	5.4	2.12	1.51
	4-6月	1.52	0.98	3,056	6.1	1.64	1.13
	7-9月	1.82	0.97	3,742	16.8	1.94	1.04
	10-12月	2.14	1.02	3,496	15.1	2.19	1.09
令和3年	1-3月	1.80	1.05	3,388	19.0	1.92	1.14
	4-6月	1.71	1.01	3,398	11.2	1.83	1.04
	7-9月	1.97	1.09	3,584	▲ 4.2	2.12	1.12
	10-12月	2.32	1.22	3,115	▲ 10.9	2.36	1.21
令和4年	1-3月	1.84	1.18	2,857	▲ 15.7	2.14	1.27
	4-6月	1.72	1.07	2,997	▲ 11.8	1.97	1.17
	7-9月	2.06	1.13	3,422	▲ 4.5	2.43	1.29
	10-12月	2.34	1.23	2,989	▲ 4.0	2.70	1.40
令和2年	1月	1.71	1.27	2,986	3.1	2.09	1.49
	2月	2.00	1.23	2,779	5.8	2.26	1.45
	3月	1.83	1.18	2,775	7.5	2.24	1.40
	4月	1.75	1.14	2,750	2.5	1.87	1.31
	5月	1.71	1.01	3,009	0.4	1.94	1.19
	6月	1.81	1.02	3,410	15.1	1.73	1.12
	7月	1.66	1.00	3,678	13.7	1.72	1.08
	8月	1.69	0.98	3,780	17.4	1.84	1.04
	9月	1.81	0.96	3,769	19.4	1.94	1.04
	10月	1.70	0.96	3,692	16.2	1.79	1.04
	11月	1.86	0.94	3,417	15.2	1.98	1.05
	12月	1.76	0.95	3,378	13.7	2.01	1.06
令和3年	1月	1.85	0.99	3,381	13.2	2.01	1.08
	2月	1.79	1.02	3,349	20.5	1.95	1.09
	3月	1.90	1.05	3,435	23.8	1.99	1.10
	4月	1.91	1.07	3,363	22.3	1.90	1.10
	5月	1.96	1.07	3,345	11.2	2.13	1.10
	6月	2.01	1.10	3,487	2.3	2.09	1.13
	7月	1.88	1.10	3,655	▲ 0.6	2.00	1.14
	8月	1.88	1.11	3,614	▲ 4.4	1.99	1.14
	9月	1.88	1.12	3,482	▲ 7.6	2.07	1.15
	10月	1.99	1.13	3,205	▲ 13.2	2.02	1.15
	11月	1.87	1.13	3,168	▲ 7.3	2.06	1.17
	12月	2.00	1.15	2,973	▲ 12.0	2.18	1.18
令和4年	1月	1.88	1.17	2,919	▲ 13.7	2.18	1.20
	2月	1.86	1.15	2,844	▲ 15.1	2.24	1.21
	3月	1.97	1.15	2,807	▲ 18.3	2.19	1.23
	4月	2.01	1.15	2,827	▲ 15.9	2.20	1.24
	5月	1.93	1.15	2,918	▲ 12.8	2.24	1.25
	6月	1.95	1.15	3,245	▲ 6.9	2.24	1.27
	7月	2.07	1.15	3,329	▲ 8.9	2.32	1.28
	8月	1.82	1.14	3,566	▲ 1.3	2.30	1.31
	9月	2.06	1.15	3,372	▲ 3.2	2.30	1.32
	10月	2.07	1.16	3,118	▲ 2.7	2.33	1.34
	11月	1.90	1.15	3,050	▲ 3.7	2.38	1.35
	12月	1.90	1.14	2,800	▲ 5.8	2.38	1.36

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部

注：雇用保険受給者実人員の年及び四半期値は平均値。求人倍率はパートタイム労働者を含む、年及び四半期値は原数値（伸び率は前年・前年同期対比）、月値は季節調整値（伸び率は前月対比）

## ●求人・求職（続き）

（単位：人、％）

		和歌山県					
		新規求人数		有効求人数		充足数	
		人数	前年(同月・期)比	人数	前年(同月・期)比	人数	前年(同月・期)比
平成30年		6,307	0.3	17,355	1.4	1,191	▲ 8.9
令和元年		6,477	2.7	17,920	3.3	1,125	▲ 5.6
令和2年		5,493	▲ 15.2	15,107	▲ 15.7	958	▲ 14.8
令和3年		5,898	7.4	16,195	7.2	979	2.1
令和4年		6,051	2.6	16,977	4.8	951	▲ 2.8
令和2年	1-3月	6,019	▲ 9.3	16,651	▲ 6.0	1,066	▲ 13.7
	4-6月	5,093	▲ 21.0	13,958	▲ 21.8	946	▲ 21.3
	7-9月	5,315	▲ 16.9	14,414	▲ 19.3	903	▲ 14.3
	10-12月	5,545	▲ 13.8	15,405	▲ 15.5	919	▲ 8.8
令和3年	1-3月	5,844	▲ 2.9	15,639	▲ 6.1	1,085	1.8
	4-6月	5,611	10.2	15,512	11.1	1,031	9.0
	7-9月	5,931	11.6	16,172	12.2	900	▲ 0.3
	10-12月	6,206	11.9	17,457	13.3	899	▲ 2.2
令和4年	1-3月	6,126	4.8	17,021	8.8	994	▲ 8.4
	4-6月	6,133	9.3	16,870	8.8	1,070	3.8
	7-9月	5,973	0.7	16,837	4.1	906	0.6
	10-12月	5,970	▲ 3.8	17,178	▲ 1.6	835	▲ 7.1
令和2年	1月	6,272	▲ 6.7	16,978	▲ 2.9	831	▲ 16.1
	2月	6,215	▲ 9.5	16,698	▲ 5.5	1,028	▲ 17.4
	3月	5,570	▲ 11.8	16,277	▲ 9.6	1,339	▲ 8.9
	4月	4,926	▲ 23.6	14,812	▲ 16.8	1,059	▲ 17.6
	5月	4,660	▲ 29.0	13,279	▲ 25.5	835	▲ 30.2
	6月	5,694	▲ 10.0	13,784	▲ 23.2	945	▲ 16.1
	7月	5,134	▲ 19.6	14,142	▲ 21.3	915	▲ 20.4
	8月	5,056	▲ 22.2	14,364	▲ 18.9	835	▲ 11.1
	9月	5,755	▲ 8.5	14,735	▲ 17.8	958	▲ 10.5
	10月	5,675	▲ 18.2	15,354	▲ 16.5	1,026	▲ 11.4
	11月	5,516	▲ 15.6	15,586	▲ 15.2	900	▲ 5.5
	12月	5,443	▲ 6.6	15,274	▲ 14.9	830	▲ 9.0
令和3年	1月	5,578	▲ 11.1	15,146	▲ 10.8	815	▲ 1.9
	2月	5,781	▲ 7.0	15,565	▲ 6.8	992	▲ 3.5
	3月	6,174	10.8	16,205	▲ 0.4	1,448	8.1
	4月	5,558	12.8	15,617	5.4	1,114	5.2
	5月	5,285	13.4	15,381	15.8	975	16.8
	6月	5,991	5.2	15,539	12.7	1,005	6.3
	7月	5,687	10.8	15,650	10.7	873	▲ 4.6
	8月	5,756	13.8	16,090	12.0	823	▲ 1.4
	9月	6,349	10.3	16,776	13.9	1,005	4.9
	10月	6,493	14.4	17,385	13.2	975	▲ 5.0
	11月	6,274	13.7	17,711	13.6	985	9.4
	12月	5,852	7.5	17,275	13.1	736	▲ 11.3
令和4年	1月	6,356	13.9	17,246	13.9	784	▲ 3.8
	2月	5,744	▲ 0.6	16,842	8.2	928	▲ 6.5
	3月	6,278	1.7	16,974	4.7	1,271	▲ 12.2
	4月	6,256	12.6	16,627	6.5	1,013	▲ 9.1
	5月	5,857	10.8	16,960	10.3	1,067	9.4
	6月	6,287	4.9	17,023	9.6	1,131	12.5
	7月	5,911	3.9	16,726	6.9	878	0.6
	8月	5,665	▲ 1.6	16,785	4.3	901	9.5
	9月	6,344	▲ 0.1	17,001	1.3	939	▲ 6.6
	10月	6,647	2.4	17,553	1.0	921	▲ 5.5
	11月	5,800	▲ 7.6	17,464	▲ 1.4	875	▲ 11.2
	12月	5,463	▲ 6.6	16,517	▲ 4.4	708	▲ 3.8

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部

注：パートタイム労働者を含む、年及び四半期値は平均値

●求人・求職（続き）

（単位：人、件、％）

		和歌山県					
		新規求職申込件数		有効求職者数		就職件数	
		件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比
平成30年		3,140	▲ 3.7	12,970	▲ 4.1	1,270	▲ 9.0
令和元年		3,017	▲ 3.9	12,699	▲ 2.1	1,201	▲ 5.4
令和2年		3,078	2.0	14,373	13.2	1,008	▲ 16.1
令和3年		3,088	0.3	14,876	3.5	1,029	2.1
令和4年		3,112	0.8	14,777	▲ 0.7	1,005	▲ 2.3
令和2年	1-3月	3,356	5.6	13,240	7.6	1,136	▲ 13.7
	4-6月	3,398	▲ 0.7	14,236	7.7	992	▲ 23.1
	7-9月	2,921	1.8	14,872	15.4	938	▲ 16.3
	10-12月	2,637	1.4	15,145	22.4	967	▲ 10.2
令和3年	1-3月	3,254	▲ 3.0	14,940	12.8	1,119	▲ 1.5
	4-6月	3,363	▲ 1.0	15,421	8.3	1,092	10.0
	7-9月	3,015	3.2	14,796	▲ 0.5	949	1.2
	10-12月	2,720	3.1	14,346	▲ 5.3	956	▲ 1.1
令和4年	1-3月	3,337	2.6	14,440	▲ 3.3	1,040	▲ 7.0
	4-6月	3,634	8.1	15,788	2.4	1,137	4.1
	7-9月	2,900	▲ 3.8	14,942	1.0	970	2.2
	10-12月	2,577	▲ 5.2	13,937	▲ 2.9	874	▲ 8.5
令和2年	1月	3,850	17.0	12,755	6.1	902	▲ 15.2
	2月	2,941	▲ 7.3	13,198	7.7	1,089	▲ 17.0
	3月	3,276	6.8	13,767	8.9	1,417	▲ 10.0
	4月	3,967	▲ 1.8	14,204	7.1	1,128	▲ 17.3
	5月	2,955	▲ 9.9	14,122	6.1	855	▲ 32.8
	6月	3,273	11.1	14,383	9.9	994	▲ 19.5
	7月	3,046	2.9	14,495	10.8	973	▲ 18.2
	8月	2,737	1.1	14,804	16.1	854	▲ 15.5
	9月	2,981	1.3	15,316	19.3	986	▲ 15.1
	10月	3,204	5.3	15,747	21.3	1,091	▲ 10.7
	11月	2,398	▲ 8.0	15,189	21.9	932	▲ 9.7
	12月	2,310	7.3	14,500	24.0	877	▲ 10.0
令和3年	1月	3,143	▲ 18.4	14,599	14.5	840	▲ 6.9
	2月	3,104	5.5	14,854	12.5	1,042	▲ 4.3
	3月	3,515	7.3	15,367	11.6	1,474	4.0
	4月	4,152	4.7	15,872	11.7	1,168	3.5
	5月	2,914	▲ 1.4	15,416	9.2	1,043	22.0
	6月	3,023	▲ 7.6	14,975	4.1	1,064	7.0
	7月	2,980	▲ 2.2	14,673	1.2	924	▲ 5.0
	8月	2,927	6.9	14,771	▲ 0.2	868	1.6
	9月	3,139	5.3	14,943	▲ 2.4	1,055	7.0
	10月	3,109	▲ 3.0	14,987	▲ 4.8	1,015	▲ 7.0
	11月	2,860	19.3	14,594	▲ 3.9	1,054	13.1
	12月	2,190	▲ 5.2	13,456	▲ 7.2	799	▲ 8.9
令和4年	1月	3,550	12.9	14,023	▲ 3.9	815	▲ 3.0
	2月	3,062	▲ 1.4	14,366	▲ 3.3	955	▲ 8.3
	3月	3,400	▲ 3.3	14,930	▲ 2.8	1,351	▲ 8.3
	4月	4,325	4.2	15,771	▲ 0.6	1,083	▲ 7.3
	5月	3,398	16.6	15,975	3.6	1,133	8.6
	6月	3,179	5.2	15,619	4.3	1,194	12.2
	7月	2,851	▲ 4.3	14,979	2.1	938	1.5
	8月	2,939	0.4	15,035	1.8	964	11.1
	9月	2,909	▲ 7.3	14,813	▲ 0.9	1,007	▲ 4.5
	10月	2,981	▲ 4.1	14,606	▲ 2.5	975	▲ 3.9
	11月	2,613	▲ 8.6	14,127	▲ 3.2	929	▲ 11.9
	12月	2,137	▲ 2.4	13,077	▲ 2.8	719	▲ 10.0

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部  
注：パートタイム労働者を含む、年及び四半期値は平均値

## ⑧ 企業活動

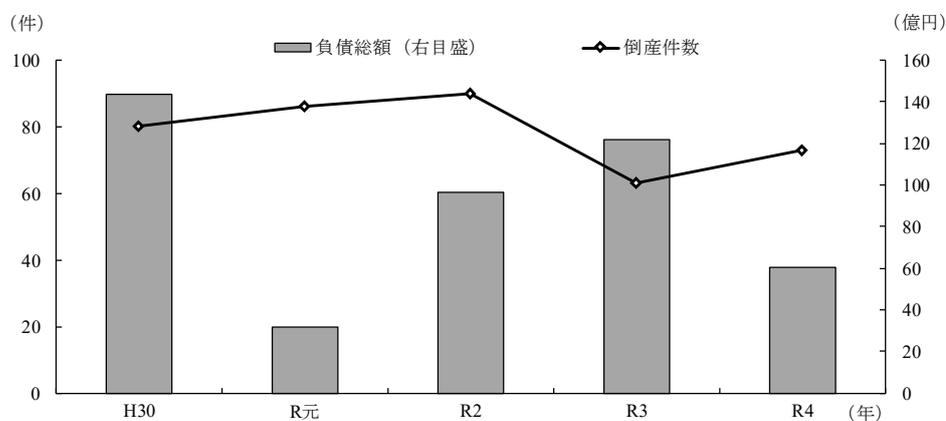
&lt;一進一退(↑、↓)&gt;

## ● 企業倒産

令和4年の企業倒産件数は前年比+15.9%の73件と増加した一方、負債総額は同▲50.3%の約61億円と減少した(図⑧-1)。倒産件数については、各種支援策による効果などが企業の資金繰りを一定程度下支えする中、夏頃に大型の倒産が複数社発生する状況であった。ただし、負債総額については、前年がさらに高水準であったため、前年比でマイナスとなった。

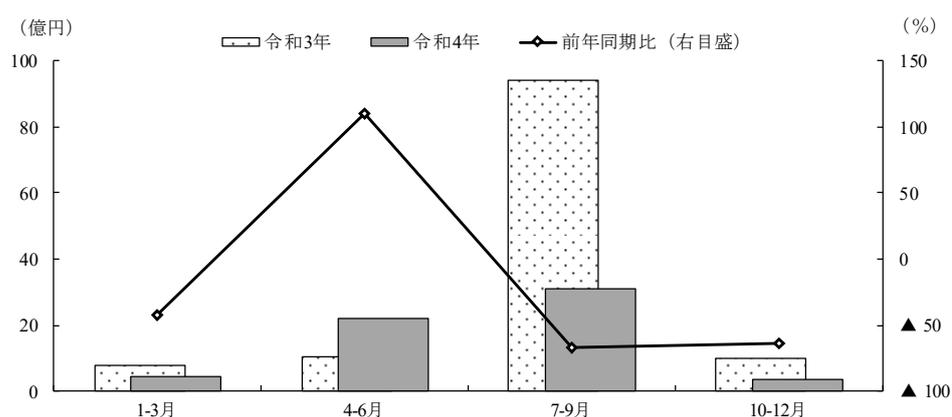
四半期別の負債総額については、4-6月期を除き、前年を下回る水準であった(図⑧-2)。

図⑧-1 企業倒産件数・負債総額の推移(和歌山県)



(出典) 株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図⑧-2 四半期別の負債総額(和歌山県)



(出典) 株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

◎倒産とは、法令上は定義のない言葉であるが、一般的に企業の資金繰りが悪化し、経営が続行できなくなった状態を指す。振り出した手形が不渡りとなり、銀行取引停止処分を受けたり、裁判所に会社更生を申請したりするのがその典型である(資料元となる株式会社東京商工リサーチのデータでは、負債総額が1,000万円以上の倒産について集計している)。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●企業倒産（件数）

（単位：件数、％）

		倒産件数					
		和歌山県		近畿		全国	
		件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比
平成30年		80	3.9	2,097	▲ 3.4	8,235	▲ 2.0
令和元年		86	7.5	2,171	3.5	8,383	1.8
令和2年		90	4.7	2,063	▲ 5.0	7,773	▲ 7.3
令和3年		63	▲ 30.0	1,575	▲ 23.7	6,030	▲ 22.4
令和4年		73	15.9	1,630	3.5	6,428	6.6
令和2年	1-3月	27	28.6	535	6.8	2,164	12.9
	4-6月	24	26.3	498	▲ 4.6	1,837	▲ 11.4
	7-9月	22	57.1	551	1.7	2,021	▲ 7.4
	10-12月	17	▲ 46.9	479	▲ 21.0	1,751	▲ 20.8
令和3年	1-3月	17	▲ 37.0	396	▲ 26.0	1,554	▲ 28.2
	4-6月	13	▲ 45.8	379	▲ 23.9	1,490	▲ 18.9
	7-9月	21	▲ 4.5	404	▲ 26.7	1,447	▲ 28.4
	10-12月	12	▲ 29.4	396	▲ 17.3	1,539	▲ 12.1
令和4年	1-3月	16	▲ 5.9	379	▲ 4.3	1,504	▲ 3.2
	4-6月	21	61.5	394	4.0	1,556	4.4
	7-9月	23	9.5	406	0.5	1,585	9.5
	10-12月	13	8.3	451	13.9	1,783	15.9
令和2年	1月	9	0.0	196	5.9	773	16.1
	2月	12	140.0	169	11.2	651	10.7
	3月	6	▲ 14.3	170	3.7	740	11.8
	4月	7	16.7	179	7.2	743	15.2
	5月	6	20.0	71	▲ 60.8	314	▲ 54.8
	6月	11	37.5	248	42.5	780	6.3
	7月	8	33.3	213	17.0	789	▲ 1.6
	8月	6	20.0	192	1.1	667	▲ 1.6
	9月	8	166.7	146	▲ 14.1	565	▲ 19.5
	10月	5	▲ 66.7	172	▲ 22.5	624	▲ 20.0
	11月	5	▲ 54.5	168	▲ 19.2	569	▲ 21.7
	12月	7	16.7	139	▲ 21.0	558	▲ 20.7
令和3年	1月	5	▲ 44.4	130	▲ 33.7	474	▲ 38.7
	2月	4	▲ 66.7	101	▲ 40.2	446	▲ 31.5
	3月	8	33.3	165	▲ 2.9	634	▲ 14.3
	4月	5	▲ 28.6	129	▲ 27.9	477	▲ 35.8
	5月	3	▲ 50.0	117	64.8	472	50.3
	6月	5	▲ 54.5	133	▲ 46.4	541	▲ 30.6
	7月	8	0.0	143	▲ 32.9	476	▲ 39.7
	8月	8	33.3	121	▲ 37.0	466	▲ 30.1
	9月	5	▲ 37.5	140	▲ 4.1	505	▲ 10.6
	10月	1	▲ 80.0	117	▲ 32.0	525	▲ 15.9
	11月	6	20.0	146	▲ 13.1	510	▲ 10.4
	12月	5	▲ 28.6	133	▲ 4.3	504	▲ 9.7
令和4年	1月	3	▲ 40.0	113	▲ 13.1	452	▲ 4.6
	2月	3	▲ 25.0	103	2.0	459	2.9
	3月	10	25.0	163	▲ 1.2	593	▲ 6.5
	4月	7	40.0	129	0.0	486	1.9
	5月	4	33.3	121	3.4	524	11.0
	6月	10	100.0	144	8.3	546	0.9
	7月	15	87.5	137	▲ 4.2	494	3.8
	8月	2	▲ 75.0	132	9.1	492	5.6
	9月	6	20.0	137	▲ 2.1	599	18.6
	10月	4	300.0	135	15.4	596	13.5
	11月	1	▲ 83.3	142	▲ 2.7	581	13.9
	12月	8	60.0	174	30.8	606	20.2

株式会社 東京商工リサーチ  
注：負債総額1,000万円以上

## ●企業倒産（負債総額）

(単位：百万円、%)

		負債総額					
		和歌山県		近畿		全国	
		総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比
平成30年		14,348	135.2	240,723	11.9	1,485,469	▲ 53.1
令和元年		3,174	▲ 77.9	318,162	32.2	1,423,238	▲ 4.2
令和2年		9,658	204.3	281,028	▲ 11.7	1,220,046	▲ 14.3
令和3年		12,197	26.3	156,690	▲ 44.2	1,150,703	▲ 5.7
令和4年		6,063	▲ 50.3	197,442	26.0	2,331,443	102.6
令和2年	1-3月	2,011	99.7	56,777	▲ 63.8	301,966	▲ 34.4
	4-6月	3,034	381.6	109,436	121.8	355,142	17.9
	7-9月	1,216	114.8	62,426	19.0	243,977	▲ 16.9
	10-12月	3,397	249.8	52,389	▲ 12.0	318,961	▲ 13.3
令和3年	1-3月	762	▲ 62.1	40,606	▲ 28.5	290,331	▲ 3.9
	4-6月	1,037	▲ 65.8	31,247	▲ 71.4	321,328	▲ 9.5
	7-9月	9,413	674.1	61,740	▲ 1.1	253,298	3.8
	10-12月	985	▲ 71.0	23,097	▲ 55.9	285,746	▲ 10.4
令和4年	1-3月	440	▲ 42.3	41,305	1.7	307,602	5.9
	4-6月	2,178	110.0	55,899	78.9	1,401,216	336.1
	7-9月	3,090	▲ 67.2	56,749	▲ 8.1	340,869	34.6
	10-12月	355	▲ 64.0	43,489	88.3	281,756	▲ 1.4
令和2年	1月	979	294.8	18,463	51.1	124,734	▲ 25.9
	2月	499	10.9	14,213	▲ 87.6	71,283	▲ 63.4
	3月	533	72.5	24,101	▲ 19.1	105,949	9.1
	4月	403	115.5	42,023	158.4	144,990	35.6
	5月	2,205	542.9	18,723	2.3	81,336	▲ 24.3
	6月	426	326.0	48,690	229.5	128,816	48.1
	7月	130	▲ 39.3	19,186	3.9	100,821	7.9
	8月	935	190.4	19,582	18.4	72,416	▲ 16.9
	9月	151	403.3	23,658	35.4	70,740	▲ 37.4
	10月	549	21.7	23,022	24.1	78,342	▲ 11.6
	11月	2,738	579.4	17,771	12.1	102,101	▲ 16.6
	12月	110	▲ 6.0	11,596	▲ 53.8	138,518	▲ 11.7
令和3年	1月	50	▲ 94.9	19,365	4.9	81,388	▲ 34.8
	2月	470	▲ 5.8	5,719	▲ 59.8	67,490	▲ 5.3
	3月	242	▲ 54.6	15,522	▲ 35.6	141,453	33.5
	4月	107	▲ 73.4	13,328	▲ 68.3	84,098	▲ 42.0
	5月	90	▲ 95.9	7,612	▲ 59.3	168,664	107.4
	6月	840	97.2	10,307	▲ 78.8	68,566	▲ 46.8
	7月	624	380.0	14,792	▲ 22.9	71,465	▲ 29.1
	8月	7,864	741.1	23,744	21.3	90,973	25.6
	9月	925	512.6	23,204	▲ 1.9	90,860	28.4
	10月	10	▲ 98.2	7,158	▲ 68.9	98,464	25.7
	11月	200	▲ 92.7	8,585	▲ 51.7	94,101	▲ 7.8
	12月	775	604.5	7,354	▲ 36.6	93,181	▲ 32.7
令和4年	1月	242	384.0	7,534	▲ 61.1	66,940	▲ 17.8
	2月	50	▲ 89.4	20,363	256.1	70,989	5.2
	3月	148	▲ 38.8	13,408	▲ 13.6	169,673	20.0
	4月	1,818	1599.1	15,515	16.4	81,253	▲ 3.4
	5月	140	55.6	22,151	191.0	87,380	▲ 48.2
	6月	220	▲ 73.8	18,233	76.9	1,232,583	1697.7
	7月	2,646	324.0	11,779	▲ 20.4	84,570	18.3
	8月	199	▲ 97.5	26,139	10.1	111,428	22.5
	9月	245	▲ 73.5	18,831	▲ 18.8	144,871	59.4
	10月	80	700.0	9,575	33.8	86,995	▲ 11.6
	11月	50	▲ 75.0	19,353	125.4	115,589	22.8
	12月	225	▲ 71.0	14,561	98.0	79,172	▲ 15.0

株式会社 東京商工リサーチ  
注：負債総額1,000万円以上

⑨物価

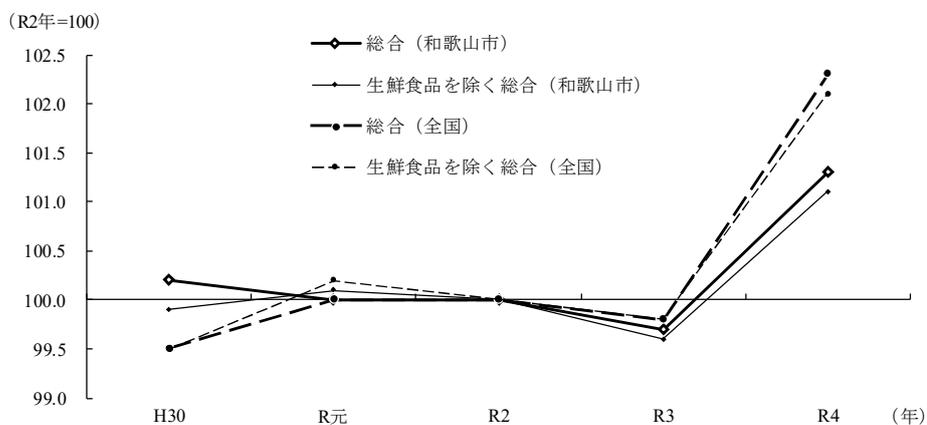
<緩やかな持ち直し(↑)>

●消費者物価指数

令和4年の和歌山市の消費者物価指数(総合)は、食料や光熱・水道の価格上昇が、全体を押し上げる主因となり、前年比+1.7%の101.3となった(図⑨-1)。

四半期別では、消費者物価指数(総合)と消費者物価指数(生鮮食品を除く)ともに、生鮮食品を除く食料や、電気代など光熱・水道の価格がとりわけ上昇基調となったことで、年後半にかけて前年比プラス幅が拡大した(図⑨-2、⑨-3)。

図⑨-1 消費者物価指数の推移

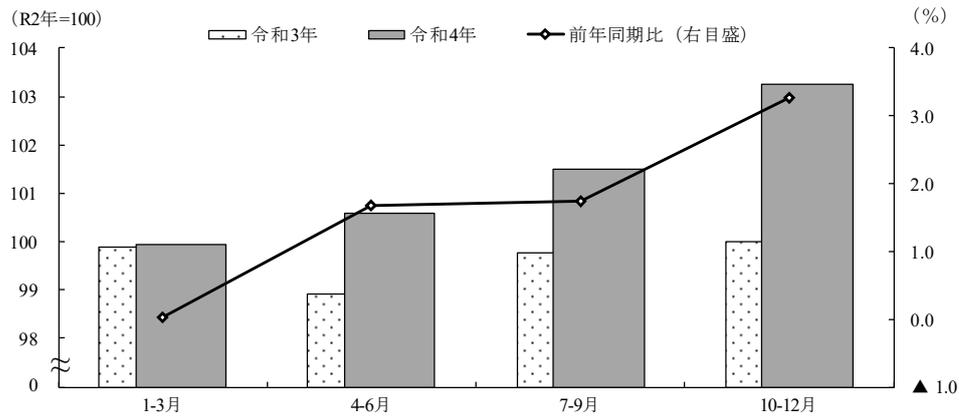


(出典) 総務省「消費者物価指数」

◎消費者物価指数とは、物価統計の中でも消費者が日常的に購入する品目の価格がどのように変化しているかを、基準年=100として指数化したものである。

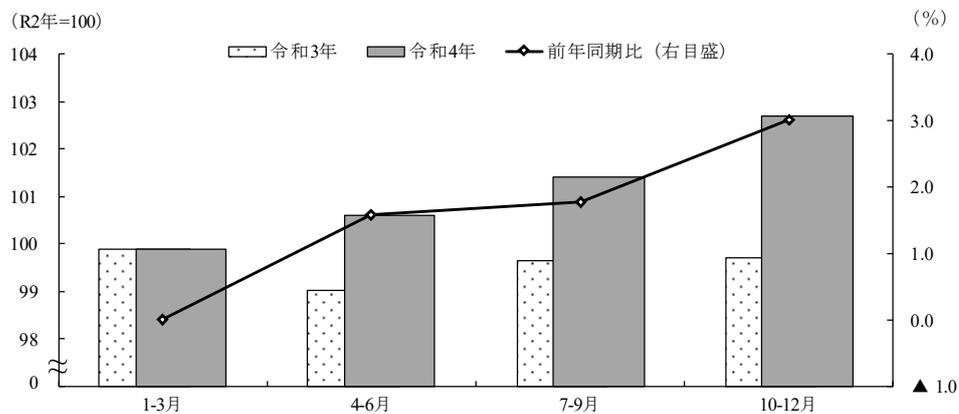
物価全体の動きを示す総合指数だけでなく、個々の財・サービスの価格変動についても網羅しており、景気の現況判断にも用いられ、しばしば「経済の体温計」などとも呼ばれている。

図⑨-2 四半期別の消費者物価指数（総合）（和歌山市）



(出典) 総務省「消費者物価指数」

図⑨-3 四半期別の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（和歌山市）



(出典) 総務省「消費者物価指数」

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●消費者物価指数

(令和2年=100、単位：%)

		和歌山市				全 国	
		総合指数		生鮮食品を除く総合指数		総合指数	生鮮食品を除く総合指数
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比		
平成30年		100.2	0.8	99.9	0.6	99.5	99.5
令和元年		100.0	▲ 0.2	100.1	0.2	100.0	100.2
令和2年		100.0	0.0	100.0	▲ 0.1	100.0	100.0
令和3年		99.7	▲ 0.3	99.6	▲ 0.4	99.8	99.8
令和4年		101.3	1.7	101.1	1.6	102.3	102.1
令和2年	1-3月	100.2	0.3	100.4	0.6	100.4	100.5
	4-6月	99.9	▲ 0.2	100.0	▲ 0.2	100.1	100.1
	7-9月	100.1	0.2	99.9	▲ 0.2	100.0	99.8
	10-12月	99.8	▲ 0.3	99.7	▲ 0.6	99.5	99.6
令和3年	1-3月	99.9	▲ 0.3	99.9	▲ 0.5	99.8	99.9
	4-6月	98.9	▲ 0.9	99.0	▲ 0.9	99.3	99.4
	7-9月	99.8	▲ 0.3	99.6	▲ 0.2	99.8	99.8
	10-12月	100.0	0.2	99.7	0.0	100.0	100.0
令和4年	1-3月	99.9	0.0	99.9	0.0	100.7	100.5
	4-6月	100.6	1.7	100.6	1.6	101.7	101.6
	7-9月	101.5	1.7	101.4	1.8	102.7	102.5
	10-12月	103.3	3.3	102.7	3.0	103.9	103.8
令和2年	1月	100.4	0.1	100.6	0.7	100.5	100.5
	2月	100.2	0.1	100.5	0.4	100.3	100.4
	3月	100.1	▲ 0.1	100.2	0.0	100.3	100.5
	4月	100.0	0.0	100.1	0.0	100.2	100.1
	5月	99.8	▲ 0.3	99.9	▲ 0.5	100.1	100.1
	6月	99.8	▲ 0.3	99.9	▲ 0.2	99.9	100.0
	7月	99.8	▲ 0.1	99.9	▲ 0.1	100	100.0
	8月	100.2	0.5	99.8	▲ 0.2	100.1	99.8
	9月	100.2	0.4	99.9	0.0	99.9	99.7
	10月	100.1	0.4	99.8	▲ 0.1	99.8	99.7
	11月	99.8	▲ 0.2	99.7	▲ 0.7	99.5	99.6
	12月	99.6	▲ 0.1	99.6	▲ 0.4	99.3	99.6
令和3年	1月	100.0	▲ 0.4	99.9	▲ 0.8	99.8	99.8
	2月	99.8	▲ 0.4	99.9	▲ 0.6	99.8	99.9
	3月	99.9	▲ 0.2	99.9	▲ 0.3	99.9	100.1
	4月	98.7	▲ 1.3	98.8	▲ 1.2	99.1	99.3
	5月	99.0	▲ 0.8	99.1	▲ 0.8	99.4	99.5
	6月	99.1	▲ 0.7	99.2	▲ 0.7	99.5	99.5
	7月	99.6	▲ 0.2	99.6	▲ 0.3	99.7	99.8
	8月	99.6	▲ 0.7	99.6	▲ 0.3	99.7	99.8
	9月	100.1	▲ 0.1	99.7	▲ 0.2	100.1	99.8
	10月	99.9	▲ 0.2	99.6	▲ 0.2	99.9	99.9
	11月	100.1	0.3	99.8	0.1	100.1	100.1
	12月	100.0	0.4	99.7	0.1	100.1	100.0
令和4年	1月	99.9	▲ 0.1	99.7	▲ 0.2	100.3	100.1
	2月	99.8	0.0	99.8	▲ 0.1	100.7	100.5
	3月	100.1	0.2	100.2	0.2	101.1	100.9
	4月	100.4	1.7	100.4	1.6	101.5	101.4
	5月	100.6	1.6	100.6	1.5	101.8	101.6
	6月	100.8	1.7	100.8	1.6	101.8	101.7
	7月	101.2	1.5	101.2	1.5	102.3	102.2
	8月	101.3	1.7	101.3	1.7	102.7	102.5
	9月	102.0	1.9	101.7	2.0	103.1	102.9
	10月	103.0	3.1	102.5	2.9	103.7	103.4
	11月	103.4	3.3	102.8	3.0	103.9	103.8
	12月	103.4	3.4	102.8	3.1	104.1	104.1

「和歌山県消費者物価指数年報」県調査統計課

「消費者物価指数」総務省統計局

注：前年（同月・期）比は、端数処理のため、一致しない場合がある

## ⑩その他

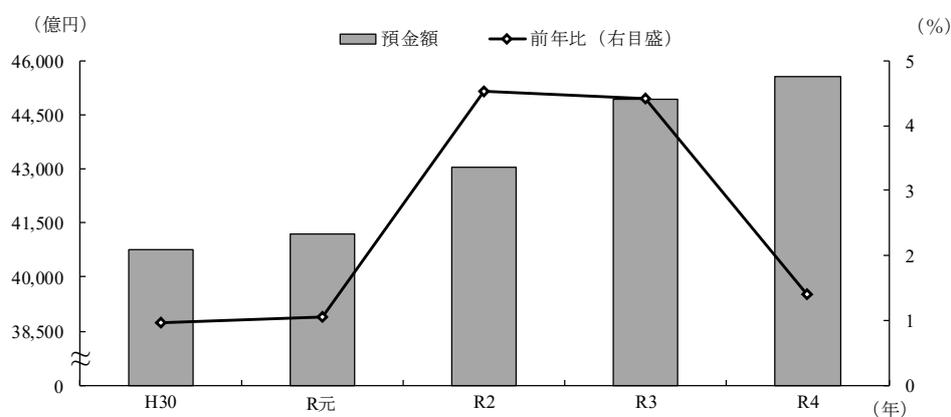
## &lt;緩やかな改善(↑)&gt;

## ●金融

## ○持ち直し(↑)

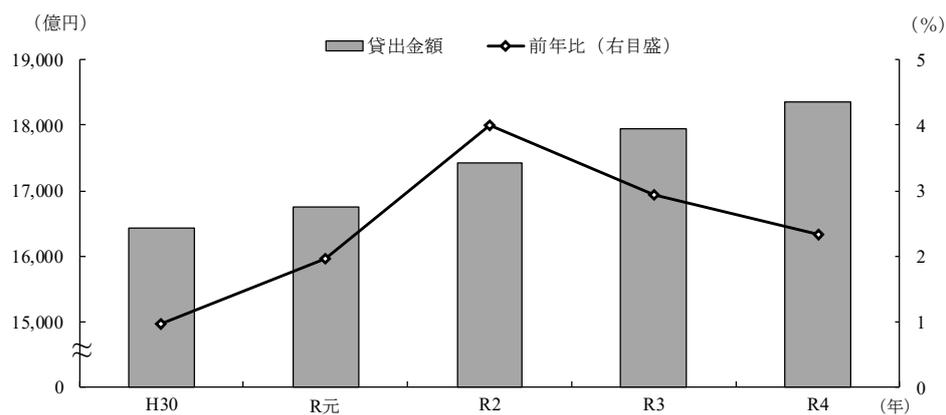
令和4年の銀行勘定預金額の年平均は、4兆5,574億円となり、前年比+1.4%と増加した(図⑩-1)。また、貸出金額の年平均も、前年比+2.3%の1兆8,360億円と、前年から増加となった(図⑩-2)。

図⑩-1 預金額(年平均)の推移(和歌山県)



(出典) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

図⑩-2 貸出金額(年平均)の推移(和歌山県)



(出典) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

●金融

(単位：億円、%)

		和歌山県			
		預金額		貸出金額	
		実数(注)	前年(同月・期)比	実数(注)	前年(同月・期)比
平成30年		40,757	1.0	16,434	1.0
令和元年		41,182	1.0	16,755	2.0
令和2年		43,042	4.5	17,427	4.0
令和3年		44,944	4.4	17,940	2.9
令和4年		45,574	1.4	18,360	2.3
令和2年	1-3月	41,236	1.4	17,113	3.0
	4-6月	43,043	3.7	17,201	3.5
	7-9月	43,797	6.0	17,553	4.5
	10-12月	44,093	6.9	17,839	5.0
令和3年	1-3月	44,406	7.7	17,899	4.6
	4-6月	45,084	4.7	17,823	3.6
	7-9月	45,071	2.9	17,956	2.3
	10-12月	45,214	2.5	18,083	1.4
令和4年	1-3月	45,084	1.5	18,006	0.6
	4-6月	46,005	2.0	18,060	1.3
	7-9月	45,620	1.2	18,566	3.4
	10-12月	45,588	0.8	18,808	4.0
令和2年	1月	41,050	1.2	17,135	3.3
	2月	41,347	1.6	17,187	3.1
	3月	41,312	1.3	17,018	2.8
	4月	42,056	1.5	16,934	2.5
	5月	43,232	5.1	17,311	4.0
	6月	43,840	4.5	17,358	3.9
	7月	43,613	5.3	17,485	4.5
	8月	43,958	5.9	17,524	4.5
	9月	43,820	6.7	17,650	4.6
	10月	43,852	7.0	17,936	5.5
	11月	44,050	6.4	17,725	4.5
	12月	44,378	7.3	17,857	4.9
令和3年	1月	44,374	8.1	18,064	5.4
	2月	44,447	7.5	17,956	4.5
	3月	44,398	7.5	17,678	3.9
	4月	44,718	6.3	17,660	4.3
	5月	44,960	4.0	17,894	3.4
	6月	45,575	4.0	17,914	3.2
	7月	45,341	4.0	17,962	2.7
	8月	45,067	2.5	17,904	2.2
	9月	44,806	2.3	18,001	2.0
	10月	44,963	2.5	18,109	1.0
	11月	45,104	2.4	18,001	1.6
	12月	45,574	2.7	18,139	1.6
令和4年	1月	44,983	1.4	18,036	▲ 0.2
	2月	44,734	0.6	18,044	0.5
	3月	45,534	2.6	17,937	1.5
	4月	45,797	2.4	18,020	2.0
	5月	45,856	2.0	18,065	1.0
	6月	46,362	1.7	18,096	1.0
	7月	45,968	1.4	18,171	1.2
	8月	45,651	1.3	18,802	5.0
	9月	45,240	1.0	18,726	4.0
	10月	45,226	0.6	18,790	3.8
	11月	45,736	1.4	18,757	4.2
	12月	45,801	0.5	18,877	4.1

「都道府県別預金・現金・貸出金」日本銀行  
注：年及び四半期値は平均値

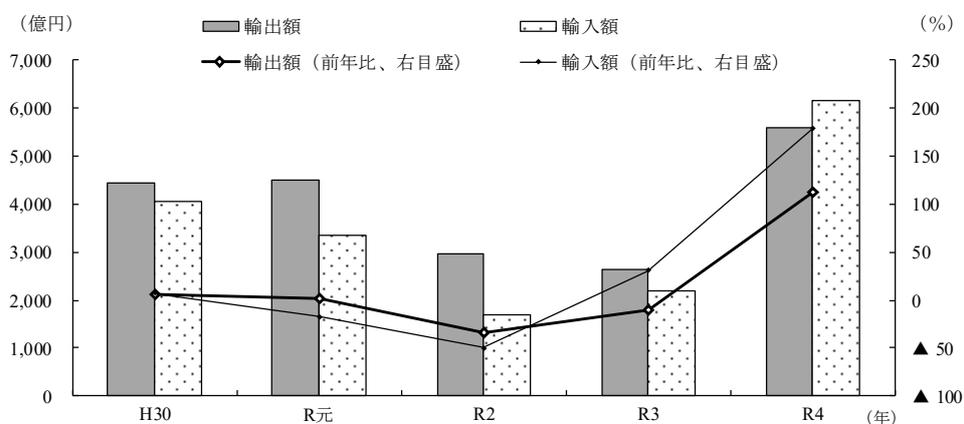
## ●貿易

### ○改善（↑）

令和4年における和歌山県の貿易は、輸出額が前年比+112.0%の5,601億円と、輸入額が前年比+178.5%の6,136億円とそれぞれ大幅に増加した(図⑩-3)。

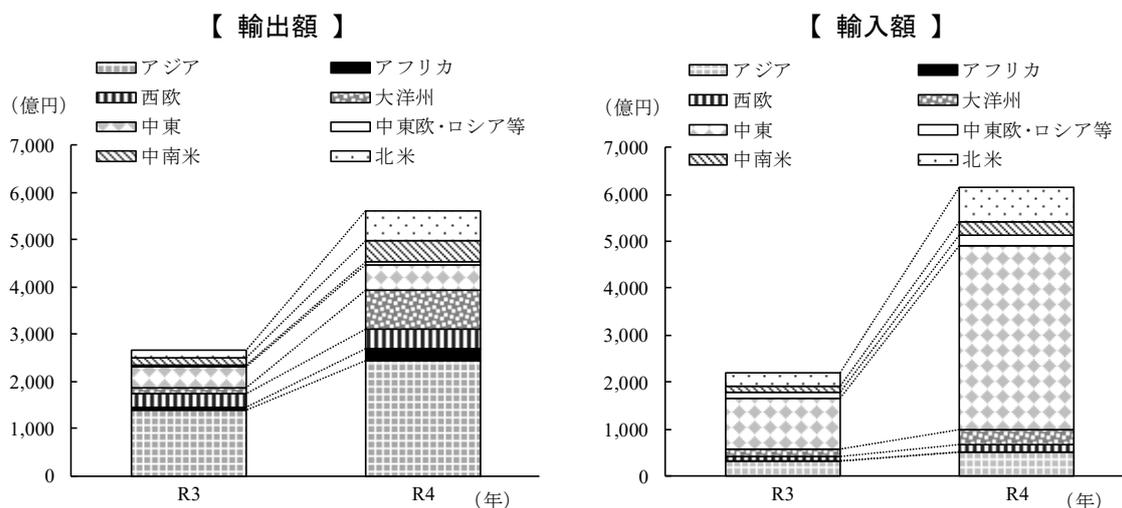
輸出額について輸出先別の状況を見てみると、ASEAN やオーストラリアを中心としたアジアや大洋州が増加しており、輸入額では中東や北米、アジアが増加となった(図⑩-4)。また、概況品別に見ると、輸出額では石油製品や鉄鋼などが、輸入額では原油及び粗油が全体のけん引役となった。

図⑩-3 輸出額・輸入額の推移（和歌山県）



(出典) 財務省貿易統計

図⑩-4 輸出額・輸入額の地域別推移（和歌山県）



(出典) 財務省貿易統計

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●貿易

(単位：億円、%)

		通 関 実 績					
		和 歌 山 県(和歌山税関支署管内)				全 国	
		輸 出 額	前年(同月・期)比	輸 入 額	前年(同月・期)比	輸 出 額	輸 入 額
平成30年		4,427	6.3	4,044	7.5	814,788	827,033
令和元年		4,512	1.9	3,351	▲ 17.1	769,317	785,995
令和2年		2,958	▲ 34.4	1,686	▲ 49.7	683,991	680,108
令和3年		2,642	▲ 10.7	2,203	30.6	830,914	848,750
令和4年		5,601	112.0	6,136	178.5	981,750	1,181,410
令和2年	1-3月	1,157	20.1	693	0.5	181,091	183,129
	4-6月	742	▲ 37.5	285	▲ 74.3	142,508	163,693
	7-9月	591	▲ 52.8	380	▲ 60.2	166,549	158,193
	10-12月	468	▲ 57.8	328	▲ 45.1	193,843	175,093
令和3年	1-3月	643	▲ 44.4	575	▲ 17.0	191,954	187,889
	4-6月	562	▲ 24.2	522	83.0	206,646	203,034
	7-9月	877	48.3	761	100.4	208,001	216,841
	10-12月	560	19.7	344	5.1	224,313	240,986
令和4年	1-3月	1,142	77.5	1,024	78.0	219,777	253,742
	4-6月	1,459	159.6	1,619	210.2	239,409	285,369
	7-9月	1,543	76.0	1,769	132.3	256,313	319,428
	10-12月	1,457	160.2	1,725	400.7	266,251	322,870
令和2年	1月	346	2.4	214	▲ 26.6	54,323	67,478
	2月	365	32.8	215	30.9	63,197	52,100
	3月	446	27.3	264	12.7	63,571	63,552
	4月	287	▲ 24.3	90	▲ 77.3	52,049	61,504
	5月	204	▲ 55.0	110	▲ 68.8	41,856	50,554
	6月	251	▲ 29.4	84	▲ 76.3	48,603	51,635
	7月	206	▲ 55.3	123	▲ 69.4	53,680	54,008
	8月	191	▲ 47.2	136	▲ 60.1	52,331	50,170
	9月	194	▲ 54.7	121	▲ 42.8	60,538	54,015
	10月	153	▲ 56.1	75	▲ 55.9	65,648	57,240
	11月	150	▲ 61.6	51	▲ 78.3	61,130	57,871
	12月	165	▲ 55.5	202	5.2	67,065	59,983
令和3年	1月	186	▲ 46.3	173	▲ 18.9	57,795	61,502
	2月	189	▲ 48.2	203	▲ 6.0	60,383	58,710
	3月	268	▲ 39.9	199	▲ 24.6	73,776	67,677
	4月	186	▲ 35.0	61	▲ 33.1	71,803	69,624
	5月	155	▲ 24.2	133	20.8	62,606	64,784
	6月	221	▲ 12.0	328	288.4	72,238	68,626
	7月	299	45.1	217	76.6	73,547	69,263
	8月	290	51.7	344	153.2	66,049	72,684
	9月	287	48.2	200	65.2	68,405	74,895
	10月	181	18.5	55	▲ 26.0	71,832	72,739
	11月	171	13.8	137	169.2	73,670	83,405
	12月	208	26.0	152	▲ 24.9	78,811	84,842
令和4年	1月	366	97.0	375	116.2	63,303	85,504
	2月	388	105.4	321	58.7	71,889	79,005
	3月	388	44.3	328	64.5	84,585	89,234
	4月	431	131.3	558	821.6	80,756	89,305
	5月	404	160.6	577	333.0	72,514	96,175
	6月	624	182.8	484	47.5	86,139	99,889
	7月	450	50.4	484	123.0	87,531	101,750
	8月	466	60.7	632	83.5	80,606	108,510
	9月	627	118.1	653	226.1	88,177	109,169
	10月	509	181.7	649	1069.7	90,013	111,728
	11月	414	142.6	632	360.7	88,368	108,688
	12月	533	156.0	444	192.5	87,869	102,455

「貿易統計」財務省

---

## 第 3 部

令和 4 年  
その他の経済関連

---

●和歌山県 主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩出市公共スケートボード場、大宮緑地運動公園にオープン</li> <li>・ENEOS 株式会社、有田市所在の和歌山製油所を翌年10月に閉鎖と発表</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まん延防止等重点措置、和歌山県内に初適用。期間は令和4年2月5日から延長を経て同年3月6日の解除まで</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般国道42号冷水拡幅の一部区間、海南市冷水から藤白間が4車線開通</li> <li>・和歌山税務署跡地に和歌山県庁第2南別館が完成、県税事務所等が移転</li> <li>・一般国道42号田辺西バイパスの未開通区間が完成、全線開通</li> <li>・京橋親水公園、和歌山市内の市堀川沿い市営駐車場跡地にオープン</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四季の郷公園、和歌山市初の道の駅としてリニューアルオープン</li> <li>・和歌山県議会、カジノを含む統合型リゾート(IR)の区域整備計画に係る議案を否決</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・和歌祭が3年ぶり開催、400年の節目で俳優の松平健氏が徳川吉宗に扮して参加</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わかやま飲食店応援キャンペーン開始、飲食店でのキャッシュレス決済にポイント付与</li> <li>・和歌山市出身作家の有吉佐和子氏宅を移築し、有吉佐和子記念館がオープン</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・前年10月に一部崩落の六十谷水管橋、送水機能が完全復旧</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・任期満了に伴う和歌山市長選挙、現職の尾花正啓氏が3回目の当選</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・わかやま飲食店応援キャンペーン2ndを開始、6月実施の同名施策の第2弾</li> <li>・宇宙事業会社スペースワン、ロケット初号機発射予定を翌年2月末に延期と発表</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ENEOS 株式会社、和歌山製油所跡で航空機用燃料SAFを製造する方針を発表</li> <li>・任期満了に伴う和歌山県知事選挙、元衆院議員の岸本周平氏が初当選</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・阪和自動車道及び湯浅御坊道路、有田ICから印南IC間の4車線化完了</li> </ul>

●全国・国際 経済関連主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低気圧の影響で関東南部を中心に記録的な大雪</li> <li>・まん延防止等重点措置が広島県、山口県及び沖縄県に適用。その後、東京都を含む1都12県が、さらに続いて北海道や大阪府の他1府15県も追加</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第24回オリンピック冬季競技大会(2022/北京)開催、日本は過去最多のメダル18個獲得</li> <li>・北海道において記録的な大雪、偏西風蛇行の影響</li> <li>・まん延防止等重点措置、和歌山県及び高知県に適用。5県解除も、多くの地域が延長</li> <li>・ロシアがウクライナの首都や各地域を空爆する等、侵略を開始</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まん延防止等重点措置、1都1道2府27県で解除。約2か月半ぶりの全面解除</li> <li>・初の電力需給ひっ迫警報発令。東日本エリアにおいて、地震による発電所停止や気温低下による暖房需要増が生じたことが理由</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民法改正、成年年齢が18歳に引き下げ</li> <li>・東京証券取引所が60年ぶり再編、プライム、スタンダード及びグロースの3市場に統合</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・愛知県内の取水施設、明治用水頭首工で大規模漏水。主に農業及び自動車製造業で影響</li> <li>・米国バイデン大統領、就任後初の来日</li> </ul>
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府が水際対策を緩和、訪日外国人観光客の受け入れを再開</li> <li>・北関東中心に広範囲で降雹、建築物や農産物等に被害</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気通信事業大手で大規模な通信障害が発生</li> <li>・元総理大臣の安倍晋三氏、奈良県内で銃撃を受け死亡</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道、東北及び北陸地方を中心に豪雨、線状降水帯が発生した地域で特に被害</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府及び日本銀行、急速な円安を受けて為替介入を実施</li> <li>・台風14号により主に九州地方をはじめ西日本で、台風15号により主に中部や関東地方で、それぞれ多数の被害</li> <li>・新型コロナウイルス国内感染者数、累計で2,000万人超</li> <li>・西九州新幹線が開業、長崎県長崎市から佐賀県武雄市の区間</li> <li>・新型コロナウイルス感染者の全数把握、全国一律で簡略化</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光需要喚起策の全国旅行支援が開始</li> <li>・新型コロナウイルス水際対策が大幅緩和。入国者数の上限撤廃や個人旅行の解禁等</li> <li>・政府及び日本銀行、再度の為替介入</li> </ul>
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政府、新型コロナウイルス感染症の軽症者向け国産経口薬を緊急承認</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国政府、約3年間維持したゼロコロナ政策を転換</li> <li>・日本銀行、長期金利の許容変動幅を±0.25%程度から±0.5%程度に拡大</li> </ul>

## 経済クローズアップ

ここでは、その年に重要かつ話題となったと思われる経済及び社会事象等についてのトピックを取り上げています。

### ～主要通貨に対し円安が進行～

ウクライナ侵略の勃発等による世界的な物価高で、主要国が利上げに向け軌道修正した一方、日銀は緩和姿勢を維持したことが主因。特に独歩高となった米ドルに対しては、一時 1 ドル 151 円台と 32 年ぶりの安値を更新。年後半には、為替介入や金融緩和策の一部修正を受けて円高に振れる展開となるも、年間を総じて見ると円安基調であった。

### ～物価情勢が上昇基調にシフト～

世界的インフレや為替を背景とした輸入物価の上昇により、国内物価はいわゆるコストプッシュ型で上昇傾向となった。とりわけ食料品を中心に企業の価格転嫁が一定程度進んだ状況で、消費者物価指数(全国総合)で見ると、令和 4(2022)年中で最も高水準となった 12 月は前年比+4.0%と、平成 3(1991)年以来の伸び率を記録した。

### ～新型コロナウイルス感染症対策が緩和～

新型コロナウイルスによる重症化率の変化やワクチン接種の進捗に伴い、第 6～8 波の感染拡大が発生する情勢ながらも、対策緩和に舵を切る年であった。特に令和 4(2022)年後半には、従来の感染者数全数把握を一部医療機関からの定期報告を集計する定点把握に簡略化したほか、インバウンドの受け入れ再開といった水際対策撤廃など、社会経済活動の再開が進んだ。

## <海外の事象>

### ～ウクライナ情勢～

令和 4(2022)年 2 月にロシアが、特別軍事作戦と称してウクライナ侵略を開始した。ロシアはウクライナ各地を攻撃するも同国の抵抗を受け膠着状態となり、その後は長期化の様相。経済面では、ウクライナ支持の欧米諸国による経済制裁に反発する形で、エネルギー輸出国であるロシアが欧州向け供給を不安定化させたことに加え、黒海穀物の輸出停滞等も重なった結果、世界各国でインフレ圧力が高まった。

### ～各国中銀が緩和修正～

令和 4(2022)年は、各国金融当局が高インフレを警戒し、コロナ禍による緩和姿勢を転換する利上げの局面となった。米国 FRB が 3 月にゼロ金利政策を解除、年後半に利上げを一層加速させたほか、欧州 ECB も 7 月に政策金利引き上げを決定する等、日本を除いた各国で急速に金融引き締めが進む情勢となった。

---

令和6年3月発行

令和4年の  
和歌山県経済

発行 和歌山県企画部企画政策局調査統計課  
住所 〒640-8585  
和歌山市小松原通一丁目1番地  
電話 : 073-441-2387 (直通)  
FAX : 073-441-2386

---